

平成 30 年度

決算に係る主要施策の成果説明書

君 津 市

平成30年度君津市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を
議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67
号）第233条第5項の規定により、当該決算に係る各会計の主要
な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和元年**10**月**25**日

君津市長 石井宏子

目 次

I	決算の概要	2～3
II	平成30年度会計別決算総括表	4～5
III	平成30年度一般会計決算総括表	
	歳入	
	歳入	6
	歳入の財源構成内訳	7
	歳入（市税明細書）	8
	歳出	
	歳出（目的別）	9
	歳出（性質別）	10
	歳出の構成内訳	11
IV	平成30年度特別会計決算総括表	
	国民健康保険特別会計	12～13
	聖地公園事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	14～15
	介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計	16～17
V	地方債の状況	18～20
VI	基金の状況	21
VII	主要施策の成果説明	
	一般会計	25～161
	特別会計	165～174
《資料》		
	一般会計歳入決算の推移	176～177
	税目別決算の推移	178～179
	一般会計歳出決算の推移（目的別）	180～181
	一般会計歳出決算の推移（性質別）	182～183
	平成30年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	
	平成30年度決算における都市計画税の充当状況	184

I 決算の概要

平成30年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額513億5,539万7千円、歳出総額485億9,399万2千円となり、前年度の決算額に対し、歳入、歳出ともに1.3パーセントの増となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、27億6,140万5千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、24億9,528万9千円で、前年度に対し8.5パーセントの増となった。

また、普通会計における経常収支比率は90.1パーセントとなる見込みであり、前年度に対し1.0ポイントの減となった。

一般会計の状況

1 決算規模及び収支

平成30年度の決算額は、歳入総額336億569万3千円、歳出総額317億2,033万6千円で、形式収支は18億8,535万7千円となり、翌年度に繰り越すべき財源2億6,611万6千円を控除した実質収支は16億1,924万1千円となった。

これを前年度と比較すると、歳入においては24億8,493万4千円8.0パーセントの増、歳出においては23億9,512万6千円8.2パーセントの増、実質収支においては2億4,062万6千円17.5パーセントの増となった。

2 歳入の内訳

平成30年度の歳入総額336億569万3千円の内訳をみると、市税173億8,709万7千円を含む自主財源は215億6,360万円で構成比64.2パーセントとなった。

また、国・県支出金、市債、地方譲与税等の依存財源は120億4,209万3千円で構成比35.8パーセントとなった。

これを前年度と比較すると、自主財源は5億6,940万2千円2.7パーセントの増、依存財源は19億1,553万2千円18.9パーセントの増となった。

なお、平成30年度の市税徴収率は、95.02パーセントで、前年度と比較すると、0.62ポイントの増となった。

3 歳出の内訳

平成30年度の歳出総額317億2,033万6千円の内訳をみると、人件費、物件費、公債費等の経常的経費は217億7,039万4千円で構成比68.6パーセント、普通建設事業費及び災害復旧費の投資的経費は50億3,522万6千円で構成比15.9パーセント、積立金、繰出金等のその他の経費は49億1,471万6千円で構成比15.5パーセントとなった。

これを前年度と比較すると、経常的経費は1億5,648万8千円0.7パーセントの増、投資的経費は12億7,781万6千円34.0パーセントの増、その他の経費は9億6,082万2千円24.3パーセントの増となった。

なお、各会計の状況については、平成30年度会計別決算総括表に示すとおりである。

Ⅱ 平成30年度会計別決算総括表

区 分	予算現額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
一般会計	35,964,264	7.3	33,605,693	8.0	31,720,336	8.2
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	9,441,531	△ 17.2	9,694,175	△ 16.0	9,003,688	△ 16.8
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	151,000	△ 21.9	140,796	△ 23.8	137,034	△ 22.3
聖地公園事業特別会計	57,000	0.0	56,731	0.3	55,051	0.9
農業集落排水事業特別会計	27,000	3.8	28,261	4.2	25,016	3.9
介護保険特別会計	6,855,841	0.7	6,789,283	0.0	6,633,668	0.4
後期高齢者医療特別会計	1,094,000	8.6	1,040,458	5.7	1,019,199	4.1
合 計	53,590,636	1.1	51,355,397	1.3	48,593,992	1.3

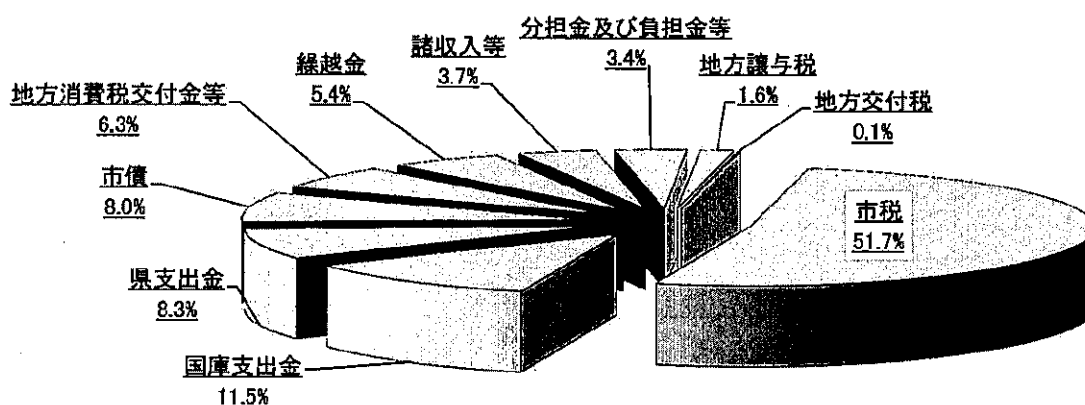
(単位:千円・%)

歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D)-(E) (F)		予算に対する 決算額の比率	
金額	前年比	通次繰越 金額	明許繰越 金額	事故繰越 金額	合計(E) 金額	金額	前年比	歳入(B)/(A)	歳出(C)/(A)
1,885,357	5.0	47,347	218,707	62	266,116	1,619,241	17.5	93.4	88.2
690,487	△ 3.9					690,487	△ 3.9	102.7	95.4
3,762	△ 55.1					3,762	△ 55.1	93.2	90.8
1,680	△ 16.4					1,680	△ 16.4	99.5	96.6
3,245	7.0					3,245	7.0	104.7	92.7
155,615	△ 15.4					155,615	△ 15.4	99.0	96.8
21,259	378.5					21,259	378.5	95.1	93.2
2,761,405	1.7	47,347	218,707	62	266,116	2,495,289	8.5	95.8	90.7

Ⅲ 平成30年度一般会計決算総括表 歳入

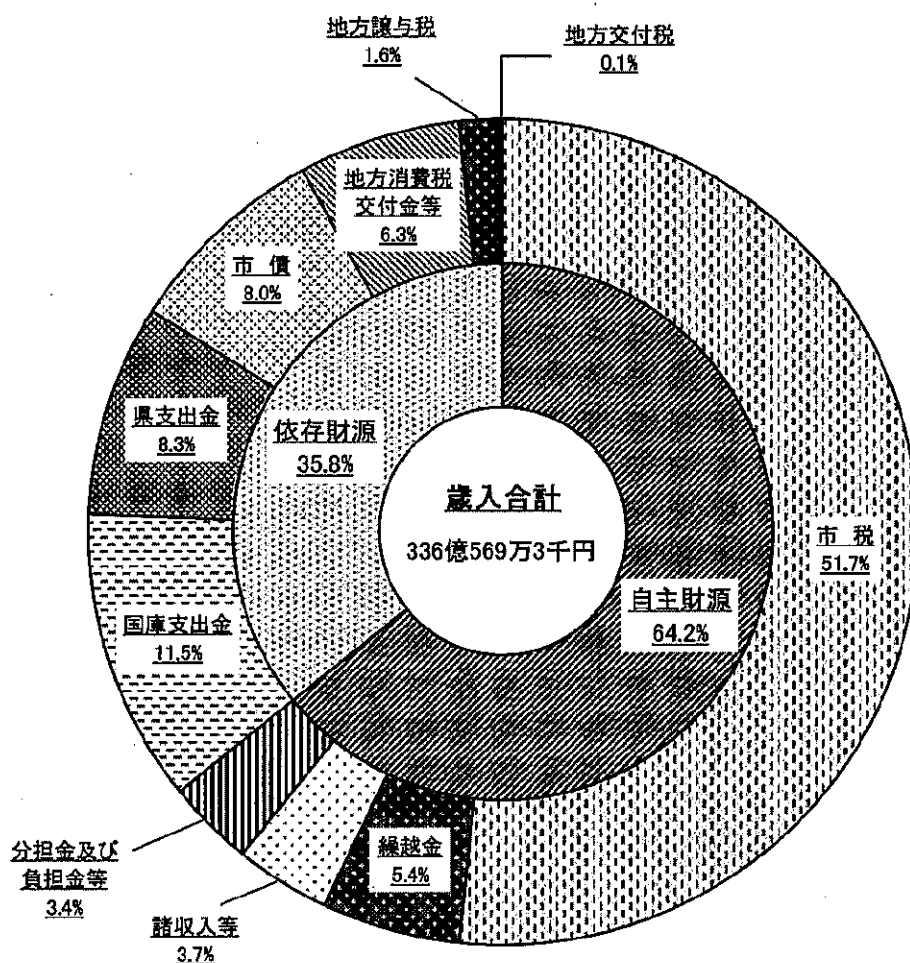
(単位:千円・%)

款	決算額(A)	構成比	前年度決算額(B)	比較(A)-(B)
1 市税	17,387,097	51.7	17,356,364	30,733
2 地方譲与税	525,711	1.6	526,725	△ 1,014
3 利子割交付金	16,480	0.1	16,785	△ 305
4 配当割交付金	54,081	0.2	64,536	△ 10,455
5 株式等譲渡所得割交付金	49,798	0.1	75,439	△ 25,641
6 地方消費税交付金	1,681,444	5.0	1,532,514	148,930
7 ゴルフ場利用税交付金	150,660	0.4	155,854	△ 5,194
8 自動車取得税交付金	109,879	0.3	120,243	△ 10,364
9 地方特例交付金	55,957	0.2	49,013	6,944
10 地方交付税	26,567	0.1	36,537	△ 9,970
11 交通安全対策特別交付金	12,655	0.0	13,071	△ 416
12 分担金及び負担金	640,487	1.9	650,780	△ 10,293
13 使用料及び手数料	488,809	1.5	480,988	7,821
14 国庫支出金	3,871,563	11.5	4,112,932	△ 241,369
15 県支出金	2,797,398	8.3	1,845,412	951,986
16 財産収入	75,174	0.2	51,869	23,305
17 寄附金	108,662	0.3	52,760	55,902
18 繰入金	461,477	1.4	761,983	△ 300,506
19 繰越金	1,795,549	5.4	1,000,689	794,860
20 諸収入	606,345	1.8	638,765	△ 32,420
21 市債	2,689,900	8.0	1,577,500	1,112,400
歳入合計	33,605,693	100.0	31,120,759	2,484,934



- (1) 地方消費税交付金等 : 地方消費税交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金
利子割交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金
地方特例交付金・交通安全対策特別交付金
- (2) 分担金及び負担金等 : 分担金及び負担金・使用料及び手数料
- (3) 諸収入等 : 諸収入・財産収入・寄附金・繰入金

歳入の財源構成内訳



○自主財源 21,563,600千円

市が自ら権能に基づいて自主的に収入するもので、市税・分担金及び負担金等（分担金及び負担金・使用料及び手数料）・繰越金・諸収入等（諸収入・財産収入・寄附金・繰入金）を自主財源としている。

○依存財源 12,042,093千円

国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税・地方交付税・地方消費税交付金等（地方消費税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金）・国、県支出金・市債を依存財源としている。

歳入（市税明細書）

（単位：千円・％）

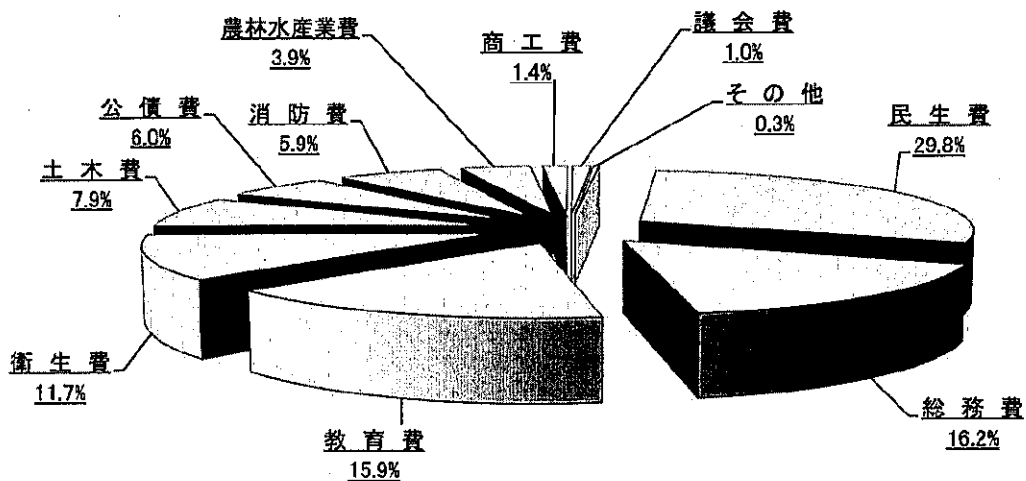
区分 科目	決算額		前年度決算額		比較 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1 市民税	5,811,334	33.4	5,731,378	33.0	79,956
1 個人	4,857,965	27.9	4,820,321	27.8	37,644
1 現年課税分	4,737,142	27.2	4,677,136	27.0	60,006
2 滞納繰越分	120,823	0.7	143,185	0.8	△ 22,362
2 法人	953,369	5.5	911,057	5.2	42,312
1 現年課税分	949,984	5.5	907,317	5.2	42,667
2 滞納繰越分	3,385	0.0	3,740	0.0	△ 355
2 固定資産税	10,031,678	57.7	10,073,025	58.1	△ 41,347
1 固定資産税	10,019,786	57.6	10,059,692	58.0	△ 39,906
1 現年課税分	9,939,073	57.1	9,961,842	57.4	△ 22,769
2 滞納繰越分	80,713	0.5	97,850	0.6	△ 17,137
2 交付金	11,892	0.1	13,333	0.1	△ 1,441
1 現年課税分	11,892	0.1	13,333	0.1	△ 1,441
3 軽自動車税	254,894	1.5	244,386	1.4	10,508
1 現年課税分	248,811	1.4	238,129	1.4	10,682
2 滞納繰越分	6,083	0.1	6,257	0.0	△ 174
4 市たばこ税	732,346	4.2	752,257	4.3	△ 19,911
1 現年課税分	732,346	4.2	752,257	4.3	△ 19,911
5 特別土地保有税	0	0.0	566	0.0	△ 566
1 滞納繰越分	0	0.0	566	0.0	△ 566
6 入湯税	1,963	0.0	1,774	0.0	189
1 現年課税分	1,963	0.0	1,774	0.0	189
2 滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0
7 都市計画税	554,882	3.2	552,978	3.2	1,904
1 現年課税分	549,531	3.2	546,735	3.2	2,796
2 滞納繰越分	5,351	0.0	6,243	0.0	△ 892
合 計	17,387,097	100.0	17,356,364	100.0	30,733

国民健康保険税	1,939,333	100.0	2,140,769	100.0	△ 201,436
1 現年課税分	1,697,479	87.5	1,814,011	84.7	△ 116,532
2 滞納繰越分	241,854	12.5	326,758	15.3	△ 84,904

歳出（目的別）

（単位：千円・％）

款	決算額(A)	構成比	前年度決算額(B)	比較(A)-(B)
1 議会費	309,151	1.0	308,534	617
2 総務費	5,139,276	16.2	4,202,285	936,991
3 民生費	9,447,805	29.8	9,479,525	△ 31,720
4 衛生費	3,699,608	11.7	3,688,233	11,375
5 労働費	46,942	0.1	30,860	16,082
6 農林水産業費	1,244,689	3.9	1,060,581	184,108
7 商工費	428,112	1.4	399,445	28,667
8 土木費	2,518,162	7.9	2,539,328	△ 21,166
9 消防費	1,876,905	5.9	1,500,719	376,186
10 教育費	5,053,467	15.9	4,011,768	1,041,699
11 災害復旧費	58,942	0.2	55,286	3,656
12 公債費	1,897,277	6.0	2,048,646	△ 151,369
歳出合計	31,720,336	100.0	29,325,210	2,395,126

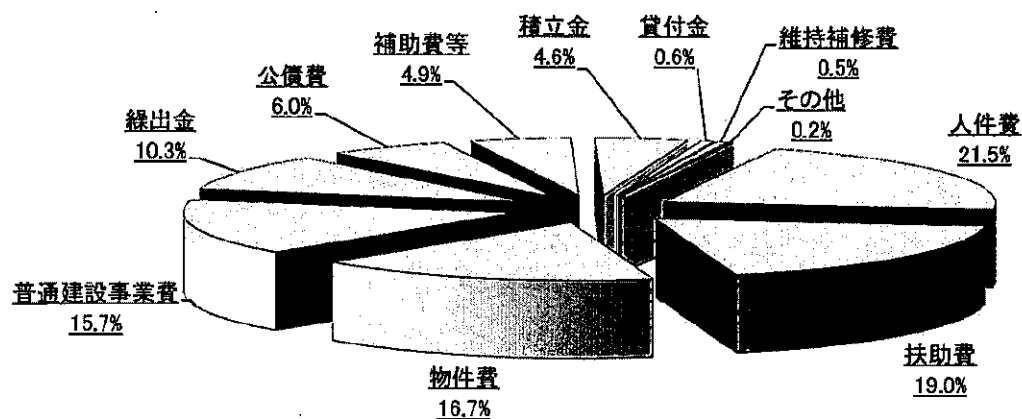


その他：労働費(0.1%)・災害復旧費(0.2%)

歳出（性質別）

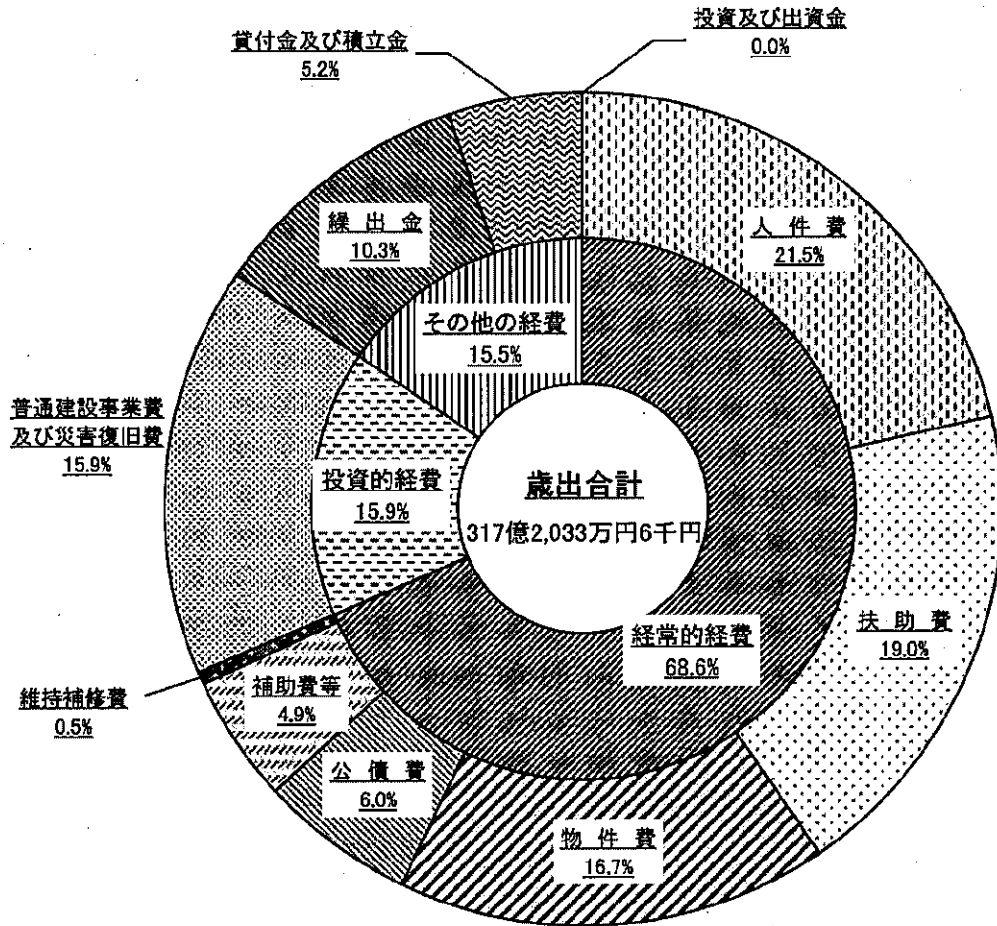
（単位：千円・％）

区 分	決 算 額(A)	構 成 比	前年度決算額(B)	比較(A)-(B)
1 人件費	6,801,871	21.5	6,786,881	14,990
2 扶助費	6,038,724	19.0	6,152,207	△ 113,483
3 公債費	1,897,277	6.0	2,048,646	△ 151,369
4 物件費	5,303,817	16.7	5,157,449	146,368
5 維持補修費	171,981	0.5	167,755	4,226
6 補助費等	1,556,724	4.9	1,300,968	255,756
7 貸付金	206,150	0.6	206,900	△ 750
8 繰出金	3,254,188	10.3	3,148,213	105,975
9 積立金	1,446,572	4.6	586,203	860,369
10 投資及び出資金	7,806	0.0	12,578	△ 4,772
11 普通建設事業費	4,976,284	15.7	3,702,124	1,274,160
(1)補助事業	2,267,648	7.2	2,061,965	205,683
(2)単独事業	2,708,636	8.5	1,640,159	1,068,477
12 災害復旧費	58,942	0.2	55,286	3,656
(1)補助事業	33,448	0.1	8,675	24,773
(2)単独事業	25,494	0.1	46,611	△ 21,117
歳 出 合 計	31,720,336	100.0	29,325,210	2,395,126



その他 : 投資及び出資金(0.0%)・災害復旧費(0.2%)

歳出の構成内訳



○經常的経費 21,770,394千円

經常的経費は、年々經常的に支出される経費をいい、市が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、人件費・扶助費・公債費・物件費・補助費等・維持補修費等を經常的経費としている。

○投資的経費 5,035,226千円

投資的経費は、その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものの経費をいい、普通建設事業費・災害復旧費を投資的経費としている。

○その他の経費 4,914,716千円

上記以外の積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をその他の経費としている。

IV 平成30年度特別会計決算総括表

国民健康保険特別会計

事業勘定 (歳入)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
国民健康保険税	1,939,333	20.0	2,140,769	△ 201,436
国庫支出金	280	0.0	2,192,573	△ 2,192,293
県支出金	6,283,028	64.8	578,503	5,704,525
財産収入	1	0.0	2	△ 1
繰入金	664,449	6.9	672,591	△ 8,142
繰越金	718,659	7.4	447,938	270,721
諸収入	88,425	0.9	104,969	△ 16,544
療養給付費等交付金	0	0.0	168,102	△ 168,102
前期高齢者交付金	0	0.0	2,967,260	△ 2,967,260
共同事業交付金	0	0.0	2,270,186	△ 2,270,186
歳入合計	9,694,175	100.0	11,542,893	△ 1,848,718

直営診療施設勘定 (歳入)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
診療収入	89,610	63.6	135,368	△ 45,758
使用料及び手数料	784	0.6	788	△ 4
繰入金	41,777	29.7	39,877	1,900
繰越金	8,383	5.9	8,465	△ 82
諸収入	242	0.2	256	△ 14
歳入合計	140,796	100.0	184,754	△ 43,958

(歳出)

(単位:千円・%)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
総務費	194,896	2.2	203,245	△ 8,349
保険給付費	6,157,252	68.4	6,393,355	△ 236,103
国民健康保険事業費納付金	2,323,163	25.8	0	2,323,163
共同事業拠出金	1	0.0	2,253,999	△ 2,253,998
保健事業費	120,957	1.3	126,022	△ 5,065
積立金	1	0.0	2	△ 1
諸支出金	207,418	2.3	119,962	87,456
後期高齢者支援金等	0	0.0	1,241,788	△ 1,241,788
前期高齢者納付金等	0	0.0	4,640	△ 4,640
老人保健拠出金	0	0.0	26	△ 26
介護納付金	0	0.0	481,195	△ 481,195
歳出合計	9,003,688	100.0	10,824,234	△ 1,820,546

(歳出)

(単位:千円・%)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
総務費	92,366	67.4	117,016	△ 24,650
医業費	43,222	31.5	57,909	△ 14,687
公債費	1,446	1.1	1,446	0
歳出合計	137,034	100.0	176,371	△ 39,337

聖地公園事業特別会計

(歳入)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
事業収入	30,293	53.4	38,355	△ 8,062
繰入金	24,355	42.9	16,420	7,935
繰越金	2,008	3.6	1,711	297
諸収入	75	0.1	83	△ 8
歳入合計	56,731	100.0	56,569	162

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
使用料及び手数料	2,501	8.9	2,690	△ 189
繰入金	22,715	80.4	21,507	1,208
繰越金	3,033	10.7	2,898	135
諸収入	12	0.0	16	△ 4
歳入合計	28,261	100.0	27,111	1,150

(歳出)

(単位:千円・%)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
墓地公園事業費	17,310	31.4	16,653	657
公債費	37,741	68.6	37,907	△ 166
歳出合計	55,051	100.0	54,560	491

(歳出)

(単位:千円・%)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
農業集落排水事業費	12,541	50.1	11,602	939
公債費	12,475	49.9	12,475	0
歳出合計	25,016	100.0	24,077	939

介護保険特別会計

(歳入)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
保険料	1,630,572	24.0	1,513,793	116,779
国庫支出金	1,396,958	20.6	1,430,305	△ 33,347
支払基金交付金	1,664,178	24.5	1,733,318	△ 69,140
県支出金	927,898	13.7	934,759	△ 6,861
財産収入	53	0.0	503	△ 450
繰入金	978,027	14.4	1,024,394	△ 46,367
繰越金	184,030	2.7	140,378	43,652
諸収入	7,567	0.1	11,952	△ 4,385
歳入合計	6,789,283	100.0	6,789,402	△ 119

後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
後期高齢者医療保険料	752,360	72.3	708,533	43,827
繰入金	220,854	21.2	216,770	4,084
諸収入	58,808	5.7	54,842	3,966
繰越金	4,442	0.4	3,740	702
国庫支出金	3,994	0.4	0	3,994
歳入合計	1,040,458	100.0	983,885	56,573

(歳出)

(単位:千円・%)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
総務費	166,819	2.5	156,772	10,047
保険給付費	6,002,760	90.5	6,032,539	△ 29,779
地域支援事業費	288,711	4.3	283,098	5,613
基金積立金	111,565	1.7	88,806	22,759
諸支出金	63,813	1.0	44,157	19,656
歳出合計	6,633,668	100.0	6,605,372	28,296

(歳出)

(単位:千円・%)

款	決算額 (A)	構成比	前年度決算額 (B)	比較 (A-B)
総務費	101,125	9.9	100,635	490
後期高齢者医療広域連合納付金	917,213	90.0	877,230	39,983
諸支出金	861	0.1	1,577	△ 716
歳出合計	1,019,199	100.0	979,442	39,757

V 地方債の状況(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 元 金 償 還 額	平成30年度末 現 在 高
一 般 会 計 債	<u>12,333,766</u>	<u>2,689,900</u>	<u>1,829,713</u>	<u>13,193,953</u>
1. 普 通 債	<u>6,682,409</u>	<u>2,683,100</u>	<u>796,483</u>	<u>8,569,026</u>
(1) 総 務	296,442	5,800	55,918	246,324
(2) 民 生	465,690	84,500	67,090	483,100
(3) 衛 生	383,517	2,600	76,322	309,795
(4) 農 林 水 産 業	1,560		1,160	400
(5) 商 工	34,020		3,127	30,893
(6) 土 木	1,462,582	329,100	188,222	1,603,460
(7) 消 防	522,055	500,500	108,819	913,736
(8) 教 育	3,516,543	1,760,600	295,825	4,981,318
2. 災 害 復 旧 債	<u>134,990</u>	<u>6,800</u>	<u>17,982</u>	<u>123,808</u>
(1) 農 林 水 産 業	9,459	600	1,143	8,916
(2) 土 木	125,531	6,200	16,839	114,892
3. そ の 他	<u>5,516,367</u>		<u>1,015,248</u>	<u>4,501,119</u>
(1) 財 源 対 策	21,368		5,479	15,889
(2) 減 税 補 て ん	437,864		111,131	326,733
(3) 臨 時 財 政 対 策	4,256,659		726,426	3,530,233
(4) 減 収 補 て ん	800,476		172,212	628,264
国民健康保険特別会計債	5,829		1,343	4,486
聖地公園事業特別会計債	148,520		37,120	111,400
農業集落排水事業特別会計債	143,409		9,716	133,693
合 計	12,631,524	2,689,900	1,877,892	13,443,532

地方債の状況（事業別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現在高
一 般 会 計 債	<u>12,333,766</u>	<u>2,689,900</u>	<u>1,829,713</u>	<u>13,193,953</u>
（平成30年度起債事業内訳）				
1. 君津広域水道企業団出資事業債		5,800		
2. 保育園環境整備事業債		15,500		
3. 社会福祉センターきみつ借家園解体事業債		69,000		
4. 公害測定機器等整備事業債		2,600		
5. 橋梁長寿命化事業債		126,400		
6. 八重原線道路新設改良事業債		18,300		
7. 上湯江、和田ノ上線道路改良事業債		14,800		
8. 大手内後楽線道路改良事業債		10,300		
9. 小山野・山高原線道路改良事業債		17,100		
10. 道路防災点検事業債		1,400		
11. 都市計画街路整備事業債		5,400		
12. 大山野、奥谷線歩道整備事業債		2,200		
13. 2号幹線5号支線道路改良事業債		11,000		
14. 俵田・山本線歩道整備事業債		1,100		
15. トンネル長寿命化事業債		39,100		
16. 笹藤林線道路改良事業債		500		
17. 愛宕、谷線道路改良事業債		3,800		
18. 道路及び排水工事関係事業債		3,800		
19. 舗装法面等長寿命化事業債		10,200		
20. 西ノ作公園整備事業債		5,700		
21. 公園施設長寿命化対策事業債		46,100		
22. 市営住宅空家解体工事事業債		11,900		
23. 消防施設整備事業債		230,800		
24. 防災対策事業債		3,700		
25. デジタル防災行政無線施設整備事業債		264,400		
26. Jアラート新型受信機設置事業債		1,600		
27. 周西小学校大規模改造事業債		43,900		
28. (仮称)清和地区小学校統合施設整備事業債		1,300		
29. (仮称)小糸地区小学校統合施設整備事業債		6,200		
30. 小学校空調設備設置事業債		26,800		

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現 在 高
31. (仮称)小糸・清和地区中学校統合施設整備事業債		87,500		
32. (仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業債		86,300		
33. 周西中学校大規模改造事業債		3,200		
34. 久留里スポーツ広場整備事業債		10,400		
35. 学校給食共同調理場整備事業債		1,459,900		
36. 学校給食共同調理場施設解体事業債		3,000		
37. 学校給食共同調理場配送車購入事業債		32,100		
38. 災害復旧事業債		6,800		
国民健康保険特別会計債	5,829		1,343	4,486
聖地公園事業特別会計債	148,520		37,120	111,400
農業集落排水事業特別会計債	143,409		9,716	133,693
合 計	12,631,524	2,689,900	1,877,892	13,443,532

VI 基金の状況

(単位:千円)

	基金名	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
一括運用基金	財政調整基金	—	3,136,610	771,247	3,907,857
	国民健康保険基金	—	1,144	0	1,144
	災害救助基金	—	122,059	30	122,089
	国際交流基金	—	300,000	0	300,000
	心をつなぐ福祉基金	—	42,145	646	42,991
	日伯交流基金	—	7,561	0	7,561
	花と緑のまちづくり基金	—	54,100	0	54,100
	減債基金	—	34,152	100	34,252
	市民文化振興基金	—	147,562	115	147,677
	公共施設整備基金	—	981,324	209,992	1,191,316
	介護給付費準備基金	—	359,194	106,664	465,858
	スポーツ振興基金	—	352,235	2,765	355,000
	里地棚田保全整備事業基金	—	10,000	0	10,000
小計	計		5,548,086	1,091,759	6,639,845
	現金		5,283,337	691,759	5,975,096
	有価証券		264,749	400,000	664,749
一括運用外基金	山中育英基金	現金	2,000	0	2,000
		有価証券	5,000	0	5,000
		計	7,000	0	7,000
	高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
		現金	3,000	0	3,000
		計	3,000	0	3,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	貸付金	0	0	0
		現金	3,000	0	3,000
		計	3,000	0	3,000
	小計	計		13,000	0
貸付金			0	0	0
現金			8,000	0	8,000
有価証券			5,000	0	5,000
合計	計		5,561,086	1,091,759	6,652,845
	貸付金		0	0	0
	現金		5,291,337	691,759	5,983,096
	有価証券		269,749	400,000	669,749

Ⅶ 主要施策の成果説明

一 般 会 計

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
1 議会費		323,537	309,151
	1 議会費	323,537	309,151

1目 議会費

本会議及び各委員会等の開催状況

会議区分	招集年月日	会期
定例会	平成30年 6月 1日	22日
臨時会	平成30年 8月17日	1日
定例会	平成30年 8月31日	22日
臨時会	平成30年11月 9日	1日
定例会	平成30年12月 3日	18日
定例会	平成31年 2月19日	30日

委員会等名	開催日数
総務常任委員会	5日
教育福祉常任委員会	5日
経済環境常任委員会	5日
議会運営委員会	12日
議会全員協議会	9日
予算審査特別委員会	4日
決算審査特別委員会	4日
公共施設等調査特別委員会	1日
議会基本条例策定特別委員会	4日
同小委員会	4日
広域廃棄物処理施設建設調査特別委員会	4日

○議会だより作成事業 3,549千円 【議会議務局】

〈概要〉 開かれた議会づくりのため、各定例会終了の翌々月の1日に議会だよりを発行した。

〈成果〉 議案審議や一般質問の内容及び行政視察等の議会活動について、広く市民に周知することができた。

発行部数 33,500部
・新聞折り込み 29,750部
・郵送及び窓口配布 3,750部

【1款 議会費 1項 議会費】

1目 議会費

○議会関係事務費 12,098千円 【議会事務局】

〈概要〉 議会活動を円滑に行うための事務的経費で、本会議や委員会等の会議録の作成及び会議録検索システムの運用、また議会中継等を行った。

平成30年8月からは、会議や議員への伝達手段の効率化、議会活動の強化を目的にタブレット端末及び会議システムを導入した。

〈成果〉 議会、行政等関係機関だけでなく、広く議会活動を周知することができた。

タブレット端末及び会議システムの導入に関しては、会議のペーパーレス化、今まで郵送等していた各種通知や資料等のデータ送付を通じて紙資料の削減が図られた。また、タブレットによる資料の閲覧やネット検索ができることなどは審査等を補助する効果があった。

紙資料の削減や従来の通知の削減は、それに伴う資料作成や資料の配布、通知等作成に伴う押印や封入封緘作業の削減など大幅な事務の効率化につながった。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
2 総務費		5,352,620	5,139,276
	1 総務管理費	4,583,297	4,436,331

1目 一般管理費

○障害者就労支援事業 13,760千円 【職員課】

〈概要〉 一般企業等で働く意欲があるものの、なかなか就労に結びつかない障害者をチャレンジドオフィスに雇用し、円滑に就労できるよう社会人としての基本を身に付ける支援を行った。また、チャレンジドオフィス以外にも障害者を臨時職員として雇用し、障害者の雇用促進を図った。

〈成果〉 雇用者数 障害者6名（事務職6名）
支援者2名

○情報公開推進事業 532千円 【総務課】

〈概要〉 市の保有する情報の一層の公開を図り、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の市政への参加を推進した。

平成30年度 請求件数 43件

内訳（開示11件 部分開示23件 拒否0件 取下げ2件 その他7件）

最近の請求状況

年度	件数	内 訳
平成29年度	27件	開示3件 部分開示19件 拒否1件 取下げ3件 その他1件
平成28年度	24件	開示5件 部分開示14件 拒否2件 取下げ2件 その他1件

○IT基盤整備運営事業 53,899千円 【総務課】

〈概要〉 庁用パソコン及び庁内ネットワーク機器の更新を行い、併せて庁内LANを構成する機器（管理用サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタ）の賃貸借を行った。

〈成果〉 Windows10搭載のパソコン332台の更新を行い、Windows7のサポート満了に対応した。その他にネットワークセキュリティ機器の更新を行い、外部からの持ち込み情報機器に対するセキュリティを一層高めることができた。

○携帯メール配信管理運営事業 972千円 【政策推進課】

〈概要〉 市政に関する情報や防災情報などを、登録者に配信した。

〈成果〉 メール配信への登録を推奨するとともに、登録者への速やかな情報発信に努めた。

登録者 13,602人（平成31年3月31日現在）

【2款 総務費 1項 総務管理費】

1目 一般管理費

○グループウェアシステム管理運営事業 1,524千円 【総務課】

〈概要〉 事務の効率化を図るため、6年間使用したグループウェアシステムの更新を行った。

〈成果〉 従来のシステム調達方法を見直し、職員によるシステム評価を行うプロポーザル形式にてシステムを調達した。

結果、利便性の良いシステムを導入することができ、事務の効率化を図った。

○ホームページ管理運営事業 1,574千円 【政策推進課】

〈概要〉 ホームページを活用し、行政情報やイベント情報などの幅広い情報を市内外へ発信した。

〈成果〉 ホームページ内で、特設サイトの内容の充実や視覚効果を利用したトップページの配信など、情報発信の強化とコンテンツの充実に努めた。

総アクセス数 3,142,142回

○地域情報通信基盤整備推進事業 28,235千円 【資産管理課】

〈概要〉 地域間の情報通信格差を是正し、生活環境の向上を図るために整備した光ファイバー網の維持管理を行った。

〈成果〉 光ファイバーを使った高速インターネットサービスや、ひかり電話が利用できるなど、市民の情報通信環境を良好に維持することができた。

インターネット等契約世帯 5,772世帯 (平成30年度末時点)

5,384世帯 (平成29年度末時点)

○市長交際費 1,108千円 【秘書課】

〈概要〉 市長が行政執行上、あるいは本市の利益のために市を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費

支出件数154件

内訳 (慶弔費18件 総会等82件 贈答8件 会費等46件)

【2款 総務費 1項 総務管理費】

1目 一般管理費

○職員研修費 5,810千円 【職員課】

〈概要〉 職員の資質の向上及び能力開発に資するため各種研修を実施した。

〈成果〉 一般研修から専門研修まで幅広い範囲での研修を実施することで、職員の意欲増進が見られ、職員の資質の向上及び能力開発に寄与した。

区 分		課 程 (件)	受講者数 (人)
派遣研修	千葉県自治研修センター	18	50
	君津郡市広域市町村圏事務組合	6	159
	自治大学校	1	1
	市町村職員中央研修所	7	9
	国土交通大学校	2	2
	その他	30	113
	小計	64	334
単独自主研修	一般・専門研修	21	1,013
	行政課題研修	2	6
	小計	23	1,019
計		87	1,353

研修課程・人数比較

区 分	研 修 課 程 (件)			受 講 者 数 (人)		
	29年度	30年度	比較	29年度	30年度	比較
千葉県自治研修センター	39	18	△21	79	50	△29
君津郡市広域市町村圏事務組合	7	6	△1	168	159	△9
その他派遣研修	46	40	△6	108	125	17
単独自主研修	22	23	1	1,019	1,019	0
計	114	87	△27	1,374	1,353	△21

【2款 総務費 1項 総務管理費】

2目 文書広報費

○広報きみつ発行費 16,468千円 【政策推進課】

〈概要〉 市政情報を広く市民に知らせ、市政運営に対して市民の理解と協力を得るために、広報きみつを毎月1日に発行し、各世帯に配布した。

〈成果〉 市民に分かりやすく、伝わりやすい情報発信に努めた。

発行部数（毎月）	33,500部
・新聞折り込み用	29,750部
・郵送及び窓口配布用	3,750部

○広報活動事業 1,620千円 【政策推進課】

〈概要〉 市内外に本市の施策や魅力をPRするため、新聞・インターネット等を通じて情報発信した。

〈成果〉 ドローンで撮影したプロモーション動画「春夏編」を制作し、前年度公開した「秋冬編」と合わせて、通年のプロモーション動画「四季編」として、YouTube、デジタルサイネージなどで放映し、市の魅力発信に努めた。

YouTube再生数（平成31年3月31日現在） 18,317回（3編合計）

5目 財産管理費

○庁舎修繕事業 7,971千円 【資産管理課】

〈概要〉 老朽化した一部の床の張替え、電話設備や空調設備機器等の修繕を行った。

〈成果〉 庁舎及び機器等の機能の維持、回復を図ることができた。

・建築関係修繕（13件）	4,855千円
・機械設備関係修繕（7件）	3,101千円
・電気設備関係修繕（1件）	15千円

○庁舎総合管理・保守点検委託事業 54,502千円 【資産管理課】

〈概要〉 庁舎の総合管理及び各機器等の保守点検を実施した。

〈成果〉 庁舎内の衛生的環境の確保及び各機器の正常運転、作動の確保、経年劣化による故障の早期発見・修理ができた。

・庁舎総合管理	28,253千円
・庁舎警備業務	16,200千円
・消防設備保守	859千円
・エレベーター保守	3,162千円
・その他	6,028千円

【2款 総務費 1項 総務管理費】

5目 財産管理費

○本庁舎省エネルギー推進事業 11,556千円 【資産管理課】

〈概要〉 省エネ法に基づく低減目標の実現に努めるため、照明器具の一部を改修した。

〈成果〉 本庁舎4階及び5階の一部の蛍光灯（110wタイプ）をLED照明に交換することにより、消費電力の低減に努めることができた。

- ・4階及び5階の一部の蛍光灯（110wタイプ）180本をLED照明に改修
蛍光灯117w/基からLED照明40w/基に低減
- ・本庁舎使用電力量

平成23年度（当該事業施工前）2,186,072kwh

平成30年度（当該事業施工後）1,665,720kwh（▲520,352kwh）

○本庁舎改修事業 1,026千円 【資産管理課】

〈概要〉 建物の安全対策及び長寿命化を図るため、本庁舎低層棟屋上改修設計業務委託を行った。

〈成果〉 本庁舎低層棟屋上改修では、補修範囲等が増加したことにより工期の延長が必要となった。庁舎再整備に係る基本方針策定業務委託では、事業実施の準備延長等により不測の日数を要し、両事業ともに年度内に完結しなかったため、令和元年度に繰越明許とした。繰越額は、64,906千円である。

6目 企画費

○総合交通体系整備促進事業 719千円 【企画課】

〈概要〉 市内の交通体系の総合的な整備に関し、関係機関に対する陳情・要望活動、関係団体との連絡調整を行ったほか、地域公共交通会議において日本大学理工学部との共同研究の結果を踏まえた望ましい公共交通のあり方について検討した。

〈成果〉 鉄道に関しては、千葉県と連携しながらJRに対する要望活動を行ったほか、日本大学理工学部との共同研究を踏まえた更なる調査を実施し、当該地区に報告した。

○コミュニティバス運行事業 79,824千円 【企画課】

・小糸川循環線バス運行事業 52,200千円

〈概要〉 市内における市民の移動を支える地域内交通の支線として、沿線地区における交通手段を確保するため、コミュニティバス小糸川循環線を運行した。

〈成果〉 買い物や通勤、通学、通院等、市民生活の交通利便性の向上を図った。

年度実績 運行便数 12,390便 利用人数 204,802人

1便当たり 16.5人（29年度 15.6人）

【2款 総務費 1項 総務管理費】

6目 企画費

・中島・豊英線バス運行事業 17,585千円

〈概要〉 小糸・清和地区の交通空白地域を解消し、沿線地区における交通手段を確保するため、コミュニティバス中島・豊英線を運行した。

〈成果〉 買い物や通勤、通学、通院等、市民生活の交通利便性の向上を図った。
年度実績 運行便数 8,010便 利用人数 21,695人
1便当たり 2.7人(29年度 2.8人)

・人見・大和田・神門線バス運行事業 10,039千円

〈概要〉 人見・大和田・神門地区の交通空白地域を解消し、沿線地区における交通手段を確保するため、コミュニティバス人見・大和田・神門線を運行した。

〈成果〉 買い物や通勤、通学、通院等、市民生活の交通利便性の向上を図った。
年度実績 運行便数 4,255便 利用人数 37,450人
1便当たり 8.8人(29年度 8.8人)

○デマンド交通事業 30,680千円 【企画課】

〈概要〉 バス路線等の生活交通がない小櫃・上総地区において、交通空白地域の解消及び地域の活性化を図るため、デマンドタクシーを運行した。

〈成果〉 買い物や通勤、通学、通院等、市民生活の交通利便性の向上を図った。
利用実績 17,095人(1日あたり 46.8人)
平成29年度 17,331人(1日あたり 47.5人)

○不採算路線維持費補助金 53,530千円 【企画課】

〈概要〉 生活バス路線への運行補助を行い、市民の交通手段を確保した。

〈成果〉 生活バス路線を維持・確保し、買い物や通勤、通学、通院等、市民生活の向上や地域コミュニティの活性化を図った。

補助実績 53,530千円(8路線)

平成29年度 67,383千円(9路線)

〈行革等に伴う見直し〉

運行事業者との協議により、君津市内循環線とイオンモール富津線の負担割合をそれぞれ40%から30%、35%から30%に見直し、190千円の削減効果があった。

○国際交流推進事業 2,114千円 【まちづくり推進課】

〈概要〉 国際化への対応や国際理解を深めるため、国際交流活動の推進母体である君津市国際交流協会に対する補助金の交付等を行った。

〈成果〉 君津市国際交流協会による、外国語教室、日本語教室の開催、日本文化、外国文化の紹介、在住外国人との交流のためのイベントの開催や会報の発行などを通して、国際交流を推進することができた。

【2款 総務費 1項 総務管理費】

6目 企画費

○協働推進事業 8,664千円 【まちづくり推進課】

・市民協働のまちづくり推進事業 983千円

〈概要〉 複雑化・多様化するニーズを調整し、より現実的で住民満足度の高い結論を導き出すとともに、対話型による市民参加手続きを浸透させるための取組や、市民協働の推進のための講座を実施するなど、市民協働のまちづくりの推進に資する事業を実施した。

〈成果〉 ファシリテーション基礎講座参加者の8割以上が満足と回答したほか、市民活動団体や公民館サークルなどの集まりの場で活用したいとの意見があった。清和地区でのワークショップの結果として、地元住民を中心とした市民活動団体が具体的に活動を開始するなど、市民協働の推進に対する意識を高めることができた。

・文化のまちづくり市税1%支援事業 7,681千円

〈概要〉 新たな君津文化の創造及び市民活動団体間の交流推進を図るため、市民団体等が自主的に行う、地域の活性化や特色のあるまちづくりに役立つ事業に補助金を交付した。

〈成果〉 市内各地で事業が実施され、地域の活性化や地域文化の創造、地域資源の発掘に寄与するとともに、地域間、世代間の交流の場となった。

補助金交付 19団体19事業

○定住促進事業 892千円 【企画課】

〈概要〉 定住促進を図るため、ドローンで撮影した動画の活用や、各種の移住促進イベントへの参加などにより、本市の魅力発信等に取り組んだ。

また、一般社団法人日本自動車連盟をはじめとした外部団体との連携を推進した。

〈成果〉 移住促進イベント等を通じて、移住相談などを実施するとともに、ドローンで撮影した動画の活用等により、本市の認知度向上や、新たな人の流れを創出し、定住促進に努めた。

・移住相談件数 81件

○君津イメージアップ推進事業 1,975千円 【政策推進課】

〈概要〉 マスコットキャラクター「きみびよん」を活用し、本市の知名度とふるさと意識の向上を目的に、キャラクターの周知、PRを行い、本市のイメージアップに努めた。

〈成果〉 市内外のイベントに「きみびよん」を派遣したほか、きみびよん公式SNSを活用し、市内の魅力スポットを紹介するなど、本市のイメージアップに努めた。

・派遣（出演）回数 160回

○君津広域水道企業団出資金等 7,112千円 【企画課】

〈概要〉 君津広域水道企業団に出資及び負担金を支出し、資本費負担の軽減や水道事業の経営基盤の強化に努めた。

〈成果〉 水道用水の安定給水を図った。

・負担金 458千円 ・出資金 6,654千円

【2款 総務費 1項 総務管理費】

6目 企画費

○君津郡市広域市町村圏事務組合負担金 132,914千円 【企画課】

〈概要〉 君津郡市広域市町村圏事務組合において、保健医療、社会福祉、職員研修等の事務を共同処理した。

[内容] 広域行政連絡会議、職員共同研修、夜間救急急病診療所運営、救急待機、視聴覚教材センター助成、社会福祉法人の認可・指導監査、児童発達支援センター運営、老人ホーム施設運営、結核対策委員会運営

〈成果〉 広域処理による事務の合理化や効率化を図った。

○まちづくり計画策定事業 2,095千円 【企画課】

〈概要〉 将来都市像の実現に向けた具体的な手段を示す第3次まちづくり実施計画策定を進めた。

〈成果〉 市民意識調査、世代別ヒアリング、市民ワークショップを実施し、第2次まちづくり実施計画の進捗及び市民満足度の把握を行った。

○久留里線の魅力発信推進事業 300千円 【企画課】

〈概要〉 利用者が減少している久留里線の利用促進と沿線の魅力発信を行うため、千葉県及び沿線の各団体との協働の取組を通じ、久留里線沿線地域の活性化を図った。

〈成果〉 久留里線沿線の景観向上に努めるとともに、久留里線の利用者増に向けてスタンプラリーを開催した。

○トップアスリート交流推進事業 924千円 【政策推進課・体育振興課】

〈概要〉 世界女子ソフトボール選手権大会へ向けた、ニュージーランド代表による事前キャンプ（合宿）を、市原市と連携して2年連続で受け入れた。

〈成果〉 壮行会や各種の交流イベントの開催などにより、日本文化や本市の魅力を紹介し、同国との交流を深めた。

- ・合宿期間 平成30年7月25日から31日まで(7日間)
- ・壮行会 きみつ少年少女合唱団の歌声や特産品による激励
- ・主な交流イベント トークフォトセッション、座禅トライアル

○総合戦略推進事業 91千円 【企画課】

〈概要〉 人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持するため、君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略を着実に推進するとともに、実施した施策・事業の効果の検証等を行った。

〈成果〉 産官学金で構成される君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を全2回開催し、君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に掲げる施策・事務事業や地方創生関連交付金を活用した事業を、外部委員の客観的な視点から効果検証を実施し、今後の事業の方向性や改善点などを整理することができた。

【2款 総務費 1項 総務管理費】

6目 企画費

○経営改革推進事業 299千円 【経営改革推進課】

〈概要〉 経営改革推進懇談会を8月、12月、3月に開催し、経営改革実施計画や重要施設の取組の進捗状況、経営改革大綱及び経営改革実施計画の見直し等について、市民の立場から意見を求めた。

〈成果〉

- ・不採算バス路線の補助の見直し
- ・時間外勤務の縮減（平成26年度比10%削減目標に対し、約15%削減を達成）
- ・公共施設等の照明のLED化の推進
- ・市立保育園の見直し（宮下保育園の民営化）
- ・国保診療所の見直し（清和診療所の民営化）
- ・衛生センターの整備（し尿処理施設整備基本計画の策定）
- ・未利用財産の処分
- ・優先度の高い改革項目に取り組むため、経営改革実施計画の取組項目の見直しを行った。

〈行革等に伴う見直し〉

・平成30年度財政効果実績額 62,504千円

○業務環境改善事業 928千円 【経営改革推進課】

〈概要〉 タブレット端末に文書共有システムを導入し、庁内会議等で活用した。

〈成果〉 資料等の紙の使用枚数の削減及び効率化を図った。

○地方公会計関係費 2,125千円 【経営改革推進課】

〈概要〉 統一的な基準による財務書類の作成業務を委託したほか、職員向けに財政学講座を開催し、本市の財政状況や公共施設等の現状について研修を実施した。

〈成果〉 統一的な財務書類を活用することにより、行政コストや公共施設の受益者負担率等を団体間で比較を行い、本市の現状について職員へ周知することができた。

○ファシリティマネジメント推進事業 6,564千円 【経営改革推進課】

〈概要〉 公共施設等総合管理計画策定後の個別施設計画策定に向け、施設の現状等を把握するとともに、施設の長寿命化及び保全計画策定を推進するため、公共施設マネジメントシステムを導入した。

〈成果〉 公共施設マネジメントシステムを導入し、施設カルテのデータを元に施設の登録等を行うことで、各施設の劣化度診断やライフサイクルコストの算出等に向けた情報を整理することができた。

【2款 総務費 1項 総務管理費】

6目 企画費

○地方創生広域連携事業 16,890千円 【企画課・経済振興課・農政課・観光課】

〈概要〉 東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、地域資源を活かした取組を広域連携で進め、世界の「SATOYAMA」として観光地のブランド化を図り、地域経済の活性化を促した。

〈成果〉 里山サイクルイベントの開催や「房総さとやまGO」の運行、ジビエの推進に資する取組などにより、地域の活性化を図った。

7目 諸費

○表彰関係費 166千円 【秘書課】

〈概要〉 君津市表彰規則に基づき、市政、社会、経済、文化の振興発展に寄与し、功績顕著である者を表彰し、功績を讃えた。

市政などの振興発展に寄与 3人・3団体
市の職員として25年以上勤務 35人

○東日本大震災避難者受入事業 3,470千円 【危機管理課】

〈概要〉 東日本大震災により住居を確保できない世帯や福島原子力発電所事故のため避難してきた方に対して、民間借上げ住宅の家賃等の助成を行った。

〈成果〉 雇用促進住宅を受入施設として提供するとともに、民間賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げて提供し、避難者への支援をすることができた。

避難者受入状況	平成30年4月1日		平成31年3月31日	
	世帯数	人数	世帯数	人数
民間借上げ住宅	4	7	4	7
雇用促進住宅	4	8	3	7
計	8	15	7	14

【2款 総務費 1項 総務管理費】

8目 電子計算費

○基幹業務システム管理運営費 134,889千円 【総務課】

〈概要〉 住民情報や税情報等を取り扱う基幹業務システムの運用、保守、帳票印刷など、包括委託業務として更新した。

併せてネットワーク機器の更新を行い、より高速なデータ通信が行えるよう整備した。

〈成果〉 住民情報等を厳重なセキュリティと大規模災害にも耐え得るデータセンターにて管理することにより、情報管理における安全性を確保するとともに、システムを標準パッケージで運用することにより、事務の効率化、経費節減等を図ることができた。併せて基幹業務システムネットワーク機器の更新を行い、通信環境の改善を行った。

○社会保障・税番号制度システム整備関係事業 13,430千円 【総務課】

〈概要〉 マイナンバー制度に伴うデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修及び窓口端末等の保守運用管理を行った。

〈成果〉 各行政機関、地方公共団体との情報連携のためのシステム整備を進めることができた。

9目 自治振興費

○自治会集会施設整備事業 4,140千円 【市民生活課】

〈概要〉 自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部に対し補助金を交付した。

- ・新築及び増改築 経費の2分の1以内の額（600万円を限度）
- ・修繕 経費の3分の1以内の額（50万円を限度）
- ・健康増進（健康増進事業を行うための経費を含むとき）

全額（100万円を限度）

〈成果〉 自治会集会施設の修繕等に対する自治会負担の軽減を図り、自治会運営の円滑化とコミュニティ活動の推進を図ることができた。

(単位：千円)

自治会名	種別	内容	補助金額
坂畑自治会	修繕	外壁塗装、雨樋交換	440
大和田自治会	修繕	屋根張替	240
尾車自治会	修繕	防水補修塗装	190
中島中部自治会	修繕	エアコン設置	190
黄和田畑自治会	修繕	床張替、棚補修	190
大岩自治会	健康増進	床張替、トイレ水洗・洋式化	1,000
黄和田畑自治会	健康増進	エアコン設置、畳の設置	990
奥米自治会	健康増進	エアコン設置、廊下の段差解消	550
怒田沢自治会	健康増進	エアコン設置	350

【2款 総務費 1項 総務管理費】

9目 自治振興費

○コミュニティセンター管理運営事業 26,134千円 【市民生活課】

〈概要〉 市内5か所のコミュニティセンターの管理運営を行った。

〈成果〉 指定管理者制度により、地域コミュニティの中核施設として地域住民の交流、連帯感を高めるための施設として管理運営を行った。

利用者数

・神門コミュニティセンター	14,803人
・貞元コミュニティセンター	14,856人
・松丘コミュニティセンター	12,162人
・南子安コミュニティセンター	8,994人
・亀山コミュニティセンター	8,553人

修繕の状況

・神門コミュニティセンター	施設修繕 (非常用照明器具更新)	294千円
・貞元コミュニティセンター	施設修繕 (屋根補修)	201千円
・松丘コミュニティセンター	施設修繕 (電圧・電流計切替器交換)	92千円
・南子安コミュニティセンター	施設修繕 (和室エアコン更新)	499千円
・亀山コミュニティセンター	施設修繕 (エアコン修繕)	394千円

ほか

○市民活動支援事業 1,321千円 【市民生活課】

〈概要〉 君津市市民活動災害補償制度に基づき、市民活動に参加した者がその市民活動中に傷害等を負い、又は第三者に対し損害賠償責任が生じた場合に、市が加入した保険により、当該傷害等を補償した。

〈成果〉 市民活動参加者を対象とする保険に市が加入することにより、市民や市民団体の負担の軽減を図り、市民活動の活性化に寄与することができた。

保険金請求状況 (うち支払件数：金額)

全体件数 5件 (5件：326千円)

・損害賠償 1件 (1件：270千円)

・傷害補償 4件 (4件：56千円)

(内訳)

地域社会活動 3件 (3件：46千円)

社会教育活動 1件 (1件：10千円)

【2款 総務費 1項 総務管理費】

10目 交通防犯対策費

○防犯協会補助金 1,910千円 【市民生活課】

〈概要〉 犯罪の未然防止を目的として、各地域に設置された支部による防犯パトロールや広報・啓発活動、防犯講演会の開催、新入学児童への防犯ブザーの配布など防犯協会の多様な活動を支援するため、補助金を交付した。

〈成果〉 地域住民及び関係団体等との相互協力により、犯罪の予防及び少年の非行防止活動が実施された。また、新入学児童への防犯ブザーの配布により、児童に対する安全対策を充実させることができた。

①防犯協会運営費補助

・金額 1,599千円

②防犯ブザー購入費補助

・数量 600個

・購入費 311千円

○LED防犯灯管理事業 28,094千円 【市民生活課】

〈概要〉 平成26年度において行ったLED防犯灯整備事業に係る賃貸借料や電気料の支払いのほか、賃貸借物件以外の既設防犯灯の修繕や新規設置を行った。

〈成果〉 電気料金及び温室効果ガス排出量の削減や自治会の維持管理に係る負担の軽減を図ることができた。また、夜間における歩行者の安全確保と犯罪の防止を図り、犯罪のない明るい住みよいまちづくりを推進することができた。

・防犯灯電気料 14,130千円

・LED防犯灯賃貸借 11,653千円 (賃貸借灯数 8,182灯)

ほか

○防犯推進事業 5,553千円 【市民生活課】

〈概要〉 青色回転灯付き防犯パトロール車を使用した非常勤防犯巡視員による防犯パトロールを実施するとともに自治会等の自主防犯組織の新規設立及び既存組織の活性化のため、防犯用品を支給した。

〈成果〉 市の専任防犯巡視員による市内巡回防犯パトロールを行うとともに、自治会等を単位とした自主防犯パトロール隊67団体において、各地域での防犯パトロールを行うことにより、安全で安心なまちづくりを推進することができた。

また、防犯カメラの設置により、ひったくり等の路上犯罪の抑止を図ることができた。

①専任防犯パトロール班の設置

・班体制 2名1班で防犯パトロールを実施

・時間 平日(月～金)14時～22時のうち5時間

・対象 通学路(児童・生徒の安全確保)

住宅地(空き巣などの侵入盗の警戒)

君津駅周辺(帰宅時間帯の街頭犯罪抑止)

②自主防犯活動団体に対する支援

・自主防犯活動(パトロール等)を行う団体に、防犯活動用品(腕章、夜光ベスト等)を支給
支給団体24団体(529千円)

【2款 総務費 1項 総務管理費】

10目 交通防犯対策費

○防犯ボックス運営事業 9,294千円 【市民生活課】

〈概要〉 地域の防犯力向上を目的として、防犯活動の拠点となる防犯ボックスを設置し地域住民・市・警察・県とが一体となり、効果的な防犯活動を推進する。(平成29年度設置 平成30年度運営開始)

〈成果〉 防犯ボックス勤務員(セーフティアドバイザー)による見守り活動や自主防犯団体との合同パトロールなど、地域と連携した防犯活動を行った。

設置場所 北子安5丁目3番35号(北子安公園 東南角地)

開設時間 14時～22時(12月29日から翌年1月3日までを除く原則毎日)

勤務員 セーフティアドバイザー3名(交替勤務)

活動範囲 防犯ボックスを中心とした、概ね半径1.5km圏内(北子安・南子安・空師地区)

活動内容 見守り活動(平成30年度 1,333回実施)

自主防犯団体との合同パトロール(平成30年度 8団体と計92回実施)

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
2 総務費	2 徴税費	404,123	366,180

1目 税務総務費

○特別滞納整理事業 19,301千円 【納税課】

〈概要〉 滞納整理事務を効果的かつ効率的に行うための滞納管理システムの維持管理及びその他の経費

〈成果〉 滞納管理システムの活用により、収納情報、課税情報、交渉履歴、処分履歴等をデータベース化し、文書催告、納税相談、差押え及び交付要求など滞納整理を適切に実施した。

・市税等徴収対策本部事業としてのミラーズロック（年6回）及び関係課臨戸徴収実施（年2回）

・休日（毎月第3日曜日）、夜間（毎月第2水曜日）納税相談窓口の開設

内訳 休日 381人（452件、9,533千円納付）

夜間 115人（106件、1,716千円納付）

・来庁現金納付 2,057人（休日夜間納税相談窓口含む）

・来庁納税相談 9,496人（休日夜間納税相談窓口含む）

・電話相談 10,008人

・分納誓約 2,406人

※人数は、延べ人数。

・差押 963件 167,724千円

内訳 預金 654件 38,018千円

給与 95件 61,866千円

生命保険 91件 21,360千円

国税還付金 47件 1,504千円

年金 14件 12,073千円

不動産 14件 27,111千円

その他 48件 5,792千円

・換価 2,203件 117,697千円

内訳 預金 612件 31,525千円

給与 1,355件 63,660千円

生命保険 59件 13,558千円

国税還付金 40件 1,323千円

年金 97件 5,330千円

不動産 5件 1,168千円（インターネット公売）

その他 35件 1,133千円

（給与及び年金の換価の件数は、1件の差押えに対し複数回にわたり換価がなされたものについては、それぞれ1件として計上）

・交付要求 52件 34,823千円（配当 16件 2,900千円）

※人数、件数及び金額には、国民健康保険税分を含む。

【2款 総務費 2項 徴税費】

2目 賦課徴収費

○市税収納事務費 22,350千円 【納税課】

〈概要〉 市税の徴収及び収納管理に関する事務経費

〈成果〉 口座振替、コンビニエンスストア納付など市税の収納を適切に管理するとともに、滞納者には督促状を発送した。

・督促状発送件数	26,332件
・口座振替件数	80,924件 (口座振替率 39.60%)
・コンビニ納付件数	67,456件 (納付率 25.53%)
・クレジットカード納付件数	901件 (納付率 2.41%) ※軽自動車税のみ
・ペイジー口座振替申込件数	50件 ※平成31年1月開始

○標準宅地等鑑定評価業務委託事業 1,612千円 【課税課】

〈概要〉 令和元年度固定資産税の課税に当たり、平成29年7月1日から平成30年7月1日までの地価の状況を把握するための時点修正に係る標準宅地鑑定評価業務を委託した。

鑑定地点 標準宅地132地点

鑑定時点 平成30年7月1日

業務委託期間 平成30年6月1日～平成30年8月15日

〈成果〉 令和元年度固定資産税の課税に当たり、地価の状況を把握し適正な評価を行うことができた。

○土地評価業務関係費 9,972千円 【課税課】

〈概要〉 ①土地評価業務委託

令和3年度固定資産税評価替えに向けた第1年度の業務として、用途地区や標準宅地の見直し等の土地評価業務を委託した。

②地理情報システム機器等の賃貸借等

土地、家屋、航空写真等の各種情報を一体的に管理する地理情報システムの運用に係る機器及びソフトウェアを賃貸借するとともに、保守業務等を委託した。

〈成果〉 令和元年度固定資産税の適正な課税と評価替え事務の効率化を図った。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	237,609	216,121

1目 戸籍住民基本台帳費

○住民基本台帳事務関係事業 14,129千円 【市民課】

〈概要〉 住民に関する記録の適正な管理を図り、正確かつ統一的に事務処理を行い、住民の利便の増進を図るとともに、社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの交付を行う。

〈成果〉 住民基本台帳人口は84,322人となり、平成29年度末と比較し人口で859人減少、世帯では122世帯の増加であった。

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

(平成31年3月31日現在)

人 口								
男			女			合計		
日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
42,707	340	43,047	40,699	576	41,275	83,406	916	84,322

世帯数			
日本人	外国人	複数国籍	計
37,923	449	358	38,730

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

1目 戸籍住民基本台帳費

(2) 住民基本台帳人口構成 (年齢階層別人口)

(平成31年3月31日現在)

年 齢	日本人(男)	外国人(男)	日本人(女)	外国人(女)	計(人)	構成比率(%)
0～4	1,413	6	1,356	8	2,783	3.30%
5～9	1,548	7	1,351	4	2,910	3.45%
10～14	1,744	9	1,610	7	3,370	4.00%
15～19	2,106	46	1,734	52	3,938	4.67%
20～24	2,328	59	1,781	33	4,201	4.98%
25～29	2,594	61	1,737	40	4,432	5.26%
30～34	2,439	33	1,881	24	4,377	5.19%
35～39	2,345	20	2,034	52	4,451	5.28%
40～44	2,849	20	2,359	67	5,295	6.28%
45～49	3,145	22	2,876	95	6,138	7.28%
50～54	2,822	20	2,550	72	5,464	6.48%
55～59	2,690	9	2,486	60	5,245	6.22%
60～64	2,986	4	2,685	31	5,706	6.77%
65～69	3,638	9	3,386	13	7,046	8.36%
70～74	2,759	8	3,145	7	5,919	7.01%
75～79	2,643	3	2,957	7	5,610	6.65%
80～	2,658	4	4,771	4	7,437	8.82%

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

1目 戸籍住民基本台帳費

(3) 住民基本台帳関係事務処理件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数
転入者	2,758	転出者	3,167	転居	1,414
出生者	536	死亡者	955	世帯変更	812
その他	15	その他	46	職権記載	0
計(A)	3,309	計(B)	4,168	経過通知	176
増減数(A-B)			△859	計	2,402
戸籍の附票(人数)			記載		7,845
			消 除		2,450

(4) 印鑑登録関係件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

登 録	廃 止	抹 消	年度末登録者数
3,069	1,020	2,249	57,862

(5) 国籍別外国人住民数

(平成31年3月31日現在)

国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数
中国・台湾	245	ベトナム	110	インドネシア	22
フィリピン	229	ブラジル	51	モンゴル	16
韓国・朝鮮	138	タイ	22	その他	83
				計	916

(6) 個人番号通知カード・個人番号カード交付件数 (平成31年3月31日現在)

社会保障・税番号制度施行に伴い、市民からの申請に基づき個人番号カードを交付した。

また、個人番号の通知カードが発送されたが、配達時に不在であった等の理由により本市に返戻になった通知カードの保管・交付を行った。

個人番号カード交付枚数 12,105 件

通知カードの返戻分交付通数 2,823 件

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

1目 戸籍住民基本台帳費

○郵便局における戸籍・住民票等交付事業 2,496千円 【市民課】

〈概要〉 市内郵便局と事務の提携により、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等を交付する。

〈成果〉 503通の利用があり、市民の利便性の向上を図ることができた。

郵便局における住民票の写し、戸籍謄抄本等取扱通数及び手数料

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	交付通数	金 額(円)
住民票の写し謄本	74	22,200
住民票の写し抄本	143	42,900
戸籍の附票の写し	0	0
印 鑑 登 録 証 明 書	236	70,800
納 税 証 明 書	0	0
戸 籍 謄 本	28	12,600
戸 籍 抄 本	22	9,900
計	503	158,400

○戸籍事務関係事業 10,290千円 【市民課】

〈概要〉 戸籍事務の電算化により正確かつ迅速な処理を図る。

〈成果〉 戸籍事務の電算化により、正確かつ効率的な戸籍記載事務、迅速な戸籍証明書の検索及び発行を行うことができた。

また、平成29年度と比較し、本籍数は33戸籍減、本籍人口数は431人減となった。

(1) 本籍数及び本籍人口

(平成31年3月31日現在)

本 籍 数	36,127 戸籍	本籍人口	86,515 人
-------	-----------	------	----------

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

1目 戸籍住民基本台帳費

(2) 戸籍届出書の取扱件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	774	入籍	197
国籍留保	3	分籍	17
認知	16	帰化	5
養子縁組	100	氏の変更	10
養子離縁	31	転籍	419
婚姻	847	戸籍訂正	59
離婚	254	その他	47
離婚の際に称していた氏を称する届	76	不受理申出	20
死亡	1,136		
計			4,011

・各種証明書取扱通数及び手数料

(1) 住民票の写し等取扱通数及び手数料

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	交付通数		金額 (円)
	有料	無料	
住民票の写し謄本	19,384	1,810	5,806,100
住民票の写し抄本	15,128	486	4,538,400
住民票の写し除票	3,215	505	964,500
住民票記載事項証明書	1,160	353	348,000
住所証明(軽自動車用)	0	7,042	0
戸籍の附票の写し	1,346	2,875	403,600
閲覧	25	13	7,500
印鑑登録証明書	26,057	27	7,808,300
身分証明書	786	1	235,800
その他証明書	153	67	45,900
不在証明書	82	3	24,600
臨時運行許可書	726	0	544,500
広域交付住民票	64	0	19,200
計	68,126	13,182	20,746,400

※コンビニ交付サービスによる住民票の写しについては住民票の写し謄本に含まれる。

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

1目 戸籍住民基本台帳費

(2) 通知カード等再交付件数及び手数料

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	交 付 件 数		金 額 (円)
	有 料	無 料	
通知カード再交付	512	37	256,000
個人番号カード再交付	52	26	41,600
計	564	63	297,600

(3) 戸籍証明書等交付通数及び手数料

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	交 付 通 数		金 額 (円)
	有 料	無 料	
戸 籍 謄 本	10,960	3,220	4,930,100
戸 籍 抄 本	2,421	189	1,089,150
除 籍 謄 本	3,447	2,150	2,585,250
除 籍 抄 本	38	20	28,500
改製原戸籍謄本	3,730	3,480	2,797,500
改製原戸籍抄本	23	22	17,250
受 理 証 明 書	255	0	94,500
届 出 書 写 し	38	0	13,300
戸 籍 の 証 明	5	3	1,750
計	20,917	9,084	11,557,300

○旅券事務費 1,433千円 【市民課】

〈概要〉 旅券事務の一部について千葉県より権限移譲を受けることで、市民の利便性の向上を図る。

〈成果〉 平成30年10月1日から旅券事務を開始し、市民の利便性を図ることができた。

・一般旅券申請受理・交付件数等

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

新規・切替申請			記載事項 変更申請	査証欄 増補申請	紛失等届	交付
10年用	5年用	計				
526件	353件	879件	12件	1件	6件	759件

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

1目 戸籍住民基本台帳費

○証明書コンビニ交付事業 33,469千円 【市民課】

〈概要〉 マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等に設置したキオスク端末による住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行うことにより、証明書が取得できる時間及び場所を拡大し、市民サービスの向上を図る。

〈成果〉 平成31年2月1日からコンビニ交付サービスを開始し、証明書の取得ができる時間及び場所が拡大され、市民サービスの向上を図ることができた。

・コンビニ交付サービスによる交付通数及び手数料

(平成31年2月1日～平成31年3月31日)

区 分	交付手数料	交付通数	金 額
住民票の写し	200円	91通	18,200円
印鑑登録証明書	200円	88通	17,600円
戸籍の附票の写し	200円	2通	400円
市県民税課税・非課税証明書	200円	9通	1,800円
戸籍の全部事項証明書(戸籍謄本)	350円	19通	6,650円
戸籍の個人事項証明書(戸籍抄本)	350円	3通	1,050円
計		212通	45,700円

※コンビニ交付サービスにおける証明書交付手数料は、コンビニ交付サービスの利用を促進し、マイナンバーカードの普及促進を図るため、窓口での交付手数料より100円減額。

【2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費】

2目 市民相談費

○法律相談関係費 1,064千円 【市民生活課】

〈概要〉 法律の知識が必要なトラブル等の解決に向けて弁護士による法律相談を実施した。

法律相談員 3名

〈成果〉 弁護士による法律相談を行い、市民の幸福な社会生活に寄与した。

・相談日は、毎月2回（第2及び第4木曜日）

・法律相談件数は、185件であった。

○結婚相談関係費 1,391千円 【市民生活課】

〈概要〉 結婚を希望する方に出会いの場を提供するとともに、相談員が良き相談相手となり、近隣5市の相談員が連携して情報を広く求め、結婚相手の紹介等、結婚成立に努めた。

結婚相談員 2名

〈成果〉 結婚希望者に対する結婚相談や出会いの場を提供し、市民福祉の増進を図った。

・相談日は、毎週2回（火曜日及び金曜日）

・6月、11月、2月に休日結婚相談を開催

・年度末登録者数 62人（登録期間2年）

・結婚相談件数は、延べ740件で、成婚数は3件（登録者3人）であった。

・めぐり愛（逢い）きみつ開催 1回

参加者 58人 成立数 6組

○月例市民相談関係費 497千円 【市民生活課】

〈概要〉 社会生活が多様化している中で、様々な悩みを抱える市民のために、人権擁護委員と行政相談委員が相談を実施した。

人権擁護委員 10名

行政相談委員 3名

〈成果〉 人権擁護委員や行政相談委員による助言指導を行い、市民生活の安定に努めた。

・相談日は、毎月6回（君津地区4回、小糸・清和・小櫃・上総地区隔月1回）

・月例相談件数は、34件であった。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
2 総務費	4 選挙費	87,192	82,429

3目 市長選挙費

○市長選挙事務費 32,049千円 【選挙管理委員会事務局】

〈概要〉 君津市長選挙の管理執行

任期満了日 平成30年10月31日

選挙期日 平成30年10月14日

〈成果〉

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	36,881人	17,994人	48.79%
女	35,411人	18,549人	52.38%
計	72,292人	36,543人	50.55%

5目 梶山堰土地改良区総代選挙費

○梶山堰土地改良区総代選挙事務費 62千円 【選挙管理委員会事務局】

〈概要〉 梶山堰土地改良区総代選挙の管理執行

任期満了日 平成30年7月24日

選挙期日 平成30年7月17日 (無投票)

〈成果〉 定数 31人

候補者 31人

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
2 総務費	5 統計調査費	11,919	10,779

2目 基幹統計調査費

○工業統計調査 147千円 【総務課】

〈概要〉 我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県の行政施策のための基礎資料を得ることを目的として、経済産業省が実施した調査で、市は調査員調査に係る事務などを実施した。

調査基準日 平成30年6月1日
調査区数 65調査区
調査員 6人

○住宅・土地統計調査 5,190千円 【総務課】

〈概要〉 住宅とその世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に実施した。

設定基準日 平成30年10月1日
調査区数 193調査区
指導員 13人
調査員 79人

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
2 総務費	6 監査委員費	28,480	27,436

1目 監査委員費

監査委員による監査は、地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、本市の行財政の執行が適法かつ適正に運営されているか否か、及び財政状況が健全なものであるか否かを監査することにより、公正で合理的かつ能率的な行財政運営を確保し、もって市政の健全な発展に貢献しようとするものである。

なお、監査等については「監査等実施計画」を定め、以下の監査等を実施した。

- ・定期監査 市長の補助機関及び行政委員会（26日）
- ・例月出納検査 会計課及び水道部（12日）
- ・決算審査 一般会計、特別会計歳入歳出決算及び水道事業決算（6日）
- ・基金運用審査 高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金
- ・健全化判断比率等審査 財政部（1日）
- ・財政援助団体等監査
 - 出資団体及び補助金交付団体（3日） 〈 〉は、財政援助団体等を所管する部課
 - 君津市体育協会 〈教育部体育振興課〉
 - 公益財団法人 君津市文化振興財団 〈教育部生涯学習文化課〉
 - 君津商工会議所 〈經濟部経済振興課〉
 - 公の施設の指定管理者（5日）
 - 鋼持工業株式会社（君津グラウンド・ゴルフ場） 〈教育部体育振興課〉
 - NPO法人 いきいき清和（君津市自然休養村管理センター） 〈經濟部農政課〉
 - 農村環境改善センター管理協力会（君津市農村環境改善センター） 〈經濟部農政課〉
 - 久留里商店街振興組合・一般社団法人君津市観光協会
 - 君津市久留里観光交流センター管理共同事業体
 - （君津市久留里観光交流センター久留里観光案内所） 〈經濟部観光課〉
 - 社会福祉法人 君津市社会福祉協議会
 - （君津市地域福祉推進センターゆうゆう館） 〈保健福祉部厚生課〉
 - （君津市福祉作業所ミツバ園・ふたば園） 〈保健福祉部障害福祉課〉
- ・工事監査
 - 君津市学校給食共同調理場新築工事（1日）
 - 事業担当課：建設部調理場建設課／契約担当課：総務部契約検査課
- ・随時監査
 - 屋外広告物許可・指導事務（1日）〈建設部建築課〉

【2款 総務費 6項 監査委員費】

1目 監査委員費

○非常勤監査委員関係費 3,644千円 【監査委員事務局】

〈概要〉 定期監査・例月出納検査・決算審査・健全化判断比率等審査・監査委員研修等の監査委員に関する経費

〈成果〉 識見監査委員2人、議選監査委員1人により監査等を実施し、公正で合理的かつ能率的な行財政運営の確保に努めた。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
3 民生費		9,758,796	9,447,805
	1 社会福祉費	4,918,954	4,781,570

1 目 社会福祉総務費

○社会福祉事業事務委託 11,839千円 【厚生課】

〈概要〉 民生委員及び福祉団体の育成等に関する事務を君津市社会福祉協議会に委託した。

- ・民生委員・児童委員の活動に関する事業
- ・保護司の活動に関する事業
- ・福祉団体育成・助成事業
- ・遺族会助成事業等

〈成果〉 社会福祉行政の効果的な運営に努めた。

○社会福祉協議会運営助成金 65,703千円 【厚生課】

〈概要〉 社会福祉行政を効果的に運営するため、君津市社会福祉協議会に運営費を助成した。

〈成果〉 事業運営費を助成し、様々な地域福祉事業等が実施できた。

○地域コミュニティづくり推進支援事業 7,722千円 【厚生課】

〈概要〉 地域コミュニティの構築を図るため、君津市社会福祉協議会が行う地域コミュニティ推進支援事業に対し補助をした。

- ・企画広報事業
- ・小地域福祉推進事業（地区社協運営費）
- ・ボランティア活動推進事業
- ・ふれあい相談事業

〈成果〉 地域住民の自発的な参加による地域福祉活動を推進した。

○生活困窮者等自立相談支援事業 17,350千円 【厚生課】

〈概要〉 生活困窮者の生活、就労相談や住居確保給付金の支給、子どもたちが家庭環境に関わらず将来の希望を描くことができるよう学習支援事業等を行った。

また、被保護者に対する就労支援事業等を行った。

※当事業と3款2項3目ひとり親家庭等生活向上事業にそれぞれ学習支援事業等の予算を計上している。

〈成果〉	自立相談支援事業	新規相談	179件	就労決定	60人
	被保護者就労支援事業	新規相談	38件	就労決定	20人
	住居確保給付金	支給者数	4人		
	学習支援事業	学習支援会場	1か所	参加登録者数	27人

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

2目 障害福祉費

○障害者自立支援給付事業 1,534,446千円 【障害福祉課】

〈概要〉 障害福祉サービス費支給事業、自立支援医療費支給事業、補装具費支給事業、障害者介護給付費等審査委員会運営事業及び自立支援関連事業を実施し、障害者の自立を支援した。

〈成果〉 障害者が地域で自立して暮らせるように支援した。

・障害福祉サービス費支給事業 1,374,665千円

(平成30年4月審査分から平成31年3月審査分データ)

福祉サービス	単位	身体	知的	精神	児童	難病	計
居宅介護	延時間	16,171.25	1,865.5	2,547	255.5	316.5	21,155.75
	実人員	70	16	27	4	2	119
重度訪問介護	延時間	7,644					7,644
	実人員	2					2
行動援護	延時間		6.5				6.5
	実人員		1				1
同行援護	延時間	4,081.5				54.5	4,136
	実人員	23				1	24
重度障害者等包括支援	延時間						0
	実人員						0
生活介護	延日数	15,118	33,441	540		69	49,168
	実人員	69	134	8		1	212
療養介護	延日数	1,827					1,827
	実人員	5					5
短期入所	延日数	1,554	3,987	22	525		6,088
	実人員	16	45	1	12		74
施設入所支援	実人員	27	71				98
就労移行支援	延日数	637	1,003	2,077			3,717
	実人員	5	8	21			34
就労継続支援(A型、B型)	延日数	2,987	24,947	6,765		94	34,793
	実人員	18	120	53		1	192
自立訓練(生活、機能、宿泊)	延日数	34	317	173			524
	実人員	1	2	1			4
共同生活援助(グループホーム)	実人員	8	53	21			82
自立生活援助	実人員						0
就労定着支援	実人員			2			2
計画相談支援	延件数	205	482	174	2	6	869
高額障害福祉サービス費	延件数						0

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

2目 障害福祉費

・自立支援医療費支給事業 122,268千円

更生医療

区分	心臓疾患	腎臓疾患	肝臓疾患	免疫不全	肢体不自由	計
件数	0件	1,750件	11件	36件	0件	1,797件

育成医療

区分	音声・言語・ そしゃく機能障害	聴覚・平衡 機能障害	肢体 不自由	心臓	肝臓	その他 内臓障害	計
件数	13件	2件	4件	0件	0件	3件	22件

・補装具費支給事業 9,921千円

区分	障害者	障害児	計
交付件数	65件	9件	74件
修理件数	74件	12件	86件
計	139件	21件	160件

・障害者介護給付費等審査委員会運営事業 3,997千円

開催回数	審査件数
24回	205件

・自立支援関連事業 23,595千円

区分	実績
グループホーム等家賃助成	64人、延べ 680月
グループホーム等運営費助成	48人、延べ 440月
強度行動障害者等入所施設助成	4人、延べ1,403日

○地域生活支援事業 91,095千円 【障害福祉課】

〈概要〉 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及びその他地域生活支援事業を実施し、障害者の地域での生活を支援した。

〈成果〉 障害者が地域で自立して暮らせるように支援した。

・相談支援事業 9,684千円

市の相談支援事業について、社会福祉法人章佑会（障害者全般）と社会医療法人社団さつき会（精神障害者）に委託し、相談支援を実施した。

・意思疎通支援事業 437千円

社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会に委託し手話通訳者を派遣した。

派遣種別	時間当たり	派遣件数
手話通訳者	3,000円	23件
要約筆記者	3,000円	0件

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

2目 障害福祉費

・日常生活用具給付等事業 24,954千円

排泄管理支援用具、情報・意思疎通支援用具等 給付件数 2,319件

・移動支援事業 11,125千円

個別に移動支援を行う必要がある視覚障害者、全身性障害者、知的障害者、精神障害者に対する移動支援を事業所への委託により実施した。

利用者	延べ時間
45人	4,350時間

・日中一時支援事業 17,615千円

障害者の日中における居場所を確保するため、施設等において食事、排泄等の支援を行った。

利用者	延べ回数
113人	9,250回

・地域活動支援センター事業 23,183千円

医療と福祉の連携強化、障害に対する理解の啓発を医療法人に委託して実施した。

就労が困難な障害者に生活・作業訓練を行うNPO法人等に補助金を交付し、障害者の地域生活支援を行った。

・その他地域生活支援事業 4,097千円

区分	実績
移動入浴車派遣	9人、延べ317回
自動車改造費助成	1件
運転免許取得費助成	1件
職親委託	2人、延べ24月

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

2目 障害福祉費

○障害児通所等支援事業 222,190千円 【障害福祉課】

〈概要〉 障害児通所等支援給付事業、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児とその家族の療育を支援した。

〈成果〉 障害児とその家族の療育を支援した。

・障害児通所等支援給付事業 216,642千円

(平成30年4月審査分から平成31年3月審査分データ)

区 分	単 位	実 績
児童発達支援	延日数	5,163
	実人員	56
医療型児童発達支援	延日数	0
	実人員	0
放課後等デイサービス	延日数	20,246
	実人員	145
保育所等訪問支援	延日数	0
	実人員	0
居宅訪問型児童発達支援	延日数	0
	実人員	0

・障害児相談支援給付事業 5,548千円

障害児通所支援を利用する児童に対する障害児支援利用計画作成 345件

○重度心身障害者医療費助成事業 174,139千円 【障害福祉課】

〈概要〉 重度心身障害者又はその保護者に対し、医療費の一部を助成した。

〈成果〉 重度心身障害者又はその保護者の経済的負担を軽減した。

認定者数 (3月末時点)	受給者数	延べ件数
1,269人	1,305人	35,297件

※ 受給者数は年度途中での資格消失者を含む。

○精神障害者医療費給付及び相談事業 46,778千円 【障害福祉課】

〈概要〉 精神障害者に対し精神疾患の医療費を給付した。また、社会福祉士、保健師が精神障害者及びその家族からの相談に応じた。

〈成果〉 精神障害者の社会復帰及び自立を促進した。

認定者数 (3月末時点)	受給者数	延べ件数
1,337人	939人	16,972件

※ 受給者数は年度途中での資格消失者を含む。

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

2目 障害福祉費

○心身障害者（児）福祉手当支給事業 66,957千円 【障害福祉課】

（概要） 在宅の重度心身障害者（児）又は介護者に対し、福祉手当（県の補助対象者については月額8,650円、補助対象外の身体障害者手帳1級及び重度の知的障害者（児）については月額5,000円、身体障害者手帳2級の障害者には月額2,000円）を支給した。

（成果） 在宅の重度心身障害者（児）又はその介護者の、在宅介護の支援と福祉の増進を図った。

月 額	延べ月数	受給者数 (3月末時点)	備 考
8,650円	1,142月	96人	県補助対象
5,000円	9,967月	827人	
2,000円	3,548月	294人	

○福祉タクシー事業 7,066千円 【障害福祉課】

（概要） 重度心身障害者（児）がタクシーを利用した際、タクシー料金の全部又は一部を助成した。

（成果） 重度心身障害者（児）の社会参加の促進を図った。

交付者数	延べ件数
564人	7,927件

○幼児ことばの相談事業 8,618千円 【障害福祉課】

（概要） 心理職と言語聴覚士が成長や発達に関する療育相談を受け、面接や検査、観察を行い、保護者へのアドバイスをを行ったほか、希望者には言語訓練や心理療法等を行った。

（成果） 幼児の成長や発達の改善が図られた。

幼児ことばの相談事業実績

延べ人数	回数
903人	923回

発達障害児等療育支援事業実績

内容	心理	言語	運動	相談	訪問	合計
回数	222	156	40	6	18	442

○障害者虐待防止支援事業 1,182千円 【障害福祉課】

（概要） 障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び養護者に対する支援を行うため、休日や夜間における障害者虐待防止センター業務の一部を、被虐待者の一時保護のための居室確保と併せて委託した。

（成果） 障害者虐待に関する相談窓口及び一時保護の体制を整備した。

障害者虐待防止センターへの通報・届出件数 6件

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

3目 老人福祉費

○老人ホーム入所措置事業 25,482千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 老人福祉法に基づき、おおむね65歳以上の住む家がない等の環境上の理由及び経済的理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所措置した。

〈成果〉 在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者を老人ホームに入所措置し、老人福祉の増進を図った。

・措置人員 10人 (平成31年3月31日現在)

○ねたきり老人紙おむつ給付事業 1,084千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 在宅ねたきり老人に対して紙おむつを給付した。

〈成果〉 紙おむつを給付することにより、ねたきり老人を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減した。

・受給者数 48人

○ねたきり老人福祉手当支給事業 2,850千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 在宅のねたきり老人の介護者に福祉手当を支給した。

〈成果〉 ねたきり老人を在宅で介護する家族の経済的な負担の軽減を図った。

・受給延べ人数 61人

○市シニアクラブ助成事業 3,345千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 シニアクラブ等が行う生きがいと健康づくりのための社会奉仕活動等を推進するため、補助金を交付した。

〈成果〉 シニアクラブ等の社会奉仕活動等を推進するため助成を行い、明るい長寿社会の推進を図った。

・シニアクラブ数 61クラブ

・会員数 2,088人

○敬老祝金支給事業 13,209千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 長寿を祝い、敬老の意を表すため祝い金を支給した。

(満88歳) 404人(祝金30,000円)

(満99歳) 20人(祝金50,000円)

○はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 2,128千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 65歳以上の高齢者に利用券を交付し、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた費用の一部を助成した。

〈成果〉 高齢者の健康増進を図った。

・利用者数 678人

・利用枚数 4,044枚

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

3目 老人福祉費

○ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業 5,052千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 65歳以上の在宅のひとり暮らし老人を対象に、緊急通報システムを設置した。

〈成果〉 在宅のひとり暮らし老人の疾病など緊急時の安全及び安心を図った。

・設置数 239台

○ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業 1,367千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 ひとり暮らし老人の外出を支援するため、利用券を交付し、タクシー料金の一部を助成した。

〈成果〉 在宅でひとり暮らしをする75歳以上の要介護認定又は要支援認定を受けた所得税非課税の高齢者がタクシーを利用した場合に、その料金の一部を助成することで、積極的な社会活動を支援した。

・利用者数 118人

・利用枚数 1,540枚

○介護予防・地域支え合い事業 26,832千円 【健康づくり課】

〈概要〉 おおむね60歳以上の要介護・要支援に該当しない高齢者を対象に、生きがい支援センターや公民館、身近な自治会館等で、健康増進運動を実施した。

自治会館等で実施する健康増進モデル事業は、105会場（うち新規5か所）を実施した。

〈成果〉 高齢者の健康増進運動を行うことにより、介護予防に努めた。

○高齢者短期人間ドック助成事業 7,700千円 【国民健康保険課】

〈概要〉 後期高齢者医療の被保険者のうち、人間ドック受診を希望する者に検査費用の7割相当額（6万円を限度）を助成した。

〈成果〉 疾病の予防、早期発見及び早期治療を目的とし、希望者217人（前年比29人、15.4%の増）に助成をした。

○介護職員初任者研修費用助成事業 200千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 本市における介護施設等に従事する者の確保及び介護保険サービスの安定的な提供を目的とするため、介護職員初任者研修の受講に要した費用の一部を助成した。

〈成果〉 助成件数 6件

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

4目 後期高齢者医療費

○後期高齢者医療関係事業 1,015,543千円 【国民健康保険課】

〈概要〉 後期高齢者医療制度の運営主体である、千葉県後期高齢者医療広域連合で必要な医療費や事務費を負担した。また、保険基盤安定負担金として支出するため、後期高齢者医療特別会計へ繰出しした。

- ・後期高齢者医療広域連合に関する負担金 794,689,160円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 220,854,144円

5目 社会福祉施設費

○老人憩いの家管理運営事業 12,751千円 【高齢者支援課】

〈概要〉 老人憩いの家すえよしの管理運営について、指定管理者である君津市シルバー人材センターに委託した。

〈成果〉 老人憩いの家を管理運営し、健全な憩いの場を提供した。

- ・開所日数 286日
- ・利用者数 12,372人

○地域福祉推進センター管理運営事業 1,560千円 【厚生課】

〈概要〉 君津市地域福祉推進センターゆうゆう館の管理運営について、指定管理者である君津市社会福祉協議会に委託した。

- ・大会議室、小会議室等の施設管理

〈成果〉 君津市地域福祉推進センターゆうゆう館を管理運営し、市民の施設利用に供した。

- ・施設の利用状況 大会議室 利用団体数 370団体、利用者数 4,841人
小会議室 利用団体数 354団体、利用者数 1,955人

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

6目 国民年金事務費

○基礎年金等事務費 1,314千円 【市民課】

〈概要〉 国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動記録や保険料の免除にかかる事務処理を行うとともに、受給資格者に対する指導や助言を行い、受理した裁定請求書や各種届出等については、随時日本年金機構に報告する。

(成果)

(1) 国民年金被保険者異動処理事務

第1号被保険者	8,295人
任意加入者	103人
第3号被保険者	5,537人
資格取得者数(第1号被保険者適用数)	2,738人

(2) 国民年金保険料免除事務

経済的な理由等から保険料が免除(全額、3/4、半額及び1/4免除、納付猶予並びに学生納付特例)となる申請免除と障害年金の受給者や生活保護法による保険料の法定免除にかかる事務を処理した。

法定免除	787人
申請免除	2,569人
計	3,356人

(3) 国民年金給付事務

老齢・障害・遺族年金等の受給資格者に対して指導・助言を行い、裁定請求書等を日本年金機構に報告した。

(平成31年3月31日現在)

種 別	件 数
老齢裁定請求	14
障害裁定請求	38
遺族・寡婦裁定請求	0
未支給請求	124
その他	13
計	189

【3款 民生費 1項 社会福祉費】

7目 人権施策推進費

○同和対策推進事業 62千円 【市民生活課】

〈概要〉 団体等の行う各種大会、会議等へ参加した。

〈成果〉 「部落解放東日本研究集会」や「千葉県部落問題研究集会」へ参加することにより、同和問題への理解と認識を深めることができた。

○人権施策推進事業 314千円 【市民生活課】

〈概要〉 君津市民文化ホールにおいて、「一緒に生きて行こう～あなたの愛を求めています～」をテーマとし、ハーモニーinきみつと合同で人権問題講演会を開催した。

また、市内各公民館において、さまざまな切り口から人権に関する研修会を開催した。

〈成果〉 人権問題講演会や、各公民館にて開催された人権に関する研修会により、人権意識の高揚を図ることができた。

人権問題講演会

- ・開催日 平成31年1月19日(土)
- ・会場 君津市民文化ホール 大ホール
- ・講師 家田 荘子(作家、僧侶)
- ・参加人数 475人

人権に関する研修会

- ・君津中央公民館 45名 「自閉症を知る講座「地域で、共に生きる」
- ・八重原公民館 34名 「みんなちがって、みんないい～多様性を認め合うってどういうこと?～」
- ・周西公民館 16名 「性別で見る多様性と人権～見えない・見せないしんどさを抱える子どもと向き合う～」
- ・周南公民館 44名 「認知症との上手な付き合い方～認知症高齢者の権利擁護を考える～」
- ・小糸公民館 20名 「地域で子ども達をはぐくむことの大切さ～歌とお話を通して考える、子ども達のいま～」
- 17名 「憲法改正でどうなる?私たちの暮らしと権利」
- ・小櫃公民館 28名 「すべての人の人権が守られる防災行動を学ぶ～岩出編～」
- ・上総公民館 16名 「人権教育の原点を学ぶ～同和問題とは何か～」

○男女共同参画施策推進事業 250千円 【市民生活課】

〈概要〉 平成30年3月に策定された第4次君津市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の意識啓発に努めるほか、審議会等への女性委員の登用を促進するなど、市事業の促進、進捗状況を把握した。

〈成果〉 男女の人権が尊重され、すべての人が社会のあらゆる分野で、その個性と能力を発揮し、積極的に参加していけるよう意識の高揚を図ることができた。

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
3 民生費	2 児童福祉費	3,371,489	3,301,470

1目 児童福祉総務費

○子だから祝金給付事業 2,651千円 【子育て支援課】

〈概要〉 第3子以上の子どもの出産を奨励祝福して子だから祝金を支給し、次代を担う子どもの健全育成を図った。

〈成果〉 支給件数 88件

○家庭・児童相談事業 1,355千円 【子育て支援課】

〈概要〉 児童の健全育成のために必要である適正な家庭環境や親子関係、養育等に関する相談及び助言指導を家庭相談員により行い、児童福祉の向上を図った。

〈成果〉 相談件数 1,457件

○母子生活支援施設入所措置事業 7,320千円 【子育て支援課】

〈概要〉 配偶者のいない女子、又はこれに準ずる事情にある女子であって、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められるときは、母子生活支援施設に入所措置する。

〈成果〉 新規入所 0世帯 0人
退 所 0世帯 0人
平成30年度末入所者 2世帯 8人

○児童虐待防止対策事業 5,431千円 【子育て支援課】

〈概要〉 児童虐待防止のため、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応するとともに、子育て支援推進員等により、適切な支援や助言を行った。

〈成果〉 新規虐待相談 98件

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

1目 児童福祉総務費

○放課後児童健全育成事業 62,261千円 【子育て支援課】

〈概要〉 放課後児童の健全育成を図るため、その保護者が運営する団体等が行う放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助及び専用プレハブ教室を無償貸与した。

〈成果〉 14団体に対し補助金を交付し、放課後児童クラブの運営支援を図った。

児童数 422人

運営費補助	2,022,000円	1団体	2,049,000円	1団体
	2,103,000円	1団体	2,211,000円	1団体
	3,981,000円	1団体	4,031,000円	1団体
	4,041,000円	1団体	4,086,000円	1団体
	4,306,000円	2団体	4,546,000円	1団体
	4,622,000円	1団体	7,887,000円	1団体
	8,287,000円	1団体		
うち家賃補助	180,000円	1団体		
	240,000円	1団体		
うち送迎費	466,000円	1団体		

使用料及び賃借料 プレハブ教室を借上げ、クラブへ無償貸与した。

- ・周西小学校区放課後児童クラブ（あさがおクラブ）
H27.2.1 建替え（軽量鉄骨平屋90.87㎡）
- ・周南小学校区放課後児童クラブ（たいようクラブ）
H26.11.1 リース満了に伴う無償譲渡（軽量鉄骨平屋60.78㎡）
- ・北子安小学校区放課後児童クラブ（わんぱくクラブ）
H27.2.1 リース満了に伴う無償譲渡（軽量鉄骨平屋59.47㎡）

○認可外保育施設利用者補助金 2,108千円 【子育て支援課】

〈概要〉 認可外保育施設を利用している3歳未満の乳幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減し、良好な子育て環境の促進を図った。

〈成果〉 申請件数 49件

延べ補助金交付件数 126件（実人数20人）

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

1目 児童福祉総務費

○児童手当給付事業 1,150,680千円 【子育て支援課】

〈概要〉 児童の養育者に手当を支給し、生活の安定と次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図った。

【手当月額】

区 分	児童手当 H24.4～
0～3歳未満	15,000円
3歳以上小学校修了前 (第1子、第2子)	10,000円
3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	15,000円
小学校修了後中学校修了前	10,000円
所得制限世帯	5,000円

〈成果〉

【延べ児童数】

区 分		延べ児童数
被用者	0～3歳未満	14,831人
	3歳以上小学校修了前 (第1子、第2子)	43,061人
	3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	6,419人
	小学校修了後中学校修了前	17,345人
	所得制限世帯	5,647人
非被用者	0～3歳未満	2,620人
	3歳以上小学校修了前 (第1子、第2子)	9,555人
	3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	1,600人
	小学校修了後中学校修了前	3,926人
	所得制限世帯	305人
合計		105,309人

○子ども・子育て支援事業 3,530千円 【子育て支援課】

〈概要〉 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度の円滑な推進や保育の量的拡大、地域における子育て支援の充実等を図るため、平成27年3月に「君津市子ども・子育て支援計画」を策定した。この計画を点検・評価し、君津市子ども・子育て会議委員の意見を取り入れながら、問題や課題を解決し、事業を展開した。なお、「君津市子ども・子育て支援計画」の計画期間が平成27年度から令和元年度までのため、次期計画策定に向けたニーズ調査を行った。

また、電子システム（入園管理、給付費の審査・支払、交付金事務等）の保守管理を委託した。

（平成30年10月分まで）

〈成果〉 君津市子ども・子育て会議 4回開催

子ども・子育て支援システム運用保守業務委託（平成30年10月分まで）

第2期君津市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

1目 児童福祉総務費

○ファミリーサポートセンター事業 3,120千円 【子育て支援課】

〈概要〉 子育てを援助してほしい方、援助ができる方を会員とし、子育てを助け合う相互援助活動のコーディネートを行い、子育てしやすい環境整備に努めた。

〈成果〉 登録会員数 275名 (内訳:協力会員55名、利用会員198名、両方会員22名)
 利用実績 延べ728件 1,371時間

2目 保育園費

○市立保育園児童運営費 112,944千円 【子育て支援課】

〈概要〉 市立保育園11園に入園している乳幼児を保育するための運営経費

〈成果〉 乳幼児を保育するため保育園運営の充実を図った。

在園児数 (カッコは受託児童数 (うち数)) (平成31年3月31日現在)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	31 (1)	125 (2)	154 (4)	195 (6)	218 (6)	226 (6)	949 (25)

○保育園環境整備事業 46,857千円 【子育て支援課】

〈概要〉 多様化する保育ニーズへの対応や老朽化の進行、耐震性能が不足する保育園園舎の建替えにあたり、早期に民間活力を導入し、新たな保育ニーズへの対応、待機児童の解消、園児の安全確保を図る。

〈成果〉 ○宮下保育園民営化

宮下保育園の民営化に伴い、整備運営事業者による2期工事(園庭及び駐車場設置工事)を実施するため、旧宮下保育園の解体工事及び宮下保育園内の不要となった備品、残土処分等を実施した。なお、工事期間中、保護者送迎用駐車場として君津市農業協同組合の敷地を借用した。

⇒園舎解体工事等を実施することにより、整備運営事業者による宮下どろんこ保育園の園庭及び駐車場の整備が完了し、供用開始することができた。

工事期間中も近隣の敷地を借用し保護者送迎用駐車場を確保することで、保護者の利便性を維持することができた。

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

2目 保育園費

○小規模保育園の誘致

小規模保育事業A型整備運営事業者の募集を行い、選考した結果、整備運営事業者が決定した。

法人名 株式会社 エクシオジャパン
 所在地 神奈川県横浜市西区北幸二丁目4番3号
 代表者氏名 代表取締役 佐伯 猛
 施設名称 サンライズキッズ保育園 君津園
 施設場所 君津市東坂田一丁目5番10号 メディックビル2階
 入所定員 19人

内訳	0歳	1歳	2歳
	3人	8人	8人

整備運営事業者による施設整備費にかかる国庫補助金（保育対策総合支援事業費補助金）を交付した。

【負担金補助及び交付金 交付金】

補助率 国1/2（16,000千円）、市1/4（8,000千円） 計24,000千円
 ⇒整備運営事業者に国庫補助金を交付することで、より効果的な改修工事が実施され、整備が完了し、平成31年4月1日の開園に向け準備が整った。

○認可保育園の誘致

待機児童の解消を図るため、認可保育園整備運営事業者の再公募を実施し、次の3法人を選定した。

(1) 法人名 社会福祉法人 タイケン福祉会
 所在地 埼玉県志木市柏町五丁目5番38号
 代表者氏名 理事長 柴岡 三千夫
 施設名称 (仮称) ウェルネス保育園 君津
 施設予定地 君津市中野字林下35番8ほか
 入所定員 105人

内訳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
	9人	18人	18人	20人	20人	20人

(2) 法人名 株式会社 global bridge
 所在地 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
 代表者氏名 代表取締役 貞松 成
 施設名称 (仮称) あい・あい保育園 君津園
 施設予定地 君津市北子安五丁目1番3
 入所定員 70人

内訳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
	9人	12人	12人	12人	12人	13人

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

2目 保育園費

(3) 法人名 株式会社 スクルドアンドカンパニー
 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目6番3号新宿国際ビルディング新館9F
 代表者氏名 代表取締役 若林 雅樹
 施設名称 (仮称) スクルドエンジェル保育園 もくし園
 施設予定地 君津市空師四丁目7番1ほか
 入所定員 75人

内訳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
	6人	12人	12人	15人	15人	15人

○地域子育て支援センター事業 11,330千円 【子育て支援課】

(概要) 子育て家庭に対し、育児についての相談、指導、交流の場を提供した。

(成果) 年間を通して相談、指導、園庭開放等、交流の充実を図った。

年間利用者数： 君津保育園はっぴー 3,204人
 小櫃保育園コアラルーム 2,144人
 君津市子育て支援センター 19,994人
 宮下どろんこ保育園ちきんえっぐ 1,654人

○民間保育園運営費補助金 37,012千円 【子育て支援課】

(概要) 民間保育園が実施する特別保育事業に対し、その運営に要する経費を補助した。

(成果)

	延長保育事業	保育士配置改善事業	保育士処遇改善事業	一時預かり事業	地域子育て支援拠点事業
君津保育園	1,543,300円	3,170,393円	4,120,000円		7,951,000円
スキップ小規模保育園			900,000円		
宮下どろんこ保育園	300,000円	4,076,220円	3,840,000円	1,524,000円	7,951,000円

上記とは別に、君津市立宮下保育園の民営化に伴う、保護者の負担増額分について君津市単独の補助を交付した。

宮下どろんこ保育園 延長保育料 対象6人
 補助金額 490,000円
 主食代 対象48人
 補助金額 1,146,000円

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

2目 保育園費

○病児・病後児保育事業 9,930千円 【子育て支援課】

〈概要〉 保護者の勤務の都合等により、病気の回復期または回復期に至らない場合にある児童を自宅で保育することが困難な場合に、専用施設で一時的に保育する病児・病後児保育事業を委託し、子育てしやすい環境整備に努めた。

〈成果〉 平成27年1月開設（医療機関付設型1か所）
平成30年度利用登録者数 36人 延べ利用者数 158人

○子どものための教育・保育給付事業 309,346千円 【子育て支援課】

〈概要〉 保護者の就労環境などの理由により家庭保育が困難な児童について、私立保育園等に保育を委託した。

〈成果〉 委託園児を保育するため、委託費及び給付費を支出し、私立保育園等の運営の充実を図った。

給付対象園児数（カッコは在園児数）

（平成31年3月31日現在）

	施設区分	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
市内	私立 保育園	2	7 (8)	20 (21)	34 (36)	36 (38)	30 (31)	29 (29)	156 (163)
	私立 小規模 保育事業	1	3 (3)	4 (4)	5 (5)				12 (12)
市外	公立 保育所	10	2	2	3	4	1	3	15
	私立 保育所	13	11	10	6	13	22	15	77
	私立認定 こども園	2	0	0	0	0	3	0	3
	公立認定 こども園	1	0	0	0	1	0	0	1
	私立 小規模 保育事業	1	1	0	0				1
	事業所内 保育施設	1	0	1	0	0	0	0	1

【3款 民生費 2項 児童福祉費】

3目 母子福祉費

○ひとり親家庭住宅手当助成事業 7,661千円 【子育て支援課】

〈概要〉 ひとり親家庭に住宅手当を支給し、生活の安定と経済的支援を図った。

〈成果〉 限度額 5,000円/月 助成世帯 183世帯 年間支払い延べ件数 1,541件

○ひとり親家庭等医療費等助成事業 17,578千円 【子育て支援課】

〈概要〉 母子、父子家庭等に医療費、調剤費等の一部を助成し、経済的負担を軽減した。

〈成果〉 助成世帯 427世帯 助成人数 884人

○児童扶養手当給付事業 321,057千円 【子育て支援課】

〈概要〉 父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立支援を図った。

〈成果〉

区 分	延べ受給者数
全額支給者	3,926人
一部支給者	5,276人

○ひとり親家庭自立支援給付金事業 4,587千円 【子育て支援課】

〈概要〉 ひとり親家庭の父又は母が就職に有利な資格の取得を促進するため、養成機関での受講期間について、高等技能訓練促進費を支給した。

〈成果〉 高等技能訓練促進費 4人 4,446,000円
 修了一時金 1人 50,000円
 教育訓練給付金 2人 90,716円

○ひとり親家庭等生活向上事業 4,738千円 【子育て支援課】

〈概要〉 ひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、子どもたちが家庭環境に関わらず、将来の希望を描くことができるよう、ひとり親家庭等の子どもに対し基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行った。

※当事業と3款1項1目生活困窮者等自立相談支援事業にそれぞれ学習支援事業の予算を計上している。

〈成果〉 学習支援会場 1か所 参加登録者数 27人

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
3 民生費	3 生活保護費	1,468,353	1,364,765

2目 扶助費

○生活保護費 1,205,956千円 【厚生課】

〈概要〉 生活に困窮し最低限度の生活を維持することのできない者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行った。

〈成果〉 最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。

生活保護世帯人数の状況

(単位：世帯・人)

	平成29年度	平成30年度		
	年度末	開始	廃止	年度末
世帯数	637	78	69	646
人数	827	111	126	812

(単位：千円・世帯・人)

区分	金額	延べ世帯数	延べ人数
生活扶助費	378,886	6,826	8,810
住宅扶助費	215,302	6,261	8,079
教育扶助費	4,462	297	448
医療扶助費	547,468	7,338	9,203
介護扶助費	40,529	2,034	2,101
出産扶助費	909	2	2
生業扶助費	3,251	227	252
葬祭扶助費	1,110	11	11
施設保護事務費	13,462	72	72
就労自立給付金	177	5	5
進学準備給付金	400	2	2

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
4	衛生費	3,811,478	3,699,608
	1 保健衛生費	2,184,292	2,097,562

1目 保健衛生総務費

○子ども医療費助成事業 270,829千円 【子育て支援課】

〈概要〉 中学校3年生までの子どもにかかる医療費（保険適用分）の全額助成を実施した。

〈成果〉 入院・通院にかかる医療費（保険適用分）の全額助成をすることにより、保護者の経済的負担の軽減と、保健対策を充実させ、子育て世代の支援を図った。

件数

区分	県制度分	市単独分	計
通院	83,851	56,215	140,066
入院	525	65	590
計	84,376	56,280	140,656

金額

(単位：円)

区分	県制度分	市単独分	計
通院	131,032,465	96,393,291	227,425,756
入院	31,264,270	2,337,894	33,602,164
計	162,296,735	98,731,185	261,027,920

○保健福祉センター施設管理委託事業 19,533千円 【健康づくり課】

〈概要〉 保健福祉センターの衛生的な環境と安全の確保、各設備等の機能の維持、各機器等の保守点検を業者委託により実施した。

〈成果〉 保健福祉センターで実施される各種事務及び事業の円滑な運営を図った。

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

1目 保健衛生総務費

○未熟児養育医療給付事業 4,939千円 【子育て支援課】

〈概要〉 未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行った。

〈成果〉 医療費給付 21人 (内 前年度より引き続き6人)

○妊娠・出産包括支援事業 1,328千円 【健康づくり課】

〈概要〉 母子保健衛生費国庫補助金及び子ども・子育て支援交付金を活用し、妊娠・出産包括支援事業として母子保健相談・産後ケア事業を実施した。子育てについて不安を抱えている妊産婦に対し、妊娠・出産・育児期までの切れ目のない支援体制を構築し育児不安の軽減と健全な乳幼児の育成への支援を行った。

〈成果〉 専門スタッフによる母子保健相談、協力産科医療機関による産後ケア事業等を実施し、妊産婦への支援を行った。

母子保健相談	人数
妊婦相談	491人 (延)
おっぱい相談	65人 (延)

産後ケア	人数	日数
宿泊型	4人 (延)	12日 (延)
日帰り型	3人 (延)	5日 (延)

○健康マイレージ事業 1,306千円 【健康づくり課】

〈概要〉 健康づくりへの関心を高めることを目的に、各種健(検)診や健康に関する事業・イベントなどへの参加、自主的な健康づくりへの取組に対してポイントを付与し、ポイントに応じた報奨品を呈した。

〈成果〉 広く、市民が健康づくりに取り組むきっかけづくりを図った。

応募総数 1,624件

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

1目 保健衛生総務費

○君津中央病院負担金 386,088千円 【健康づくり課】

〈概要〉 君津中央病院の安定的な運営を図り、地域医療の充実に資するため、君津地域4市で運営費等を負担した。

〈成果〉 君津中央病院の本院、分院、看護学校の運営費等を負担し、地域中核病院としての高度専門医療、第三次救急医療機能の充実・向上に向けた財政的支援を図った。

(単位：円)

負担額	本院	分院	看護学校	合計
	326,600,000	3,568,640	55,919,180	386,087,820

〈負担額内訳〉

	利用者数		利用者割	均等割	合計	算定の基礎
本院	112,266人	26.41%	264,100,000	62,500,000	326,600,000	利用者割80%+均等割20%
大佐和分院	4,175人	7.69%	1,968,640	1,600,000	3,568,640	利用者割80%+均等割20%
看護学校	*84,451人	25.93%	*39,569,180	16,350,000	55,919,180	人口割70%+均等割30%

*前年度(H29)8月1日現在の人口及び人口割

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

2目 予防費

○感染症予防事業 186,665千円 【健康づくり課】

〈概要〉 予防接種法に基づく定期予防接種は、BCG・ヒブ・日本脳炎等を乳幼児期・学童期に実施しており、平成28年10月から新たにB型肝炎予防接種を実施している。子宮頸がんについては、平成25年6月の国の通知により、引き続き、積極的勧奨を差し控えている。また、65歳以上の高齢者に対するインフルエンザ・肺炎球菌ワクチンについて、定期接種として接種費用の助成を実施した。

〈成果〉 感染症法及び予防接種法に基づき、食中毒予防の啓発や結核まん延の予防、定期予防接種の対象となる感染症の発生及びまん延の防止を図った。また、任意予防接種の対象となる感染症の発症及び重症化の予防を図った。

結核検診 (単位：人)

	実施者
胸部X線間接撮影	4,358

定期予防接種 (単位：人)

予防接種名	接種者数
BCG	574
ヒブ	2,285
小児の肺炎球菌	2,279
B型肝炎	1,065
4種混合	2,310
2種混合	537
不活化ポリオ	10
麻しん・風しん混合	1,101
水痘	999
日本脳炎	3,213
子宮頸がん	3
高齢者インフルエンザ	12,897
高齢者用肺炎球菌	1,731

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

2目 予防費

○健康診査事業 11,564千円 【健康づくり課】

〈概要〉 健康増進法に基づく生活習慣病予防を目的とした健康診査、及び肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施した。

また、健康診査を受ける機会のない18歳から39歳までの方への、健康診査についても実施した。

〈成果〉 各種健診等事業を実施及び推進することにより、市民の健康の増進を図った。

項目	受診者数(人)
生活習慣病予防健診(18歳から39歳まで)	511
生活習慣病予防健診(医療保険未加入者)	33
肝炎ウイルス検診	1,510
歯周疾患検診	180

○各種がん検診事業 78,155千円 【健康づくり課】

〈概要〉 がんを早期発見、早期治療することで、がん死亡率の低下を図るため、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がんの一次検診を実施した。なお、平成21年度より、各種がん検診にかかる自己負担金を無料としている。また、7月から12月にかけてがん検診推進事業を実施した。

〈成果〉 各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療を図るとともに、受診率の向上に努めた。

(委託料)

・胃がん検診事業	11,941千円
・子宮がん検診事業	38,670千円
・乳がん検診事業	17,238千円
・肺がん検診事業	2,500千円
・大腸がん検診事業	4,675千円

(単位：人)

項目	受診者数	精密検査となった者の結果		
		異常なし	がん疑い	がん
胃がん	2,695	35	1	3
子宮がん	4,836	2	1	2
乳がん	4,050	56	1	7
肺がん	4,358	24	6	1
大腸がん	3,760	48	3	4

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

3目 保健施設活動費

○妊婦乳児健康診査事業 53,718千円 【健康づくり課】

〈概要〉 妊婦及び乳児の健康診査を医療機関に委託して、健康診査の一層の徹底と、妊婦及び乳児の健康管理の向上を促進した。

〈成果〉 安全な出産への援助及び疾病の早期発見に努め、健やかな親子の成長に寄与した。

妊婦健康診査	乳児健康診査
6,513件(延)	958件(延)

○母子保健推進事業 3,835千円 【健康づくり課】

〈概要〉 少子化、核家族化、地域コミュニティの希薄化、情報の多様化など、母子を取り巻く環境の変化への対応を図り、母子の健康の保持及び増進を支援する事業を実施した。

〈成果〉 妊娠期から育児期における家庭訪問、健康相談、保健指導及び健康診査等を実施し、母子の健全な育成の支援を図った。

	回数	人数
妊婦健康相談	随時	486人(延)
マタニティクラス	16回	114人(延)
両親学級	6回	80組(実)
母子保健推進員訪問指導数	随時	36人(実)
妊産婦・乳幼児訪問指導数	随時	1,202人(延)
赤ちゃん育児相談	35回	1,753人(延)
子どもの発達相談	12回	17人(延)
幼児健康相談	22回	308人(延)
むし歯予防教室	5回	14組(実)
園児むし歯予防教室	11回	418人(実)

幼児健康診査名	対象者数	受診者数	精密健康診査受診者
1歳6か月児健康診査	555人	530人	16件(延)
3歳児健康診査	622人	596人	62件(延)

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

3目 保健施設活動費

○特定不妊治療費助成事業 3,986千円 【健康づくり課】

〈概要〉 高額な特定不妊治療費等の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。

〈成果〉 治療費等の一部助成により経済的負担を軽減し、不妊治療の取組への支援を行った。

	実数	延数
特定不妊治療	33件	58件
男性不妊検査	1件	1件

4目 公害対策費

○大気汚染監視関係事業 3,862千円 【環境保全課】

〈概要〉 市民の生活環境の保全を図るため、大気汚染の常時監視、環境保全協定締結工場のばい煙の立入調査、臨海地域や山砂輸送車両が通行する沿道の浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施した。

〈成果〉 大気汚染の測定を継続的に行うことで、環境基準の適合状況や協定値の遵守状況、経年推移を確認することができた。

- ・大気汚染常時監視測定局 市内6地点 (久保、坂田、人見、宮下、糠田、俵田)
- ・降下ばいじん測定 市内14地点
- ・浮遊粉じん測定 市内6地点
- ・協定工場におけるばい煙の立入調査 日本製鉄(株)君津製鉄所(2月実施)
- ・光化学スモッグの監視 4月～10月

君津地域での注意報発令：3回

※君津地域とは、木更津市、君津市及び富津市

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

4目 公害対策費

○水質分析等委託事業 2,406千円 【環境保全課】

〈概要〉 市民の生活環境の保全と水質汚濁の防止を図るため、公共用水域の水質の監視、小櫃川水道水源保全条例対象事業場の排水検査及び環境保全協定締結工場の排水調査を実施した。

〈成果〉 水質の測定を継続的に行うことで、環境基準の適合状況、規制基準及び協定値の遵守状況、経年推移を確認することができた。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調査項目
河川	小糸川	月1回	6地点	pH、BOD、SS、DO、T-N、T-P (健康項目等の31物質は、小糸川2地点、小櫃川2地点、御腹川支流1地点で年1回)
	小櫃川	月1回	4地点	
	御腹川	月1回	1地点	
	小糸川支流	年2回	4地点	
湖沼	亀山湖	月1回	4地点	pH、COD、SS、DO、T-N、T-P (健康項目等の31物質は、亀山湖の2地点で年1回)
海域	東京湾	年4回	4地点	pH、COD、SS、DO、T-N、T-P (健康項目等の29物質は、1地点で年1回)
協定工場	2工場	年3回	11地点	pH、COD、SS、T-N、T-P等
ゴルフ場	3事業場	年1回	3地点	pH、BOD、COD、SS、T-N、T-P及び条例で定められた農薬68物質のうち使用されていた45物質
廃棄物最終処分場	1事業場	年1回	1地点	pH、COD、BOD、SS、T-N、T-P及び有害物質等28物質
廃棄物最終処分場及び河川	1事業場及び御腹川	月1回	3地点	塩化物イオン濃度

備考：pH（水素イオン濃度）、COD（化学的酸素要求量）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS（浮遊物質）、DO（溶存酸素量）、T-N（全窒素）、T-P（全りん）

○大気汚染測定機器等整備事業 3,467千円 【環境保全課】

〈概要〉 大気汚染を常時監視している測定機器を更新することで、老朽化により発生する測定値の欠落や誤作動を防止した。

〈成果〉 測定値の欠落等を防ぐことで、市民の健康の保護と生活環境の保全を図ることができた。

更新機器及び更新箇所

- ・大気中窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動測定機（糠田局）

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

4目 公害対策費

○廃棄物不法投棄対策事業 5,992千円 【環境保全課】

〈概要〉 各地区の不法投棄監視員10名による巡回(月2回)と、元警察官の環境監視員2名によるパトロール(夜間を含め週3回)を実施するとともに、不法投棄多発区域に移動式の監視カメラを設置した。

〈成果〉 不法投棄の巡回、パトロール、監視カメラの設置等により、不法投棄の抑止や早期の発見が図られたとともに、行為者が特定された事案については厳しく対処することができた。

- ・不法投棄通報件数 72件
- ・撤去等処理済件数 70件
- ・不法投棄防止用看板設置数 35枚

○放射能調査対策事業 626千円 【環境保全課】

〈概要〉 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因した放射性物質の影響について確認するため、空間放射線量の測定と廃棄物最終処分場の放流水等の放射能の検査を行い、検査結果をホームページで周知した。

〈成果〉 放射性物質による影響を調査することで、市民の安全と安心の確保に努めた。

- ・定点(公共施設10地点)での空間放射線量の測定 月1回
(測定結果:毎時0.03~0.07マイクロシーベルト)
- ・一般家庭の空間放射線量の測定 1件
- ・廃棄物最終処分場放射能分析委託(浸出水・放流水) 月1回
(放射性セシウムは検出されていない。)

○エコスクール認定事業 213千円 【環境保全課】

〈概要〉 積極的な環境配慮の取組を行っている公立小中学校にエコスクールの認定証を交付し、3年ごとの認定更新審査を実施した。また、認定校に環境活動に要する消耗品を支給し、側面的な活動支援を行った。

〈成果〉 エコスクールの認定により、学校での児童生徒の自主的な環境活動が着実に実践された。さらに、その活動が家庭や地域へ広まっていくことが期待される。

- ・活動用消耗品の支給 28校 212,683円
- ・認定更新校数 10校

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

4目 公害対策費

○住宅用省エネルギー設備等導入補助事業 5,786千円 【環境保全課】

〈概要〉 住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの設置費の一部について、設置者に補助を行った。

〈成果〉 環境への負荷が少ない自然エネルギーの利用、家庭におけるエネルギー利用の効率化・最適化の推進及び市民意識の高揚が図られ、地球温暖化の防止に寄与することができた。

住宅用太陽光発電システム（発電出力1kwあたり2万円で、上限9万円）

- ・申請件数 15件
- ・確定件数 15件
- ・確定額総額 1,331,000円

家庭用燃料電池システム（上限8万円）

- ・申請件数 24件
- ・確定件数 23件（1件取下げ）
- ・確定額総額 1,840,000円

定置用リチウムイオン蓄電システム（上限10万円）

- ・申請件数 27件
- ・確定件数 26件（1件取下げ）
- ・確定額総額 2,600,000円

6目 環境衛生費

○上総聖苑管理運営事業 12,668千円 【環境衛生課】

〈概要〉 上総聖苑の維持、管理運営を効率的に行うため、火葬業務及び施設管理を委託した。

〈成果〉 使用許可件数

（単位：件）

	12歳以上	12歳未満	死胎	改葬	四肢	免除	計
市内	245	1	1	1	1	13	262
市外	72	0	1	3	12	4	92
計	317	1	2	4	13	17	354

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

6目 環境衛生費

○富津聖苑管理運営事業負担金 13,054千円 【環境衛生課】

〈概要〉 君津・小糸・清和地区の市民の利便を図るため、火葬に関する事務の管理執行を富津市に委託し、当該管理執行に係る経費について、人口や利用件数等に応じて負担金を支払った。

〈成果〉 利用件数

平成29年10月1日から平成30年9月30日までの利用件数

君津市	711件	(君津・小糸・清和地区666件、小櫃・上総地区45件)
富津市	679件	
君津・富津市外	56件	

○きれいな街づくりクリーン作戦実施事業 340千円 【環境衛生課】

〈概要〉 きれいな住みよい街づくりについて市民意識の高揚を図るため、市民総参加による散乱ごみ一掃クリーン作戦を実施した。(参加市民3万人、収集従事者102人)

〈成果〉 平成30年5月27日(日) 総収集量 35.55t

○合併処理浄化槽設置促進事業補助金 9,324千円 【環境衛生課】

〈概要〉 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付した。

〈成果〉 交付実績

設置区分	合併処理浄化槽の種別	人槽区分	実績(基)
新規設置	高度処理型合併処理浄化槽Ⅱ	5～50人槽	15
		5人槽	6
転換を伴う設置	高度処理型合併処理浄化槽Ⅰ	6～7人槽	0
		8～50人槽	0
		5人槽	0
	高度処理型合併処理浄化槽Ⅱ	6～7人槽	0
		8～50人槽	0
		計	

【4款 衛生費 1項 保健衛生費】

6目 環境衛生費

○広域火葬場整備事業 12,296千円 【環境衛生課】

〈概要〉 君津地域4市広域による火葬場の共同整備に向けて、事業主体である木更津市が平成30年度に実施した(仮称)木更津市火葬場整備運営事業について、負担割合に応じて負担金を支払った。

〈成果〉 負担金の支払いに係る次の事業が平成30年度内に完了するなど、事業が着実に実施された。

現況・路線測量業務委託(新火葬場工用道路)

4,428,000円/4市= 1,107,000円

道路設計業務委託(新火葬場工用道路)

2,106,000円/4市= 526,500円

測量業務委託及び事務費(木更津市道234-2号線)

6,118,200円/4市= 1,529,550円

木更津市新火葬場整備運営事業者募集要項等作成業務委託

32,940,000円/4市= 8,235,000円

木更津市火葬場整備運営事業者選定委員会委員報酬及び費用弁償

590,840円/4市= 147,710円

用地測量業務委託(新火葬場工用道路)

5,999,263円/2/4市= 749,907円

合計

12,295,667円

〈進捗〉 平成30年度PFI事業者選定

令和元年度本契約の締結

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
4 衛生費	2 清掃費	1,627,186	1,602,046

1目 清掃総務費

○ごみ減量化・再資源化推進事業 173,275千円 【クリーン推進課】

・資源ごみ分別収集事業 150,781千円

〈概要〉 資源ごみの分別収集(14品目)を行い、ごみの排出抑制と再資源化の促進に努めた。

〈成果〉 平成30年度におけるごみのリサイクル率(集団回収を含む)は、24.9%となった。

7,085t(再資源化量) / 28,480t(一般廃棄物総量) = 24.9%(リサイクル率)

・缶、びん、紙、繊維類の収集委託(4社 2t以上車 12台)

・ペットボトル、容器包装プラスチックの収集委託(2社 3~4t車 6台)

・廃棄物減量等推進員報償金(平成30年4月1日現在：434人)

・回収量に応じ自治会に交付金(1kg当たり2円)を支出(回収量：3,307t)

・(公財)日本容器包装リサイクル協会等への再資源化委託

・生ごみ肥料化容器購入設置事業補助金 219千円

〈概要〉 ごみの減量化を図るため、生ごみ肥料化容器等の購入者に対し、費用の一部を助成した。

〈成果〉 家庭での生ごみの再資源化によって、ごみの減量化につながった。

区分	補助単価	数量	補助額
コンポスト容器	3千円	13	39千円
EM容器	3千円	5	5千円
家庭用生ごみ処理機	20千円	9	169千円

※ 補助単価は上限単価

・資源ごみ集団回収推進事業助成金 891千円

〈概要〉 資源ごみ(古紙、缶類等の有価物)の集団回収を行った団体(PTA、子ども会等)及びその引取りをした組合に対して助成金を交付した。

〈成果〉 資源ごみ集団回収団体の育成を進めながら、リサイクル意識の向上につなげることができた。

・回収量 295t(実施団体：24団体)

・助成額 回収団体 1kg当たり2円 組合 1kg当たり1円

・ペットボトル・容器包装プラスチック分別事業 21,384千円

〈概要〉 容器包装リサイクル法に基づき、資源ごみとして収集したペットボトルと容器包装プラスチックを分別基準適合物とするため、圧縮、梱包、保管業務について(株)佐久間へ委託した。

〈成果〉 ペットボトルと容器包装プラスチックを資源ごみとして分別することが市民に定着し、資源循環型社会の構築及びごみのリサイクル率の向上につなげることができた。

・処理実績 ペットボトル 252t

容器包装プラスチック 430t

【4款 衛生費 2項 清掃費】

1目 清掃総務費

○ごみ減量化施策推進事業 18,149千円 【クリーン推進課】

・家庭系ごみ指定袋制推進事業 17,949千円

〈概要〉 平成28年4月から「単純従量制」によるごみ袋の有料化を実施している。

サイズ (容量)	可燃ごみ用 (10枚入り)	不燃ごみ用 (10枚入り)
ミニ袋 (10リットル)	100円	
小袋 (20リットル)	200円	200円
中袋 (30リットル)	300円	300円
大袋 (40リットル)	400円	400円

特例措置として、2歳6か月未満の乳幼児を養育する世帯、寝たきり老人及び寝たきり身体障害者(児)のいる世帯は、おむつ用の特例措置として、一定枚数の指定ごみ袋を無料配布する。

〈成果〉 家庭系ごみ排出量を前年度と比較すると、可燃ごみは1.0%の減少、不燃ごみは2.3%の減少となった。

また、家庭系ごみの1人1日当たりの排出量は583グラムとなり、前年度より約1.1%減少した。

- ・指定ごみ袋の作成 1,275,000枚
- ・指定ごみ袋の販売枚数 2,866,740枚 (歳入:88,598千円)
- ・指定ごみ袋取扱店に対する取扱手数料 (83店舗)

・粗大ごみ有料化推進事業 200千円

〈概要〉 ごみステーションへの排出が困難である粗大ごみの個別収集を実施している。

〈成果〉 個別収集を実施することにより、廃棄物の適正処理の促進を図ることができた。

- ・収集実績 (1,370件、2,443点)

○広域廃棄物処理施設整備事業 972千円 【クリーン推進課】

〈概要〉 君津地域4市が検討してきた(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進のため、平成30年10月、木更津市に君津地域4市の職員で構成する廃棄物処理事業準備室を設置し、国の交付金制度の活用に向けて循環型社会形成推進地域計画及び施設整備基本計画を策定した。

また、安房地域の鴨川市、南房総市及び鋸南町の2市1町からの事業参入の申入れを受け入れ、更なる広域化を推進することとした。

〈成果〉 準備室を設置したことにより、令和9年度の稼働開始に向けた具体的な検討と必要な事務処理を集中的に実施することができた。

- ・(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業構成市負担金 972千円

【4款 衛生費 2項 清掃費】

2目 塵芥処理費

○一般廃棄物収集業務委託 168,356千円 【クリーン推進課】

〈概要〉 家庭から排出される生活ごみの収集を円滑に行うため、収集運搬業務を委託した。

〈成果〉 収集業務を委託することにより、経費削減につながった。

区 分	委託台数	収集量
可燃ごみ収集運搬	10台	12,645.67t
不燃ごみ収集運搬	1台	336.29t

○広域廃棄物処理事業 746,838千円 【クリーン推進課】

〈概要〉 可燃物、不燃残渣、し尿汚泥について、(株)かずさクリーンシステムに中間処理を委託した。
また、中間処理後の溶融飛灰について、山形県米沢市の(株)エコス米沢と秋田県小坂町のグリーンフィル小坂(株)に最終処分を委託した。

〈成果〉 広域廃棄物処理事業として、(株)かずさクリーンシステムに中間処理委託し、処理経費及び最終処分量の縮減が図れた。

中間処理委託量 (株)かずさクリーンシステム

可燃物 23,764.64t

不燃残渣 409.34t

し尿・汚泥等 243.88t

計 24,417.86t

712,238千円

溶融飛灰処分量 グリーンフィル小坂(株) 696.40t

23,315千円

(4月～11月、3月)

(株)エコス米沢 253.61t

10,956千円

(12月～3月)

計 950.01t

34,271千円

米沢市環境保全協力金(四半期搬入実績量×1,300円/t) ※千円未満切捨て

(12月) 87.10t

113千円

(1月～3月) 166.51t

216千円

計 253.61t

329千円

【4款 衛生費 2項 清掃費】

3目 し尿処理費

○衛生センター整備事業 15,152千円 【衛生センター】

〈概要〉 衛生センターの施設更新に向けて、平成30年度に実施した事業

〈成果〉 次の事業が平成30年度内に完了するなど、事業が着実に実施された。

- ・ 君津市し尿処理施設整備基本計画策定業務 4,860千円…①
 - ・ 君津市し尿処理施設整備に係る生活環境影響調査 2,559千円…②
 - ・ 君津市し尿処理施設整備に係る現況測量調査 2,160千円…③
 - ・ 君津市し尿処理施設整備に係る地質調査 3,564千円…④
 - ・ 君津市し尿処理施設整備に係る既設アスベスト含有調査 2,005千円…⑤
- 旅費 4千円

(歳入) 【循環型社会形成推進交付金】

・ (①+②+③+④) / 3 + 年度間調整額2,281千円 = 6,662千円

(歳入) 【防災・安全社会資本整備交付金】

・ ⑤のうち、交付対象事業費614千円×充当率100% = 614千円

○施設管理費 177,127千円 【衛生センター】

〈概要〉 衛生センターの管理運営に要した経費（光熱水費、運転用薬品、運転用消耗品、施設用燃料費、施設管理委託費等）

〈成果〉 ・ 生し尿、浄化槽汚泥搬入実績量

生し尿	2,215.87kℓ/年
浄化槽汚泥	17,994.39kℓ/年
計	20,210.26kℓ/年

※乾燥汚泥、残砂汚泥の搬出量 187t/年

(株式会社かずさクリーンシステムで処理)

○施設修繕費 19,250千円 【衛生センター】

〈概要〉 衛生センターの施設修繕に要した費用

- 〈成果〉 ・ 遠心濃縮機2号機分解整備業務 3,240千円
経年劣化のため更新した。
- ・ 破碎機肉盛研磨業務 1,393千円
毎年破碎機の研磨を実施する。
- ・ ボイラー蒸気配管修繕 2,484千円
経年劣化のため更新した。
- ・ 高濃度脱臭ファン補修業務 2,484千円
経年劣化のため更新した。
- ・ NO.2号機し尿微破碎機更新業務 4,104千円
経年劣化のため更新した。

ほか9業務

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
5 労働費		47,274	46,942
	1 労働費	47,274	46,942

1目 労働費

○君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業 30,853千円 【経済振興課】

〈概要〉 君津メディカルスポーツセンター内の君津勤労者総合福祉センター及び君津緩衝緑地（西君津）有料公園施設の維持管理を実施し、市民研修の場や体力づくり等の活動の場を提供した。

〈成果〉 市民研修の場や体力づくり等の活動の場を提供することにより、福祉の充実と勤労意欲の向上を図ることができた。

- ・研修室、トレーニングジム等年間利用者数 66,930人
- ・テニスコート年間利用者数 8,713人

○君津勤労者総合福祉センター改修事業 15,876千円 【経済振興課】

〈概要〉 施設の老朽化が進行している君津勤労者総合福祉センターについて、館内空調設備について修繕を行い、施設を継続的に稼働できるようにする。

〈成果〉 故障した場合に利用者に大きな影響が出るトレーニングジム、男女更衣室、フォワイエ系統の空調機について、修繕を行った。

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
6 農林水産業費		2, 109, 759	1, 244, 689
	1 農業費	2, 059, 821	1, 197, 731

1目 農業委員会費

○農業委員会委員関係費 13,961千円 【農業委員会事務局】

〈概要〉 農業委員会会議（委員会総会）を年12回開催し、農地法に基づく申請等処理した。
遊休農地等の拡大防止や担い手の確保など適切な指導と担い手への農地利用集積を図った。

〈成果〉 総会における処理状況

農地法第3条	124件	4,483a
農地法第4条	29件	188a
農地法第5条	193件	1,379a
農地法第18条	14件	475a
農用地利用集積	140件	5,216a

2目 農業総務費

○遊休農地等解消促進事業 327千円 【農政課】

〈概要〉 遊休農地の解消と農村環境の整備を促進するために、市内の農地所有者、耕作者、関係機関等に自走式草刈機の貸出を実施した。

草刈機修繕（ハンマーナイフ、キャブレター交換等） 170,413円

貸出業務を君津市農業協同組合へ業務委託 156,600円

〈成果〉 自走式草刈機を貸出することで、遊休農地の発生抑制と農村環境の保全管理を図ることができた。

平成30年度実績	台数	貸出件数	使用面積
(1) 小糸地区（総合機械センター）	2台	70件	26.7ha
(2) 上総地区（上総農機整備工場）	1台	26件	5.3ha
合計	3台	96件	32.0ha

使用料収入 91,000円

※総合機械センター1台：故障のため11月から貸出中止

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○新規就農支援事業 4千円 【農政課】

〈概要〉 新規就農や定年帰農の希望者を対象に、就農支援活動（資金貸付、住居確保、農地確保及び営農技術習得などの各種相談）を実施した。

〈成果〉 就農相談 10件
新規就農者 1名
資金貸付者 2名（返済中2名）

○特産品奨励事業 196千円 【農政課】

〈概要〉 奨励品目の生産・販売の拡大をし、県内外に宣伝・普及することにより、地域産業の振興と活性化を図り、君津市の新たな特産品とするため、君津園芸組合が行う取組に対し補助を行った。

〈成果〉 ふるさと納税の返礼品で人気の高い三舟山ニンジンジュースと学校給食向けニンジンとを普及拡大させることができた。

事業主体：君津園芸組合

実績：ニンジン洗浄機及び種子購入の補助を行った。

事業費：664,920円

補助金額：196,000円

○中山間地域活性化対策事業 2,571千円 【農林整備課】

〈概要〉 中山間地域において、耕作放棄の発生を防止し、国土保全等の多面的機能を確保するため、農業生産活動の継続や多面的機能の増進を図ることなどの集落協定を締結した地区に対し、補助金を交付した。

〈成果〉 指定された5地区の耕作放棄の防止及び集落環境の改善につながった。

・要件：傾斜度1/20以上の急傾斜「水田」及び傾斜度15度以上の急傾斜「畑」

(指定年度及び地区)

平成17年度 西栗倉地区 1.94ha

〃 黄和田畑地区 1.08ha

平成22年度 柳城地区 6.27ha

〃 西日笠地区 1.91ha

平成25年度 大戸見九女第一地区 2.20ha

・交付面積：13.40ha

・交付金額：2,550,392円

うち国費：1,275,194円

県費：637,596円

市：637,602円

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○野生猿鹿猪等被害防止対策事業 38,633千円 【農政課】

〈概要〉 有害鳥獣による農産物等に対する被害を防止し、地域農林業の発展及び住民生活の安定と自然環境の調和を確保するため、有害鳥獣捕獲、被害状況調査等を実施した。

〈成果〉 ・被害状況調査：被害金額 45,155千円、被害面積28.7ha
・捕獲従事者保険：賠償責任保険及び傷害保険 146人加入
・捕獲数：5,710頭

(サル163頭、シカ1,526頭、イノシシ3,417頭、ハクビシン94頭、アライグマ238頭、タヌキ141頭、キョン131頭)

○経営所得安定対策等推進事業 4,232千円 【農政課】

〈概要〉 経営所得安定対策の実施に必要な経費のうち、地域協議会が行う推進活動等で必要となる経費を助成し、農業経営の安定と国内生産力の確保を図った。

〈成果〉 経営所得安定対策の加入の推進を行うとともに、大豆・麦等の戦略作物の作付転換を促し、国内生産力の確保に努めた。

米の直接支払交付金受給者	115人
畑作物の直接支払交付金 営農継続支払受給者	2人
数量払受給者	6人

○市民農園整備推進事業 248千円 【農政課】

〈概要〉 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき、市が農地所有者から賃借した農地をさらに民間企業〔㈱アグリライフ倶楽部〕へ賃貸することにより、市民農園の整備を推進した。

〈成果〉 市民農園の整備推進により、不耕作農地や遊休農地の有効活用と農作業の体験を通じた都市住民と農村との交流による地域の活性化を図ることができた。

・賃借面積	6,198㎡ (地権者2名)
・賃借料	247,920円 (40,000円/1,000㎡)
・貸付区画数	169区画のうち129区画利用

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○有害獣被害防止対策事業補助金 66,680千円 【農政課】

〈概要〉 有害獣による農産物等に対する被害を防止し、地域農林業の発展及び市民生活の安定と自然環境の調和を確保するため、有害獣被害防止柵の設置に係る経費の一部を君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会へ補助した。

〈成果〉 被害防止柵の設置を推進し、農作物被害を軽減することができた。

事業主体：君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会

事業実績：侵入防止柵の整備

君津地区	13か所	4,198m
小糸地区	24か所	7,883m
清和地区	3か所	2,460m
小櫃地区	32か所	10,910m
上総地区	22か所	8,584m
計	94か所	34,035m

大動物用箱わなの導入

君津地区	3基
小糸地区	3基
小櫃地区	5基
上総地区	9基
計	20基

鳥獣被害対策実施隊活動に必要な箱わなの導入と研修を実施した。

大動物用箱わな	5基
小動物用箱わな	5基
鳥獣被害対策実施隊員研修	2地区 20名

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○植物防疫事業補助金 936千円 【農政課】

〈概要〉 水稻の病虫害被害を未然に防止し、農業生産性の向上及び良質米の生産を図るため、君津市植物防疫協会の行う農薬空中散布に係る経費の一部を助成した。

〈成果〉 農薬空中散布を実施したことにより、病虫害による被害防止が効果的に行われ、農業生産性の向上と良質米の生産につながった。

実施日 平成30年7月8日、10日、12日～13日、17日～21日

君津地区	1,408,067㎡
小糸地区	1,979,492㎡
清和地区	810,429㎡
小櫃地区	3,794,661㎡
上総地区	1,845,123㎡
君津採種	78,437㎡
小糸採種	500,134㎡
計	10,416,343㎡

○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業 2,193千円 【農政課】

〈概要〉 産地の生産力強化拡大を図るため、産地戦略・園芸産地再整備計画を策定した産地が取り組み、高品質・安定的な生産販売体制の整備に対し支援を行った。

〈成果〉 園芸施設の整備を支援することにより、収益性の高い農業の振興を図ることができた。

対象者	1名（認定農業者）
整備内容	低コスト耐候性ハウスの新設（サヤインゲン・レタス） 1,108㎡
事業費	7,330,559円
補助金額	2,193,000円 (うち県1,567,000円、市626,000円)

○君津フルーツライン整備事業 1,000千円 【農政課】

〈概要〉 収益性が高く、観光等と融合した新たな産業への展開が期待できる果樹栽培を推進するため、果樹栽培に要する経費の一部を支援した。

〈成果〉 ナシ栽培の早期成園化と省力化に資する果樹棚と灌水施設の整備費の一部を補助した。

対象者	1名（認定農業者）
整備内容	果樹棚と灌水施設の整備 11a
事業費	4,384,800円
補助金額	1,000,000円

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○獣肉処理加工施設維持管理事業 3,237千円 【農政課】

〈概要〉 地域資源の有効活用を図るため、君津市獣肉処理加工施設の維持管理業務と食肉加工されるイノシシの放射性物質検査を行った。

〈成果〉 県の出荷検査方針に基づき、イノシシの受入れ、全頭立会い及び放射能検査を実施した。

- ・放射能検査検体数 イノシシ 320頭
- ・検査結果 全て基準値内

○農業次世代人材投資事業 12,910千円 【農政課】

〈概要〉 新規就農や経営継承をするに当たっては、就農準備期間や就農直後の所得の確保等が課題となっていることから、就農直後の青年新規就農者に対する交付金を交付し、青年就農者の経営を支援した。

交付額：150万円/年 就農後最長5年間交付

※夫婦で農業経営を行っている場合、1.5を乗じて得た額（225万円/年）となる。

なお、前年の所得が100万円を越える場合は交付金額が変動する。

〈成果〉 認定新規就農者に給付金を交付し、経営安定と定着を支援した。

対象者 8人（夫婦型1組を含む）

交付金額	2,250,000円 × 1組 =	2,250,000円
	<u>1,500,000円 × 7人 =</u>	<u>10,500,000円</u>
	合計	12,750,000円

1名が平成28年度に所得が基準を超過したため、一部自主返還した。

返還金額 161,000円

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○強い農業づくり交付金事業 638,841千円 【農政課】

〈概要〉 農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化等、地域における生産・経営から流通・消費までの対策を総合的に推進した。

〈成果〉 トマトの大型栽培温室の付帯施設及び養液栽培施設の整備費の一部を補助した。

事業主体 株式会社 君津とまとガーデン
補助率 国1/2以内
事業費 1,007,114,040円
補助金額 413,561,000円

トマトの大型栽培温室のフェンロー型温室及び養液栽培施設の整備費の一部を補助した。

(平成29年度からの明許繰越)

事業主体 株式会社 君津とまとガーデン
補助率 国1/2以内
事業費 1,382,400,000円
補助金額 225,280,000円(640,000,000円のうち繰越分)

リーフレタス等を生産する人工光型植物工場の整備費の一部への補助について、令和元年度に繰り越した。

事業主体 合同会社 アグリード
補助率 国1/2以内
事業費 1,878,449,184円
補助金額 848,303,000円(令和元年度への明許繰越)

○農地中間管理事業 5,034千円 【農政課】

〈概要〉 農地所有者と農業経営者との間に立って農地の貸借を行う農地中間管理機構(千葉県園芸協会)から業務の一部を受託し、受け手、出し手の掘り起しや貸借契約の事務支援を行った。また、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力した地域や出し手に対し、協力金を交付した。

〈成果〉 農地貸借の相談窓口となることで、農地の集約化や経営規模の拡大等を支援することができた。

農地貸借契約の成立面積 20.0ha(出し手56件、受け手18件)
機構集積協力金の交付 3,566,400円(50件) 全額県費
(内訳) 地域集積協力金 1,070,900円(1件)
経営転換協力金 1,970,000円(20件)
耕作者集積協力金 525,500円(29件)

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

3目 農業振興費

○きみつ食の彩りプロジェクト 1,805千円 【農政課】

〈概要〉 君津市の特色を生かして、本市の代名詞となるお土産や名産品群の開発を促し、きみつにふさわしい食文化を発信する。

〈成果〉 ・君津ジビエ

① 株式会社プロット君津工場に対して、君津市野生獣肉処理衛生管理マニュアルに基づく管理状況、細菌検査等を内容とする実地検査を行った。

委託先：合同会社AMAC

委託料：420,557円

② ジビエ推進のため、市主催の「きみつの地酒まつり」「ガイドと巡る きみつ里山サイクリングツアー」等への参加者に向けたジビエ料理として、イノシシ肉・シカ肉を提供した。

消耗品費：205,637円

・カラー工房（酵母）

① カラーから採取した酵母菌を使った日本酒の原料米選抜試験を実施した。

委託先 千葉県産業支援技術研究所

委託費 994,344円

② 平成29年度に申請した酵母菌に係るロゴマークの商標の登録手続きを行った。

出願書類電子化手数料 2,600円

商標登録納付手数料 84,600円

③ 酵母菌の保管

委託先 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター

保管料 97,200円

5目 農地費

○県営かんがい排水事業 74,237千円 【農林整備課】

〈概要〉 三島ダム及び人見揚水機場を中心とする揚水体系の再編並びに老朽化の著しい危険箇所の改修及び補修に係る費用の一部を受益面積に応じて負担した。

〈成果〉 危険箇所等の改修により、用水供給の安定化及び農業の保全につながった。

〈進捗〉 計画期間 平成8年度～令和9年度

全体延長L=42,272mのうち26,853m完了（約64%）

・事業主体 千葉県

・事業内容 用水路工 1式（1号幹線など L=996m）など

・受益面積 1,606.6ha（君津市 1,049.4ha 富津市 557.2ha）

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

5目 農地費

○多面的機能支払交付金事業 39,986千円 【農林整備課】

〈概要〉 高齢化等による集落機能の低下を補うため、農地や用排水施設及び農村環境の保全と向上に向けた活動を地域ぐるみで取り組む活動組織に対し、補助金を交付した。

〈成果〉 遊休農地や農業施設、農村環境の保全と向上を図ることができた。

多面的機能支払交付金

○農地維持支払

- ・三舟の里保全会など 20組織
- ・交付対象農地 617.32ha
- ・交付金額 17,576,500円

○資源向上支払（共同活動）

- ・三舟の里保全会など 17組織
- ・交付対象農地 484.98ha
- ・交付金額 7,438,626円

○資源向上支払（施設の長寿命化）

- ・三舟の里保全会など 15組織
- ・交付対象農地 467.34ha
- ・交付金額 14,449,031円

○小規模土地改良事業補助金 3,187千円 【農林整備課】

〈概要〉 国庫補助事業及び県単事業の採択基準に満たない小規模な土地改良事業に対して、農業基盤施設の改修整備のため補助金を交付した。

〈成果〉 農業基盤施設の整備により、農業経営の合理化と安定化が促進された。

- ・用排水路改修 六手第一水利組合など 2件
- ・揚水機等改修 君津市大中農事組合など 7件

○土地改良施設維持管理適正化事業 2,998千円 【農林整備課】

〈概要〉 老朽化した農業用施設を計画的に改修するため、土地改良区が行う改修工事等に対して、補助金を交付した。

〈成果〉 農業水利施設の改修により、用水供給の安定化及び農業の保全につながった。

- ・梶山堰土地改良区
梶山堰揚水機場整備補修工事（賀恵淵地先）
 $16,500,000円 \times 96.3\% \times 10\% = 1,588,000円$
（受益面積割合：君津市96.3%、木更津市3.7%）
- ・君津市大原台土地改良区
平山用水路整備補修工事（広岡地先）
 $14,100,000円 \times 10\% = 1,410,000円$

【6款 農林水産業費 1項 農業費】

5目 農地費

○地域農業水利施設ストックマネジメント事業 400千円 【農林整備課】

〈概要〉 老朽化した基幹的な農業水利施設を計画的に改修するため、土地改良区が行う改修工事等に対して補助金を交付した。

〈成果〉 基幹的な農業水利施設の改修により、用水供給の安定化及び農業の保全につながった。

・君津市向郷土地改良区

向郷揚水機場改修実施設計業務（向郷地先）

4,000,000円×10%=400,000円

6目 農道整備費

○農道補修 20,655千円 【農林整備課】

〈概要〉 農業用施設（農道・排水路・用水路）の修繕や受益者が実施する補修に必要な原材料を支給した。

〈成果〉 老朽化又は破損した農道等の基盤施設の補修及び舗装を行い、農業生産基盤の機能の回復と強化により、農業生産性と利便性が向上した。

・修繕（農道舗装等）	六手地先など	23件
・原材料支給、購入	浦田地先など	33件
・農道草刈委託	愛宕地先	1件
・重機借上げ	愛宕地先など	6件

○農道整備事業（保全対策型） 2,140千円 【農林整備課】

〈概要〉 基幹農道である広域営農団地農道（小櫃川地区）の改修のため、県が実施する測量試験に要する費用を負担し、一般交通の安全と作物輸送機能の確保を図った。

〈成果〉 県営事業での道路改良実施のため、測量試験に要する費用を負担した。

14,264,400円×15%=2,139,660円

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
6 農林水産業費	2 林業費	48,699	45,719

1目 林業総務費

○ミツバツツジ保護事業 3,824千円 【農林整備課】

〈概要〉 ミツバツツジ保護条例に基づく保護地域の監視員による巡視及び管理委託を実施した。

〈成果〉 ミツバツツジの生育環境を良好にするとともに、適正な保護を行うことができた。

- ・保護地域巡視 くじら島保護地域など 3か所
- ・管理委託 とよふさ保護地域など 3か所

○三舟山アメニティ推進事業 1,215千円 【農林整備課】

〈概要〉 市民が気軽に散策し、自然に親しむことのできる森林環境を保つため、下草刈り等の整備を実施した。

〈成果〉 森林が整備されたことにより、より快適な森林環境を保つことができた。

- ・三舟山アメニティ推進事業草刈委託
機械除草 A=4.91ha

2目 林業振興費

○林道維持管理事業 3,104千円 【農林整備課】

〈概要〉 林道における通行車両の安全確保と事故の未然防止のため、草刈・修繕等の維持管理を実施した。

〈成果〉 草刈りによる視距の確保、法面崩落箇所等の補修により、通行車両の安全と事故防止を図ることができた。

- ・草刈等 諏訪線など 9路線
- ・修繕 六本木線など 3路線
- ・重機借上 諏訪線など 5路線
- ・原材料支給 城山線など 5路線

○日本一のミツバツツジの里づくり事業 1,912千円 【農林整備課】

〈概要〉 観光資源の充実を図り、観光客や自然散策者、研究者等市内外からの交流人口の拡大を図ることにより地域の活性化を目指すもので、平成30年度は君津市笹地先（ツウタ親水公園）に植栽を行い、日本一のミツバツツジの里づくりの整備充実を図った。

〈成果〉 植栽を実施し、植栽地の拡大を図るとともに、一般社団法人日本音楽事業者協会と連携し、「音事協の森」で実施したイベント等により広く情報発信することができた。

- ・植栽 ミツバツツジ 320本（ツウタ親水公園）

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
6 農林水産業費	3 水産業費	1,239	1,238

1目 内水面漁業振興費

○淡水魚かい類種苗放流事業補助金 1,232千円 【農政課】

〈概要〉 小糸川及び小櫃川流域の淡水魚族資源の維持培養と漁場環境の保全を図るため、小糸川漁業協同組合及び小櫃川漁業協同組合が実施する有用漁族の種苗放流事業に補助金を交付した。

〈成果〉 漁業協同組合の種苗放流等を支援することで、漁場環境の保全を図ることができた。

- ・事業主体：小糸川漁業協同組合及び小櫃川漁業協同組合
- ・事業実績

区分	アユ	フナ	ウナギ	ニジマス	ワカサギ
小糸川漁業協同組合	—	140kg	—	—	—
小櫃川漁業協同組合	60,000尾	2,000kg	150kg	10,000尾	卵5千万粒

・補助金の交付

小糸川漁協 総事業費 112,000円
補助金額 35,000円 (うち県補助金29,000円)

小櫃川漁協 総事業費 6,007,900円
補助金額 1,197,000円 (うち県補助金748,000円)

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
7 商工費		442,357	428,112
	1 商工費	442,357	428,112

2目 商工振興費

○副次核整備事業 5,885千円 【経済振興課】

〈概要〉 商店街を訪れる観光客へのサービス向上と賑わいの創出により、観光交流拠点の具現化を図った。久留里駅の交通結節機能を強化し、地区の求心力を向上し、地場特産品等を提供するイベント等を通じ、商店街への観光客等の集客を増加させ、まちの賑わいを図った。

〈成果〉 第二次整備計画の事後評価を実施した。また、副次核推進対策協議会による商店街活性化事業を実施し、久留里軒先にぎわい市事業、新酒まつり、伝統伝承事業、久留里ボランティアガイド事業、久留里駅前電飾事業などを実施し、まちの賑わいを図ることができた。

- ・久留里地区都市再生整備計画事後評価支援業務委託 2,916,000円
- ・久留里駅東西連絡遊歩道・散策路整備計画検討業務委託 1,836,000円
- ・君津市副次核推進対策協議会補助金 1,000,000円

○企業誘致推進事業 10,811千円 【企画課】

〈概要〉 地域経済の発展と、活力ある街づくりを推進するため、千葉県や金融機関などの関係機関と連携し、企業訪問や物件紹介等、企業誘致活動を実施するとともに、君津市企業誘致条例に基づき、指定企業4社に対して立地奨励金の交付を行った。

〈成果〉 本市への企業進出のきっかけを作り、就業機会の拡大や定住人口の増加、地域経済の発展等につながる活動ができた。

- ・企業誘致奨励金 10,753千円
- ・その他支出 58千円

○中心市街地商店街活性化推進事業 780千円 【経済振興課】

〈概要〉 商店街のにぎわいを創出する集客性のあるイベントやJR君津駅周辺の市街地の活性化に寄与する商店会が行う事業等を支援した。

〈成果〉 街コンイベントやイルミネーションに係る支援等を通じて商店会の活性化を推進することができた。

- ・第18回きみつ七夕祭り 開催日：平成30年 7月 8日(日)
- ・第7回きみコン 開催日：平成31年 2月10日(日)
参加者数：197人(男100人 女97人)
- ・イルミネーション(坂田、中野商店会)

【7款 商工費 1項 商工費】

2目 商工振興費

○中小企業資金融資及び利子補給事業 220,843千円 【経済振興課】

〈概要〉 金融機関に預託した金額の10倍を限度に、中小企業の設備資金、運転資金等の融資を行うとともに、利子の一部を補給し、中小企業者の経営安定化を支援した。

〈成果〉 経営の近代化・合理化のため必要とする資金の融資を受けた市内中小企業者に、利子と信用保証料の一部を負担し、経営負担を軽減することで中小企業者の育成と市内産業の振興を図ることができた。

- ・中小企業利子補給金等 20,843,325円
信用保証料補助3件 利子補給273件
- ・中小企業融資制度預託金 200,000,000円
6金融機関に預託

○商工団体育成事業 14,108千円 【経済振興課】

〈概要〉 君津商工会議所等の育成を図るため補助金を交付した。

〈成果〉 君津商工会議所等を育成することにより、市内商工業の振興を図った。

- ・商工会議所育成補助金 14,000,000円
- ・君津青年経営研究会補助金 43,000円
- ・かずさ青年会議所負担金 65,000円

○きみつの名産応援事業 834千円 【経済振興課】

〈概要〉 本市の特産品の普及促進及び新たな食の掘り起こし等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。

〈成果〉 本市の地酒をはじめとした特産品の普及促進及び旬の新鮮な食材を生かした新たな食の掘り起こし等を行い、「きみつの地酒で乾杯を推進する条例」を推進した。

- ・きみつの地酒まつり
期 日：平成30年10月5日（金）
場 所：ハミルトンホテルKAZUSA
参加者数：443名
主 催 者：きみつの地酒まつり実行委員会

○ふるさときみつ応援寄附金事業 62,951千円 【経済振興課・財政課】

〈概要〉 ふるさと納税（寄附金）の推進と本市の特産品等の普及促進を図った。

〈成果〉 ふるさと納税（寄附金）を募り、地元特産品等を贈呈することにより財源確保及び市内経済の活性化を図った。

- 寄附件数 7,149件
- 寄附額 103,529,000円

【7款 商工費 1項 商工費】

2目 商工振興費

○きみつ魅力あふれるお店づくり事業 2,100千円 【経済振興課】

〈概要〉 地域における創業の促進を目的として、民間の創業支援事業者と連携して、「創業支援事業計画」を策定するとともに、魅力あるお店づくりを推進し、まちのにぎわいの創出と市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗や空き家を活用して、新たにお店を始める方に対し、出店に係る経費の一部を補助した。

〈成果〉 市内で新たにお店を始める5事業者に対し、出店に係る経費の一部を補助したことで、まちのにぎわいの創出と市内経済の活性化を図った。

- ・新規出店事業 5件 2,100,000円 (サービス業1件、飲食業4件)

○特定創業支援事業 3,864千円 【経済振興課】

〈概要〉 市内の中小企業や創業希望者が抱える様々な課題への対応やセミナーの実施

〈成果〉 産業支援センターを新たに設置し、市内の中小企業や創業希望者が抱える様々な課題への早期解決を図るとともに、最新情報を発信し活用を促した。また、創業セミナーを開催し、創業者の心構えやビジネスプランについて講義を行った。

- ・産業支援センター 相談件数 (10月から3月) 131件
- ・創業セミナー (全5回) 参加者数 6名

3目 観光費

○観光推進事業 7,514千円 【観光課】

〈概要〉 各種観光キャンペーンを実施し、本市の観光資源を広くPRするとともに、市内で行われる観光イベントを側面的に支援した。

〈成果〉 本市の知名度及び観光客の集客力を高め、本市の観光振興が図られた。

- ・観光キャンペーンの実施 7回 (幕張メッセ、ちばアクアラインマラソン、羽田空港 等)

○観光施設維持管理事業 7,952千円 【観光課】

〈概要〉 市内の観光施設を適切に維持管理し、観光客等の利便性・快適性を提供するため、観光トイレの清掃や浄化槽の維持管理委託をはじめ、電気水道料、し尿の汲取り、浄化槽法定検査等を行った。また、観光トイレの浄化槽や照明等の小破修繕を実施した。

〈成果〉 市内の観光施設を適切に維持管理したことで、観光客等の利便性・快適性の向上を図ることができた。

- 観光トイレ 9か所
- 公園・広場等 3か所

【7款 商工費 1項 商工費】

3目 観光費

○久留里観光交流センター管理運営事業 3,641千円 【観光課】

〈概要〉 久留里地区を中心とした地域の観光に関する情報の提供、物産の展示及び紹介等により観光客と地域住民との交流を促進し、地域経済の発展に寄与する施設として建設した久留里観光交流センターの管理運営を委託した。

〈成果〉 月に約1,000人が来館しており、地場産品等の展示紹介や観光客と地域住民との交流を促進する場として、広く活用された。(年間利用者数 12,299人)

また、平成30年度よりセンター内の厨房を使用して、事業者がお菓子や軽食の販売を開始し、多くの観光客の憩いの場となった。

○亀山駅周辺整備事業 8,532千円 【観光課】

〈概要〉 亀山地区の中心に位置する上総亀山駅周辺を訪れる観光客の利便性を向上させるため、周辺環境の整備を行った。

〈成果〉 当該事業地の駐車場内漏水復旧工事及び広場の舗装工事を行った。

・(仮称) 亀山駅前交流広場園路広場漏水復旧工事 972,000円

・(仮称) 亀山駅前交流広場整備工事 7,560,000円

○観光案内板整備事業 1,080千円 【観光課】

〈概要〉 観光案内板を整備することで観光地への誘導及びPR、観光客の利便性の向上を図る。設置にあたり県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用した。

〈成果〉 「ちば眺望百景」に選定されており、近年多くのサイクリストが訪れている、鹿野山九十九谷展望公園に多言語表記(日本語・英語)の案内板を設置することで、市の魅力をPRするとともに、サイクリストや国内外の観光客の利便性向上を図ることができた。

○君津市地域祭り事業補助金 5,250千円 【観光課】

〈概要〉 郷土への愛着や連帯意識、地域活力の高揚を図ることを目的に開催される、君津市民ふれあい祭り等地域のお祭り行事を支援するため補助金を交付した。

〈成果〉 ・君津市民ふれあい祭り 開催日 平成30年8月3日・4日・5日

入込客数 約49,200人

・三舟山&郡ダムお花見ウォーク 開催日 平成30年4月1日

入込客数 約2,000人

・久留里城まつり 開催日 平成30年10月28日

入込客数 約5,000人

・亀山湖上祭り 開催日 平成30年8月4日

入込客数 約55,000人

・小櫃地区ふるさと祭り 開催日 平成30年8月19日

入込客数 約2,300人

・清和コスモスフェスティバル 開催日 平成30年11月3日

入込客数 約2,300人

【7款 商工費 1項 商工費】

4目 消費生活費

○消費生活相談事業 3,078千円 【市民生活課】

〈概要〉 消費生活センターを開設し、消費生活の実態の把握と市民生活の安定強化に努めた。

・消費生活相談員 3名

〈成果〉 消費生活におけるトラブルに対し、的確な指導と迅速な対応を行い、市民生活を安定させ向上することができた。

・相談日は週4日（月、水、木、金曜日）

・相談件数は、延べ493件

相談内容は、架空請求はがきなどの相談が約4割を占め、次に携帯電話やインターネットのアダルト・出会い系サイトなどの通信サービス、次いで債務・投資詐欺などの金融サービスに関する相談の順になっている。

○消費者啓発事業 631千円 【市民生活課】

〈概要〉 消費者啓発のための消費者大学を開講（平成12年度から実施）

高齢化社会の進む中で、高齢者向け施設への入居に関する消費者トラブルを未然に防ぐため、介護保険制度について学び、施設見学を行った。

〈成果〉 消費者大学の講座を受講することにより、介護保険制度のしくみやサービス内容について理解が深まり、不安や疑問などの解消と、賢い消費者の育成に貢献した。

・君津市消費者大学連続講座 年間5回開催 受講生50人

内容：介護について掘り下げて学ぼう

・公開講座 受講者163人

内容：笑って健康！笑って仲良し！

講師：三遊亭円丸

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
8	土木費	3,054,409	2,518,162
	1 土木管理費	577,377	548,084

1目 土木総務費

○地籍調査事業 100,161千円 【管理課】

〈概要〉 災害復旧、公共事業の円滑化、境界紛争の未然防止、課税の適正化等を図るため、一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査するとともに、境界及び面積を測量し、その成果を法務局に送付するもの（1工区あたり3年を目途に調査を実施）。

・地籍調査事業基本計画

事業面積：23,244ha（市域の約73%）

工区数：74工区

〈成果・進捗〉

（現年）1,802千円

・常代地区（第2工区）

3年目の工程として、国・県による成果の認証及び法務局への送付を行い、調査が完了した。

調査面積：65ha

調査筆数：919筆

境界確定率：100%

・上湯江I地区（第5工区）

令和元年度からの事業着手に向け、実施計画を策定した。

調査面積：65ha

調査筆数：934筆

・令和元年度への繰越明許 25,877千円

国の補正予算による県補助金の追加配分に伴い、翌年度事業を前倒して執行した。

対象地区：上湯江I地区（第5工区）

（繰越）98,359千円

・八幡地区（第3工区）

2年目の工程として、一筆地調査（境界の確定）、地籍測量及び成果の閲覧を実施した。

調査面積：68ha

調査筆数：1,027筆

境界確定率：100%

・貞元地区（第4工区）

1年目の工程として、地元説明会、一筆地調査（境界の間取）及び地籍測量を実施した。

調査面積：73ha

調査筆数：1,518筆

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
8 土木費	2 道路橋梁費	1,198,425	879,430

1目 道路維持費

○市道維持補修事業 162,902千円 【道路維持課】

〈概要〉 道路及び河川等の維持補修を行い、交通の安全及び排水機能の維持を図るもの。

〈成果〉 舗装、排水路等の維持管理を実施した。

・補修関係費 53,592千円

道路修繕 加名盛、馬瀬戸線 ほか52か所

排水修繕 6号環線 ほか18か所

除草等業務 小糸・久留里線 ほか42か所

・道路及び排水維持工事関係費 109,310千円

道路維持 西粟倉・東粟倉線 ほか75か所

排水維持 普通河川宮下川 ほか37か所

令和元年度への繰越明許22,800千円 (坂畑・折木沢線法面補修)

○道路照明整備事業 26,543千円 【道路維持課】

〈概要〉 道路照明の整備等により、交通の安全を図るもの。

〈成果〉 水銀灯照明をLED灯に更新し消費電力の低減を図った。

・LED灯に更新 中野地先など 131灯

【8款 土木費 2項 道路橋梁費】

1目 道路維持費

○トンネル長寿命化事業 132,792千円 【道路整備課】

〈概要〉 長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、清水トンネルに係る用地買収、工事監督支援業務委託及び補強拡幅工事などを実施するもの。

〈成果〉 役務費：清水トンネル不動産鑑定評価業務 不動産鑑定 2地点
委託料：清水トンネル動態観測業務委託 動態観測調査 15地点×3回
清水トンネル土地評価業務委託 標準地価格算定 2標準地 画地評価算定 5画地
清水トンネル用地測量業務委託 用地測量 A=0.8ha
清水トンネル資材価格調査業務委託 資材価格調査 1品目
清水トンネル照明施設詳細設計業務委託 照明施設詳細設計 L=247m
清水トンネル工事監督支援業務委託 業務計画 工事管理 定例打合せ
清水トンネル用地測量業務委託その2 境界確認 A=0.11ha
清水トンネル物件調査業務委託 附帯工作物調査算定 2戸
清水トンネル分筆登記業務委託 10筆
君津市地域情報通信基盤整備推進事業個別保守業務委託
架空光ケーブル新設 L=1,559m
平成30年度定期点検業務 トンネル点検 11か所
工事請負費：清水トンネル補強拡幅工事 既存トンネル拡幅 L=138.5m
公有財産購入費：用地購入 5名 A=1,367.2㎡
補償費：支障電柱移転 8本 物件補償 1名 工作物
清水トンネル補強拡幅工事に係る用地契約等に不測の日数を要したため、委託料、公有財産購入費及び補償費を令和元年度へ繰越明許した(4,924千円)。また清水トンネル補強拡幅工事の継続費について、支出未済額の委託料及び工事請負費を令和元年度へ通次繰越した(139,827千円)。

○交通安全施設整備事業 17,502千円 【道路維持課】

〈概要〉 交通安全施設の修繕や通学路の安全対策を行い、交通事故の防止を図るもの。

〈成果〉 カラー舗装や区画線等の設置を行い交通の安全対策を行った。
・通学路安全対策(泉・中島線) 滑り止め舗装 A=291㎡
・道路区画線設置 L=9,902m
・道路反射鏡設置 N=27基

○舗装法面等長寿命化事業 11,411千円 【道路整備課】

〈概要〉 法面修繕計画に基づき、補修工事に向けた測量及び詳細設計を実施するもの。

〈成果〉 委託料：市道正木・奥米線ほか法面測量業務委託 現地測量 A=0.01km²
市道正木・奥米線ほか法面詳細設計業務委託 設計延長 L=118m
市道正木・奥米線と4号幹線の法面補修工事に向けて、測量と詳細設計が完了した。

【8款 土木費 2項 道路橋梁費】

2目 道路新設改良費

○道路新設改良工事 142,510千円 【道路整備課】

〈概要〉 地域生活基盤の強化及び良好な生活環境の確保等を推進するため、主要道路及び生活道路の整備工事や調査設計などを実施するもの。

〈成果・進捗〉

・ 小山野・山高原線道路改良（山高原地先） 38,197千円 【道路整備課】

（現年）28,068千円

工事請負費：道路改良工事 L=86.6m モルタル吹付 A=656㎡

委託料：用地測量業務委託 用地幅杭設置測量 L=0.28km 境界確認 A=1.1ha

（繰越）10,129千円

工事請負費：道路改良工事 L=98m モルタル吹付 A=652㎡

事業延長L=1,050mのうち、L=184.6mの道路改良工事を実施した。

・ 市道山滝野・大坂線跨道橋改良事業 0千円 【道路整備課】

国道410号バイパスの道路改良工事に伴い、基本協定に基づき千葉県が跨道橋を整備するもので、千葉県73%、君津市27%の割合で負担金を支出する。

基本協定期間：平成24年度～平成30年度

全体計画：延長L=550m W=5.5m 橋梁部L=42m 取付道路部L=508m

占有物件の移設に不測の日数を要したため、負担金を令和元年度～繰越明許（22,060千円）

・ 中島、和田下線道路改良（中島地先） 1,791千円 【道路整備課】

委託料：路線測量業務委託 水準測量 L=0.71km 路線測量 L=0.37km

事業延長L=370mの路線測量が完了した。

・（仮称）外箕輪・貞元線道路新設改良（外箕輪～八幡地先） 1,188千円 【道路整備課】

委託料：道路概略設計業務委託 L=0.2km

地域の意向や課題を踏まえ、新たなルートを検討を実施した。

【8款 土木費 2項 道路橋梁費】

2目 道路新設改良費

・八重原線道路新設改良（三直～宮下地先） 47,381千円 【道路整備課】

（現年）22,848千円

役務費：不動産鑑定評価業務 不動産鑑定 2地点

委託料：土地評価業務委託 標準地価格算定 2標準地 画地評価算定 47画地

用地測量業務委託 用地幅杭設置 L=0.79km

用地境界仮杭設置 A=1.56ha 面積計算 A=1.56ha

工事請負費：橋台築造工事 逆T式橋台 1基 路体盛土 V=3,000m³

橋台築造工事に係る地元調整及び用地買収に不測の日数を要し、また、国の補正予算による国庫支出金の追加配分で実施する事業は、年度内の適正工期の確保が困難なため、工事請負費、公有財産購入費、補償費、委託料を令和元年度へ繰越明許した（88,589千円）。

（繰越）24,533千円

共済費：埋蔵文化財調査に係る臨時職員の労災保険

賃金：埋蔵文化財調査に係る臨時職員の賃金 195人

需用費：埋蔵文化財調査に係る消耗品、燃料費

役務費：埋蔵文化財調査に係る手数料

委託料：分筆登記業務委託 26筆

埋蔵文化財調査に係る基準点測量業務委託 L=0.27km

埋蔵文化財調査に係る掘削業務委託 バックホウ28日/台

使用料：埋蔵文化財調査に係るトイレ、水中ポンプの賃借料

工事請負費：道路新設改良工事 側溝工（800×1000） L=36m

道路新設改良工事（付帯工） 農地乗入部整備工 6か所

道路新設改良工事（付帯工その2） 路体盛土工 V=120m³

公有財産購入費：用地購入 18名 A=8,296.26m²

事業延長L=1,340mのうち、橋台築造工事、埋蔵文化財調査、三直側の地権者18名の用地契約などを実施した。

・支線1号道路改良（北子安地先） 10,687千円 【道路整備課】

役務費：不動産鑑定評価業務 不動産鑑定 1地点

不動産鑑定評価業務その2 意見照会 1地点

委託料：分筆登記業務委託 1筆

公有財産購入費：用地購入 1名 A=3,203.8m²

補償費：物件補償 1名 工作物

事業延長L=310mのうち、地権者1名の用地契約を実施した。

【8款 土木費 2項 道路橋梁費】

2目 道路新設改良費

- ・上湯江、和田ノ上線道路改良（上湯江地先） 16,464千円 【道路整備課】
委託料：境界杭設置業務委託 コンクリート境界杭設置 90本 金属釘設置 6本
工事請負費：現道拡幅工事 L=378m W=4.0(5.0)m
アスファルト舗装工 A=2,000㎡
事業延長L=400mについて、本年度で事業が完了した。

- ・俵田・山本線歩道整備事業（賀恵淵地先） 1,264千円 【道路整備課】
工事請負費：歩道整備工事 L=14m 歩道幅員 W=2.0m
大型蓋設置 13枚 集水樹設置 1か所
事業延長L=450mのうち、L=14mの歩道整備を実施した。

- ・愛宕、谷線道路改良（向郷地先） 6,155千円 【道路整備課】
役務費：不動産鑑定評価業務 不動産鑑定 1地点
委託料：用地測量業務委託 L=45m A=0.1ha 物件調査 A=120㎡
分筆登記業務委託 4筆
工事請負費：現道拡幅工事 L=50m W=4.0(5.0)m
側溝工 L=47m アスファルト舗装工 A=119㎡
公有財産購入費：用地購入 1名 A=79.49㎡
補償費：物件補償 1名 立竹木
事業延長L=60mについて、本年度で事業が完了した。

- ・大手内後楽線道路改良（浦田地先） 11,502千円 【道路整備課】
委託料：境界杭設置業務委託 コンクリート境界杭設置 64本 金属釘設置 4本
工事請負費：現道拡幅工事 L=134m W=3.0(4.8)m
側溝工 L=124m アスファルト舗装工 A=551㎡
事業延長L=280mについて、本年度で事業が完了した。

- ・大山野、奥谷線歩道整備（大山野地先） 2,481千円 【道路整備課】
工事請負費：歩道整備工事 L=18m 歩道幅員 W=2.5m
擁壁工 L=18m
事業延長L=400mのうち、L=18mの擁壁工が完了した。

- ・笹藤林線道路改良（笹地先） 2,063千円 【道路整備課】
委託料：用地測量業務委託 用地幅杭設置 L=0.2km
用地境界仮杭設置 A=0.03ha 面積計算 A=0.60ha
分筆登記業務委託 8筆
事業延長L=280mの用地測量が完了した。

【8款 土木費 2項 道路橋梁費】

2目 道路新設改良費

・六手・中島線歩道整備（上地先） 3,337千円 【道路整備課】

委託料：用地測量業務委託 用地境界仮杭設置 $A=0.25$ ha

面積計算 $A=0.56$ ha 附帯工作物調査算定 6戸

事業延長 $L=280$ mの用地測量が完了した。

○歩道整備事業

・2号幹線5号支線（三直地先） 24,586千円 【道路整備課】

〈概要〉 市民生活に密着した生活道路の中には、幅員が狭小な道路や歩道が無い道路もあることから、利用者の安全性の向上に向け、2号幹線5号支線の道路改良工事を実施するもの。

〈成果・進捗〉

工事請負費：道路改良工事 $L=179.4$ m $W=5.5$ (7.5) m

側溝工 $L=215$ m アスファルト舗装工 $A=1,330$ m²

事業延長 $L=220$ mについて、本年度で事業が完了した。

○神門地区道路拡幅事業

・生活道路道路改良事業 1,890千円 【道路整備課】

〈概要〉 神門地区の道幅が狭く見通しが悪い道路について、安全性の確保及び利便性向上のため、現道拡幅に向けて用地測量を実施するもの。

〈成果・進捗〉

委託料：用地測量業務委託 用地幅杭設置 $L=0.21$ km

用地境界仮杭設置 $A=0.1$ ha 面積計算 $A=0.7$ ha

市道1号幹線15号支線（4工区） 事業延長 $L=230$ mの用地測量が完了した。

○道路防災点検事業 3,681千円 【道路整備課】

〈概要〉 法面修繕計画に基づき、補修工事を実施するもの。

〈成果・進捗〉

（事故繰越）

工事請負費：市道広岡加名盛線法面補修工事（広岡地先） モルタル吹付工 $A=148$ m²

舗装復旧工 $A=35$ m²

市道広岡加名盛線（広岡地先）の法面補修工事が完了した。

【8款 土木費 2項 道路橋梁費】

3目 橋梁維持費

○橋梁長寿命化事業 326,807千円 【道路整備課】

〈概要〉 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、事後保全本対応から予防的対応に転換し橋梁の長寿命化によるコストの削減を図り、持続的な道路網の安全性を確保するため、補修工事を実施するもの。

〈成果・進捗〉

(現年) 201,848千円

役 務 費：大盛橋不動産鑑定評価業務 不動産鑑定 2地点

委 託 料：橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 修繕計画の見直し

大盛橋土地評価業務委託 標準地価格算定 2標準地 面地評価算定 5画地
分筆登記業務委託 8筆

戸越橋迂回路整備測量業務委託 路線測量 L=0.25km

戸越橋迂回路整備詳細設計業務委託 詳細設計 L=248m

中野跨線橋橋梁補修足場管理委託 橋梁足場工 A=709㎡

上川橋ほか1橋橋梁補修詳細設計業務委託 上川橋、中原橋補修詳細設計

工事請負費：内房線君津・青堀間大和田跨線橋ほか1橋補修工事 投物防止柵補修工事

木和田橋橋梁補修工事 L=78.1m 橋梁塗装工 A=1,629㎡

練木橋橋梁補修工事 L=40.5m 剥落防止工 A=27.9㎡

大和田跨線橋補修工事 断面修復工 A=0.84㎡

中野跨線橋塗装塗替え工事 L=60.0m 橋梁塗装工 A=2,470㎡

柳瀬橋橋梁補修工事 L=7.0m 断面修復工 A=1.5㎡

小川橋側道橋橋梁補修工事 L=35.0m 薄層カラー舗装工 A=46㎡

公有財産購入費：大盛橋用地購入 5名 A=208.49㎡

補 償 費：大盛橋物件補償 3名 建物 工作物

入札不調や架け替えを進める大盛橋に係る物件補償について、移転先の土地等の取得に不測の日数を要したため、工事請負費、公有財産購入費及び補償費を令和元年度へ繰越明許した(17,924千円)。

(繰越) 124,959千円

工事請負費：中野跨線橋補修・耐震補強工事 L=54m

支承水平力分担構造縦型緩衝ピン 44か所 耐震連結装置 6か所
橋梁塗装工 A=440㎡

小糸橋右岸橋台築造工事 逆T式橋台 1基

岩田橋橋梁補修工事 L=22m 橋面防水工 A=132㎡

断面修復工 A=6.1㎡ 洗滌対策工 L=152.5㎡

橋梁長寿命化修繕計画の見直しや大和田跨線橋ほか7橋の補修工事、また大盛橋の架け替えに向けて用地買収と物件補償などを実施した。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
8 土木費	3 河川費	12,200	9,939

1目 河川新設改良費

○河川整備事業 9,939千円 【道路維持課・道路整備課】

・御腹川河川改修事業（川谷地先） 5,778千円 【道路維持課】

〈概要〉 河川を維持するため、崩落した護岸の改修を行い災害の防止を図るもの。

〈成果〉 護岸改修により河川整備が完了した。

普通河川御腹川護岸改修（川谷地先）

工事延長 L=25.0m

かごマット工 A=101㎡

・尾車川河川改修事業（尾車地先） 4,161千円 【道路整備課】

〈概要〉 市内を流れる二級河川小糸川・小櫃川は、千葉県により管理されているが、小糸川の中・上流部や支流は川幅が狭い区間もあるため、浸水被害のない河川環境の整備を図り、地域住民の安全性を確保するため、尾車川の護岸改修工事を実施するもの。

〈成果・進捗〉

尾車川は素掘りの普通河川で、降雨時には河川兩岸の耕地が冠水するため、平行する千葉県施工の一般県道荻作君津線の道路改良工事に併せ、千葉県との協定に基づき千葉県69%、君津市31%の負担割合で事業を行った。

基本協定：平成26年2月締結

全体計画：延長L=1,740m

河川整備：尾車川の君津市管理区分である左岸護岸及び水路敷きの整備に係る費用を負担金で支出する。

護岸工（左岸） L=32.4m

事業延長L=1,740mのうち、L=32.4mの護岸工が完了した。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
8 土木費	4 都市計画費	1,236,317	1,053,364

1目 都市計画総務費

○都市計画調査・検討事業 3,050千円 【建設計画課】

〈概要〉 都市計画に関する各種調査を実施し、都市計画の変更を行うことにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るもの。

〈成果〉 ・地形図作成事業 2,970千円

君津市地形図等修正業務委託 1,782千円

君津市地形図等印刷業務 1,188千円

○景観事業 5,857千円 【公園緑地課】

〈概要〉 景観計画に定めた景観形成基準を効果的に運用できるよう、わかりやすいイメージ図等を用いて、君津市景観計画運用ガイドラインを策定するもの。

〈成果〉 君津市景観計画運用ガイドライン策定 (業務委託 4,860千円)

2目 建築指導費

○木造住宅耐震化促進事業 3,604千円 【住宅営繕課】

〈概要〉 耐震相談会を開催し、及び木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助することにより、建築物の安全性に対する市民意識の向上を図るとともに、木造住宅の耐震改修及び耐震改修と併せて行うリフォームに要する費用の各一部を補助することにより、耐震化の促進、住環境の質の向上及び市内経済の活性化を図るもの。

〈成果〉

・耐震相談会業務委託料 200千円

耐震相談会開催回数 8回 (相談組数 27組)

出前耐震相談開催日数 5日 (相談組数 6組)

・木造住宅耐震診断補助金申請件数 13件 補助額計 650千円

・木造住宅耐震改修補助金申請件数 4件 補助額計 1,840千円

・耐震改修と併せて行うリフォーム補助金申請件数 3件 補助額計 900千円

【8款 土木費 4項 都市計画費】

4目 街路事業費

○都市計画街路整備事業 6,091千円 【道路整備課】

〈概要〉 市街化区域における、舗装の劣化が著しい路線について、改修を行い、交通事故防止及び交通の安全を図るもの。

〈成果〉 市道八重原東線舗装補修工事

工事延長 L=41.2m

路面切削 A=390㎡

路上再生工 A=390㎡

基層、表層工 A=390㎡

市道八重原東線 事業延長L=41.2mについて、本年度で舗装補修が完了した。

○街路樹等維持管理事業 21,587千円 【道路維持課】

〈概要〉 市街化区域における、幹線道路の中央分離帯や植樹柵内の除草及び植栽の剪定を実施し、生活環境や都市景観の向上を図るもの。

〈成果〉 外箕輪・人見線ほか16路線の分離帯、植樹柵内の除草を実施した。

高木剪定 1,065本/1回

低木剪定 7,100㎡/1回

除草工 26,000㎡/2回

小糸川沿岸歩行者専用道

人力除草 13,100㎡/3回

機械除草 27,700㎡/3回

低木剪定 9,000㎡/1回を実施した。

5目 公園費

○西ノ作公園整備事業 7,700千円 【公園緑地課】

〈概要〉 居住者の増加した郡三丁目地先において計画している(仮称)西ノ作公園を整備し良好な都市環境の形成を図るもの。

〈成果〉 (仮称)西ノ作公園整備工事

L型擁壁設置 L=60m 防根シート設置 L=60m

【8款 土木費 4項 都市計画費】

5目 公園費

○公園施設長寿命化事業 65,899千円 【公園緑地課】

・公園施設長寿命化計画策定事業 3,424千円

〈概要〉 公園施設が安全・安心に利用できるよう計画に基づいた長寿命化対策を実施するため、大道沢公園橋梁の長寿命化計画を策定するもの。

〈成果〉 大道沢公園橋梁長寿命化計画策定業務委託
橋梁点検・修繕計画策定 1橋

・公園施設長寿命化対策事業 62,475千円

〈概要〉 内みのお運動公園の施設が安全・安心に利用できるよう、策定した長寿命化計画に基づき、市民体育館の天井改修工事を行うもの。

〈成果〉 市民体育館天井改修工事

天井面積 主体育室 2,698.20㎡ 小体育室 267.30㎡

市民体育館天井改修電気設備工事

LED照明 主体育室 87台 小体育室 22台

市民体育館天井改修工事監理業務委託 1式

市民体育館の主体育室における雨漏りにより、工事施工の一部に支障が生じ不測の日数を要したため、令和元年度へ繰越明許した(158,536千円)。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
8 土木費	5 住宅費	25,512	22,768

1目 住宅管理費

○市営住宅管理事業 4,939千円 【住宅営繕課】

〈概要〉 9団地112戸の維持管理を行うもの。

〈成果〉 年度内の入居件数は2件(転居)、退去件数は5件であり、3月末現在の入居戸数は87戸、入居率77.68%であった。

団地名	管理戸数	入居戸数
市場団地	3戸	3戸
新町団地	20戸	14戸
小市部団地	10戸	6戸
千鳥団地	4戸	4戸
あけぼの団地	15戸	10戸
藤林団地	7戸	7戸
平山団地	20戸	10戸
古川団地	2戸	2戸
外箕輪団地	31戸	31戸
計	112戸	87戸

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
9 消防費		2,072,329	1,876,905
	1 消防費	2,072,329	1,876,905

1目 常備消防費

常備消防は、1本部・1署・3分署が配置され、車両31台を配備し、職員数160名で組織されており、平成30年度中の出動状況等は次のとおりとなっている。

火災出動 67件

救急出動 4,734件 (うち高度救命処置 122件)

(PA連携出動 433件 (消防隊等の救急支援活動))

(Drへリ要請 14件 (うち搬送 4件))

救助出動 68件

○予防業務関係費 1,195千円 【予防課】

(概要) 春・秋季火災予防運動を中心に火災予防チラシの配布やポスターの掲示、住宅用火災警報器の設置促進及び市内小中学生防火ポスター・防火標語展を開催した。

また、防火対象物や危険物施設への立入検査等を実施した。

(成果) 市民や、市内事業所に対して防火、防災に対する意識の高揚を図ることができた。

- ・住宅用火災警報器設置率 81%
- ・防火対象物立入検査 113件
- ・危険物施設立入検査 72件
- ・防火ポスター展出品数 368点
- ・防火標語展出品数 384点

○庁舎管理・保守点検等委託 6,921千円 【消防総務課】

(概要) 消防庁舎の維持管理のため清掃業務及び各設備等の保守点検を業者委託により実施した。

(成果) 消防庁舎内の衛生的な環境確保及び各設備等の機能維持を図ることができた。

主な委託業務

- ・消防庁舎総合管理業務 1,955千円
- ・消防支援情報管理システム保守 1,040千円
- ・消防庁舎冷暖房機保守 920千円
- ・消防庁舎昇降機保守 ほか 3,006千円

【9款 消防費 1項 消防費】

1目 常備消防費

○職員教育研修費 3,717千円 【消防総務課】

〈概要〉 消防職員としてより高度な専門的知識や技術を習得するため、千葉県消防学校等に27名、消防大学校に3名の入校研修を実施した。

〈成果〉 各研修課程において、基礎的、専門的知識及び技術を習得することができた。

また、消防大学校では、全国の消防職員とともに研修を実施することで、相互に情報交換しながら、より高度で専門的な知識と最新の技術を習得することができた。

研修課程	人員	研修期間	研修経費
初任科	8名	5か月間	2,326千円
救急科	2名	41日間	275千円
救助科	2名	23日間	205千円
火災調査科	1名	13日間	87千円
予防査察科	1名	11日間	48千円
その他の研修 訓練指導・特殊災害等	13名	1～10日間	351千円
消防大学校幹部科	1名	47日間	291千円
消防大学校危険物科	1名	31日間	191千円
消防大学校 新任消防長・学校長科	1名	11日間	74千円

※平成30年度千葉県消防学校入校経費戻入 131千円

○広報活動費 174千円 【予防課】

〈概要〉 消防音楽隊により、市内の小中学校や市主催行事等に演奏出向し、火災予防啓発等の広報活動を行った。

〈成果〉 音楽を通して火災予防の啓発及び人命の大切さを伝えることができた。

演奏活動 8回

- ・第23回君津市民ふれあい祭り（君津駅南口ロータリー）
- ・第69回千葉県消防大会（千葉市青葉の森芸術文化ホール）
- ・小櫃中学校コンサートほか

○消防救急デジタル無線施設関係費 7,314千円 【消防総務課】

〈概要〉 平成25年4月1日に運用が開始された消防救急デジタル無線施設の維持管理費等の負担金

〈成果〉 県下を1ブロックとする消防救急デジタル無線の運用が迅速・的確に行うことができた。

【9款 消防費 1項 消防費】

1目 常備消防費

○ちば消防共同指令センター関係費 21,031千円 【消防総務課】

〈概要〉 平成25年4月1日から千葉県北東部・南部の20消防本部が共同で運用を開始した「ちば消防共同指令センター」の運用に要する経費の負担金

また、ちば消防共同指令センター指令管制システム機器の部分的な更新を実施した。

(平成30年度、令和元年度継続事業)

〈成果・進捗〉

ちば消防共同指令センターの運用により、業務の効率化をはじめ隣接市との相互の応援体制による災害対応がより迅速となり、指令管制システム機器の部分更新により、各機器の処理能力の向上と長期的な安定稼働が図られる。

- ・運営負担金分 15,983千円
- ・指令管制システム部分更新分 5,048千円

2目 非常備消防費

非常備消防は、1本部・5個支団・44個分団をもって組織し、定数960名に対して、平成30年度末の実員は884名となっている。

(うち、女性消防分団14名、機能別市役所分団30名、機能別消防OB団員90名)

火災や風水害、地震災害などの各種災害に備えて、災害図上訓練や中継送水訓練を実施し、災害対応力の充実強化を図った。

また、隔年で実施している平成30年度君津市消防団消防操法大会を開催した。

○消防団運営関係費 52,408千円 【消防総務課】

〈概要〉 消防団員の報酬(機能別市役所分団を除く)や出動手当、消防団機庫の光熱水費、車両の燃料費、消防団運営交付金を支給した。

〈成果〉 消防団の運営や消火活動等を円滑に遂行できるとともに、機庫や車両の適正な維持管理を図ることができた。

- ・報酬・出動手当等 28,797千円
- ・光熱水費・燃料・被服等 14,149千円
- ・運営交付金 9,462千円

(出動実績)	件数	出動分団数(延べ)
・火災出動	28件	96個分団
・風水害(待機)等	3件	5個分団

【9款 消防費 1項 消防費】

2目 非常備消防費

○消防操法大会関係費 1,118千円 【消防総務課】

〈概要〉 隔年で実施している君津市消防団消防操法大会を開催し、出場する団員の健康診断を実施した。

〈成果〉 君津市消防団消防操法大会を通じて、実戦的な消火活動等の技術向上を図った。

また、優秀分団及び要員表彰を実施することにより、団員の士気高揚を図った。

- ・報償費等 135千円
- ・健康診断料 983千円
- ・ポンプ車の部 優勝 第3分団(六手、皿引、尾車、草牛、馬登)
- ・小型ポンプの部 優勝 第32分団(向郷、久留里大和田、富田、愛宕、栗坪、芋窪)

3目 消防施設費

○消防水利整備事業 14,248千円 【消防総務課】

〈概要〉 消防力の充実強化を図るため、消防水利の不足している地域に消火栓を新設したほか、消防水利の維持補修を行った。

〈成果〉 消防水利設置数が、耐震性貯水槽51基(100m型 12基、40m型 39基)、消火栓1,453基となり、消防水利の充足が図られ、消防力の充実強化へと繋がった。

- ・地下式消火栓 1基 人見地先 1,134千円

○消防自動車購入事業 71,728千円 【消防総務課】

〈概要〉 常備消防車両2台(指揮車及び高規格救急自動車)を更新した。

消防団車両3台(第4・6・36分団)を更新した。

〈成果〉 指揮車及び高規格救急自動車の更新により、火災をはじめとする各種災害における現場指揮活動の強化や増加傾向にある救急需要への対応強化を図ることができた。

消防団車両の更新により、装備等の充実と災害対応への強化が図られた。

- ・指揮車 1台 16,510千円
- ・高規格救急自動車 1台 30,779千円
- ・消防団小型動力ポンプ付積載車 3台 24,070千円

○ホース乾燥塔整備事業 1,534千円 【消防総務課】

〈概要〉 老朽化した第20分団の三脚鉄式ホース乾燥塔をポール式ウィンチ付乾燥塔に更新した。

〈成果〉 乾燥塔の更新により、ウィンチでのホース乾燥作業が可能となったため、消防団員の高所作業が不要となり、安全管理及び負担軽減が図られた。

【9款 消防費 1項 消防費】

3目 消防施設費

○消防団機庫整備事業 1,868千円 【消防総務課】

〈概要〉 消防団の活動拠点となる第17分団機庫の機能維持を図るため、建て替え工事に伴う実施設計業務を行った。

〈成果・進捗〉

建て替え工事に伴い地質調査を実施した結果、地盤改良工事が必要となり、年度内の竣工が困難となったことから次年度へ繰り越した。

- ・実施設計業務委託 1,868千円
- ・令和元年度へ繰越明許 23,345千円

○小糸分署建設事業 146,976千円 【消防総務課】

〈概要〉 建築後46年が経過し、老朽化が進んだ小糸分署の防災拠点としての機能強化を図るため、新庁舎の建設工事に着手した。(平成30年度、令和元年度継続事業)

〈成果・進捗〉

市民が安全で安心して生活できるよう、防災拠点としての機能強化を図るとともに、各種災害へ対応できる施設として、完成に向け整備を進めることができた。

- ・消防署小糸分署建築確認申請手数料及び中間検査手数料 67千円
- ・消防署小糸分署新築工事 93,700千円
- ・消防署小糸分署新築機械設備工事 14,688千円
- ・消防署小糸分署新築電気設備工事 26,784千円
- ・鎌滝配水管改良工事負担金 11,737千円

令和元年度へ通次繰越 40,881千円

○上総分署施設整備事業 46,257千円 【消防総務課】

〈概要〉 上総分署の倉庫棟建設工事及び外構工事を実施した。

〈成果〉

(繰越明許分) 36,340千円

平成29年度から平成30年度へ繰越事業となった非常用発電設備や空気充填設備を整備する倉庫棟の建設工事が完了し、防災拠点としての機能強化が図られた。

- ・消防署上総分署倉庫棟建設工事監理 972千円
- ・消防署上総分署倉庫棟建設工事 14,206千円
- ・消防署上総分署機械設備工事 4,415千円
- ・消防署上総分署電気設備工事 16,747千円

(現年分) 9,917千円

外構整備のため、フェンス等を設置したほか、敷地の一部について舗装工事を実施した。

- ・消防署上総分署外構工事 9,917千円

【9款 消防費 1項 消防費】

4目 災害対策費

○防災訓練関係費 286千円 【危機管理課】

〈概要〉 貞元地区において、市民、学校、市及び防災関係機関の連携のもと、災害時における防災活動が円滑に行われるよう、君津市直下型地震による家屋の倒壊やライフラインの寸断などを想定した総合防災訓練を実施した。

君津・小糸地区においては、君津市地域別防災訓練・福祉避難所訓練を実施した。

また、発災直後に必要な行動の確認や状況判断力を身に付けることを目的とした災害対策本部設置訓練を行った。さらに、自治会や自主防災会などが行う自主防災訓練及び防災講座に職員を派遣した。

〈成果〉 市民、学校、市及び防災関係機関が一体となった発災対応型の総合防災訓練、地域に主眼を置いた地域別防災訓練、災害協定を締結している民間の福祉施設とともに、福祉避難所訓練を行ったことにより、防災意識の高揚を図ることができた。また、災害対策本部設置訓練では、非常災害時の行動及び優先業務の確認をすることができた。

件名	回数	内容
総合防災訓練	1回	会場：貞元小学校 自治会ほか防災関係機関 約440人参加
災害対策本部設置訓練	1回	会場：君津市役所 6階災害対策室 他 市職員 35人参加
君津市地域別防災訓練・福祉避難所訓練	1回	会場：千葉県立上総高等学校 特別養護老人ホーム 夢の郷 小糸地区自治会、障害者団体連合会ほか防災関係機関 約180人参加
自主防災訓練	10回	626人参加
防災講座	23回	828人参加

○非常災害時用備蓄品購入事業 5,550千円 【危機管理課】

〈概要〉 災害時の避難場所となる施設に設置してある防災備蓄倉庫の非常用食料や飲料水などの更新、増強を行った。

〈成果〉 被災者の生命維持に必要な非常用食料、飲料水を更新、増強するとともに、避難所生活で必要となるトイレ、毛布、発電機、LEDランタン等を増強し、災害時における避難場所の充実、強化及び地域防災力の向上を図ることができた。

・納入場所：大型防災備蓄倉庫3か所、コンテナ式防災備蓄倉庫18か所、福祉避難所4か所

○防災行政無線施設維持管理事業 7,540千円 【危機管理課】

〈概要〉 災害時等に、市民に対して一斉に情報を伝達するための重要な施設である防災行政無線施設の基地局・中継局・拡声子局の維持管理を行った。

〈成果〉 各施設について修繕や点検などを行い、年間を通して情報伝達のための良好な状態を保持できた。
・基地局(1)、中継局(1)、屋外拡声子局(224)

【9款 消防費 1項 消防費】

4目 災害対策費

○衛星携帯電話整備事業 648千円 【危機管理課】

〈概要〉 災害時の情報通信網を確立するため、各拠点施設に配備した衛星携帯電話の維持管理を行った。

〈成果〉 災害時における情報通信網の良好な状態を保持できた。

・配備場所：市役所本庁舎、各行政センター(4)、消防署(1署3分署) 計9か所

○防災啓発事業 631千円 【危機管理課】

〈概要〉 園児を持つ保護者が日頃の備えの重要性を認識するとともに、子どもを守るための心得等を修得するため、子育て世代向けの防災講演会を実施した。また、災害時に地域のリーダーとなって活動することが見込まれる災害対策コーディネーターの養成講座を実施した。

〈成果〉 保護者の観点から見た地震や風水害などの発災時の対応など、子どもを守るための防災対策に関する正しい知識を学ぶことができ、子育て世代への防災力の向上を促すことができた。

災害対策コーディネーター養成講座は40名の受講者が集まり、千葉県認定の修了者を30人輩出できた。

件名	回数	内容
園児を持つ保護者向け 防災講演会	2回	1回目 会場：学校法人 美和学園 美和幼稚園 50名参加 講師：あんどうりす (アウトドア防災ガイド) 演題：すぐに役立つ防災術～小さな命を守るために～ 2回目 会場：君津市子育て支援センター 21名参加 講師：国崎信江 (危機管理アドバイザー) 演題：子どもの命を守るには～母親という立場から～
災害対策コーディネーター 養成講座	1回	会場：小櫃公民館、小糸公民館 期日：12月8日、9日、15日、16日

○防災情報フリーダイヤル事業 1,591千円 【危機管理課】

〈概要〉 防災行政無線を補完しているテレホンガイドのフリーダイヤル化を行い、災害情報収集手段の確保に努めた。

〈成果〉 防災行政無線から放送される情報の収集手段であるテレホンガイドをフリーダイヤル化することで、市民負担が軽減され、情報収集手段の強化を図ることができた。

○デジタル防災行政無線施設整備事業 264,523千円 【危機管理課】

〈概要〉 技術基準の改正により、現在、アナログ波で運用している防災行政無線施設が使用できなくなるため、防災行政無線施設のデジタル波対応工事を行うもの。

工事は、平成30年度～令和2年度の3か年で実施し、機器の性能向上に伴い、子局数を224局から177局に削減する予定となっている。

〈成果〉 市役所本庁舎にデジタル無線送受信装置、操作卓、J-ALERT自動起動装置等の親局設備、消防本部に遠隔制御局設備、市内3か所に中継用の再送信局設備、44か所に屋外拡声子局を設置し、運用を開始した。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
10 教育費		6,979,019	5,053,467
	1 教育総務費	476,881	468,399

1目 教育委員会費

○特別支援教育推進事業 121千円 【学校教育課】

〈概要〉 特別支援教育を推進するための協議機関として、教育・福祉・医療等の各関係機関代表による特別支援教育推進委員会を開催するとともに、学校支援の特別支援チームの派遣、相談窓口としての「ほほえみ相談室」の運営を行った。

〈成果〉 特別な支援を必要とする児童生徒への、支援の継続と充実を図る校内支援体制の整備を推進した。

- ・推進委員会（委員14名） 年2回（5/24、1/24）実施
- ・小委員会（委員6名） 年1回（10/17）実施
- ・市内小中学校における交流及び共同学習の実施状況を把握
- ・特別支援チームの学校派遣：（巡回訪問）全小・中学校で実施（要請訪問）延べ70校で実施
- ・県立君津特別支援学校との連携による「ほほえみ相談室」の運営
相談延べ回数（幼児55回、小学生51回、中学生2回、高校・一般1回 計110回）

○奨学金貸付事業 6,150千円 【教育総務課】

〈概要〉 経済的な理由により修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金の貸付けを行い、有為な人材の育成に努めた。

〈成果〉 新たに大学生3人及び専門学校生2人に貸付けを行った。

継続	月額50千円	6人	3,600千円
新規	月額50千円	5人	2,550千円
計		11人	6,150千円

【10款 教育費 1項 教育総務費】

1目 教育委員会費

○学校再編推進事業 9,083千円 【学校再編推進課】

〈概要〉 少子化により学校の過度の小規模化が懸念されている中、学校の適正規模、適正配置を目指して、学校の統合、通学区の見直し、小中一貫教育等を視野に入れた学校再編を推進し、「子どもたちにとってよりよい教育環境」を目指す。

〈成果〉 市民を対象とした地区説明会を開催し、丁寧な説明を行った。
 統合準備室を運営し、円滑な統合に向けた取組を推進した。
 統合対象校同士の事前交流を行い円滑な接続により、統合校での教育活動の充実を図った。

・統合準備室運営事業 453千円

小糸・清和地区、小櫃・上総地区にそれぞれ統合準備室を設置し、円滑な統合に向けた会議を実施した。

内 容	地 区	開催回数
市民説明会	君津地区	7回
統合準備室	小糸・清和地区	21回
〃	小櫃・上総地区	14回

・事前交流事業 1,794千円

児童生徒の円滑な接続をするために、統合前に学校間で合同学習等の交流を通し、互いの学校や地域の理解を進めた。

地 区	実施回数
小糸・清和地区	36回
小櫃・上総地区	9回

・特色ある教育環境づくり推進事業 1,233千円

時代にあった新しいタイプの学校づくりや特色ある学校づくりへの取組により、小中一貫教育及びコミュニティ・スクールがスタートし、活力ある魅力的な学校づくりを進めた。

小中一貫教育については、フォーラムを開催し、特色ある取組の成果を地域や市内外の教育関係者に広めた。

コミュニティ・スクールは、学校運営協議会を4回開催し、学校の運営方針の協議や学校評価を行った。

・統合関係費 5,603千円

周東中学校の開校に伴い、校旗等の備品の購入や校章・校歌の制作を行った。
 また、再編に伴った備品の移設や再分配を行った。

【10款 教育費 1項 教育総務費】

2目 事務局費

○幼稚園就園奨励費補助事業 108,254千円 【学校教育課】

〈概要〉 幼児教育の振興を図るため、本市に在住する私立幼稚園児の保護者の所得階層に応じて保育料等を減免した。

〈成果〉 保護者の経済的な負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図った。

(単位：人)

所得階層区分	人数
生活保護世帯	0
市民税非課税世帯又は市民税所得割非課税世帯	68
市民税所得割課税世帯	745
計	813

○私立幼稚園教育振興費補助事業 1,272千円 【学校教育課】

〈概要〉 市内の私立幼稚園の適正な運営に資するため、教材費等の一部を補助した。

〈成果〉 市内の私立幼稚園に対し、教材費等の一部を補助することにより、適正な運営を維持する一助とするとともに、幼児教育の振興を図った。

市内私立幼稚園 4園

○学校図書館司書補助員配置事業 8,735千円 【学校教育課】

〈概要〉 学校図書館に司書補助員を配置し、図書館担当職員の補助及び図書館運営に関する支援を行った。
(司書補助員31名配置：雇用は、年間70～100日 1日4時間勤務 週2～3日程度)

〈成果〉 児童生徒の読書意欲を高めるとともに、学校図書館システムを活用して、学校図書館機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図ることができた。

- ・学校の実情にあわせて設定した読書月間では、1か月あたりの読書冊数は、小学校14.8冊と全国平均9.8冊を大きく上回った。
- ・学校図書館担当者や学校図書館司書補助員に対して、読書活動を広げていくための研修を行うことができた。
- ・中央図書館と連携し、学校団体貸し出しセットや団体貸し出しセットを用意して、読書活動や学習で活用することができた。(貸し出し実績：94回 延べ1,809冊 10校利用)
- ・学校図書館が、気持ちを落ち着かせて読書活動に取り組む場となるよう、環境整備を行うことができた。

【10款 教育費 1項 教育総務費】

2目 事務局費

○伝統音楽教育推進事業 147千円 【学校教育課】

〈概要〉 和楽器（箏）に触れることにより、日本の伝統音楽に興味・関心を持たせ、伝統と文化を尊重する児童生徒の育成を図った。

市で所有する36面の箏を市内全小・中学校で活用できるように配置計画を立て、箏の体験学習を実施した。

〈成果〉 ・延べ4, 116人の児童生徒が箏の体験学習を経験した。

- ・生田流大師範を講師として招聘することで、質の高い指導と生演奏を鑑賞する機会を得ることができた。
- ・生演奏を聴いたり実際に演奏をしたりすることにより、箏に親しみ、日本の伝統音楽への興味・関心を深めることができた。
- ・和楽器指導者研修会を8月1日に開催し、10名の教職員が参加した。体験学習の課題曲をもとに、調弦や奏法に係る箏の実技研修や、大師範の模範演奏を教材とした鑑賞のシミュレーション授業を通して、伝統音楽への理解を深めた。また、経験者のさらなる力量の向上を目指したプログラムを新たに加えた。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
10 教育費	2 小学校費	1,098,760	388,780

1目 学校管理費

○校舎等維持補修事業 53,427千円 【教育総務課】

〈概要〉 校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行った。

〈成果〉 補修修繕を迅速に行い、児童の安全で快適な学校生活に寄与することができた。

補修修繕 17校 494件 47,629千円

委託 13校 19件 5,364千円

ほか

○学校施設警備委託料 1,465千円 【教育総務課】

〈概要〉 夜間等における施設管理のため、機械警備を実施した。

〈成果〉 夜間等の警備を行うことで、学校施設及び児童の安全確保を図った。

○施設整備事業 97,074千円 【教育総務課・学校再編推進課】

〈概要〉 各小学校からの施設整備の要望に基づき、計画的に施設整備を行った。

〈成果〉 学校施設の整備を行い、教育環境の向上を図った。

・小学校消防設備改修事業 117千円

小学校4校(南子安・坂田・周南・北子安)の消火器の更新及び交換を行った。

・小学校トイレ改修事業 58,040千円(繰越明許)

周西小学校トイレ改修2期工事(普通教室棟)を実施し、児童の快適な学校生活に寄与することができた。

・(仮称)清和地区小学校統合施設整備事業 1,798千円

中学校を小学校仕様とするための改修設計を行った。

・(仮称)小糸地区小学校統合施設整備事業 10,227千円

普通教室棟整備のための改修設計を行うほか、工事中に普通教室として使用する空き教室のロッカー整備を行った。

・小学校空調設備設置事業 26,892千円

普通教室へのエアコン設置工事に向けた設計を行った。

令和元年度への繰越 繰越明許

・(仮称)上総地区小学校統合施設整備事業 53,028千円

・小学校空調設備設置事業 644,986千円

○管理備品購入事業 4,050千円 【教育総務課】

〈概要〉 学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し、教育環境の充実を図った。

〈成果〉 小学校管理備品23件を整備した。

【10款 教育費 2項 小学校費】

2目 教育振興費

○振興備品購入事業 7,649千円 【教育総務課】

〈概要〉 授業に必要な教材を購入した。

〈成果〉 授業の効率化を促進するため、各種教材備品等の整備充実を図った。

- ・備品等 3,817千円
- ・図書等 3,832千円

○特別支援教育就学奨励事業 2,757千円 【学校教育課】

〈概要〉 特別支援学級に在籍、または通常学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助した。

対象者数 92人 給食費の1/2を支給、学用品費・修学旅行費等を一部支給

〈成果〉 保護者の経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の振興を図った。

○就学援助事業 22,957千円 【学校教育課】

〈概要〉 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な援助を行った。

対象者数 337人 給食費・学用品費・修学旅行費等を認定月より全額支給

〈成果〉 保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の振興を図った。

○ICT活用推進事業 38,130千円 【学校教育課】

〈概要〉 情報化時代に対応した迅速な事務処理及び学校教育を推進した。

〈成果〉 教育イントラの積極的な活用が図られ、コンピュータの操作技能が身に付いてきたことによりワープロ・表計算・プレゼンテーションソフトの活用技能が高まり、コンピュータを活用した授業を行う教員が増えてきた。また、児童には、コンピュータや電子黒板等のICT機器を活用した授業が行われている。学校用ホームページについては、各校の更新回数も大幅に増え、タイムリーな記事を公開することができ、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。なお、学校再編計画に伴い、平成29年度より2年間の機器等の再リース契約を行うことで、事業の必要経費を抑えることができた。

- ・コンピュータ室の学習用パソコンの管理 538台
- ・光ファイバー（高速インターネット回線）によるネットワークの管理
- ・普通教室・特別教室校内LANの管理
- ・教職員校務用ノートパソコンの管理 340台（サーバーを含む。）

【10款 教育費 2項 小学校費】

2目 教育振興費

○子ども支援・介護事業 8,221千円 【学校教育課】

〈概要〉 小学校に「生活体験指導員」を配置し、支援を必要とする児童の学習活動の補助、体験学習の支援及び介護を必要とする児童への支援等を行った。

(雇用は、年間85日 1日6時間勤務 週2～3日程度)

〈成果〉 介護・支援が必要な児童にとって、学校での学習や生活の場面において、豊かな人間性や社会性を育成し、きめ細かな教育活動が可能となった。

年2回の研修会(6/13、10/31)を実施し、指導員の力量の向上を図ると共に、校内支援体制の充実を推進することができた。

特別支援学級に在籍する児童だけでなく、通常の学級に在籍する支援が必要な児童に対しても、一人一人のニーズに応じた支援をすることができた。

・小学校10校に16名配置

八重原小、南子安小、周西小、大和田小、貞元小、周南小、中小、小糸小、北子安小、外箕輪小

○指導補助教員配置事業 12,253千円 【学校教育課】

〈概要〉 学力低下や問題行動等が問題視され、生きる力・確かな学力の育成が重要課題となっている中、市独自で教員資格を有する臨時職員を配置した。

〈成果〉 少人数指導を推進することで、きめ細かな指導を充実させ、学力の向上を図った。

また、指導内容も校外学習・各種大会等への引率など、活動内容も広がり児童一人一人の個性に応じた指導・支援を推進することができた。

・小学校5校に5名配置

南子安小、周西小、周南小、中小、外箕輪小

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
10 教育費	3 中学校費	1,343,124	632,612

1目 学校管理費

○校舎等維持補修事業 30,748千円 【教育総務課】

〈概要〉 校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行った。

〈成果〉 補修修繕を迅速に行い、生徒の安全で快適な学校生活に寄与することができた。

補修修繕 11校 310件 28,536千円

委託 7校 8件 1,496千円

ほか

○学校施設警備委託料 2,892千円 【教育総務課】

〈概要〉 夜間等における施設管理のため、機械警備を実施した。

〈成果〉 夜間等の警備を行うことで、学校施設及び生徒の安全確保を図った。

【10款 教育費 3項 中学校費】

1目 学校管理費

○施設整備事業 443,050千円 【教育総務課・学校再編推進課】

〈概要〉 各中学校からの施設整備の要望に基づき、計画的に施設整備を行った。また、子どもたちにとってよりよい教育環境を目指した学校再編の実施に伴い、統合後の使用校舎の施設整備を行った。

〈成果〉 学校施設の整備を行い、教育環境の向上を図った。

(仮称)小糸・清和地区中学校統合施設整備事業については、大規模改造工事等が完了し、周東中学校開校を迎えるための教育環境の改善を図ることができた。また(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業については、統合後の使用校舎とするために必要な教室数の確保や、教育環境整備のための機能改善等の工事に着手した。

・(仮称)小糸・清和地区中学校統合施設整備事業 239,671千円

旧小糸中学校の大規模改造工事のほか、バス停留所・階段の整備を実施。また、仮設校舎への空調設備の導入を行った。

・中学校消防設備改修事業 86千円

中学校3校(君津・周西・小糸)の消火器の更新を行った。

・(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業 194,973千円

小櫃中学校の大規模改造工事及び増築工事、駐輪場・駐車場整備の実施や、工事中の仮設校舎の整備を行った。また空調設備導入のために必要な設計及び工事の変更を行った。

・中学校トイレ改修事業 4,320千円

周西中学校管理普通教室棟トイレ改修工事の設計を実施し、工事を進めるための設計図書の作成を行った。

・中学校空調設備設置事業 4,000千円

普通教室へのエアコン設置工事に向けた設計を行った。

〈進捗〉 (仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業については平成30年9月に工事を着工し、令和元年12月に工事完了の予定である。

・(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業

基本・実施設計 平成29年6月～平成30年3月

大規模改造工事等 平成30年9月～令和元年12月

仮設校舎賃貸借 平成30年12月～令和2年1月

令和元年度への繰越 繰越明許 逐次繰越 事故繰越

・中学校トイレ改修事業 172,598千円(繰越明許)

・(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業 98,544千円(逐次繰越)

・中学校空調設備設置事業 397,786千円(繰越明許・事故繰越)

○管理備品購入事業 1,878千円 【教育総務課】

〈概要〉 学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し、教育環境の充実を図った。

〈成果〉 中学校管理備品11件を整備した。

【10款 教育費 3項 中学校費】

2目 教育振興費

○振興備品購入事業 5,368千円 【教育総務課】

〈概要〉 授業に必要な教材を購入した。

〈成果〉 授業の効率化を促進するため、各種教材備品等の整備充実を図った。

- ・備品等 2,507千円
- ・図書等 2,861千円

○特別支援教育就学奨励事業 1,516千円 【学校教育課】

〈概要〉 特別支援学級に在籍、または通常学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助した。

対象者数 30人 給食費の1/2を支給、学用品費・修学旅行費等を一部支給

〈成果〉 保護者の経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の振興を図った。

○就学援助事業 24,382千円 【学校教育課】

〈概要〉 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な援助を行った。

対象者数 220人 給食費・学用品費・修学旅行費等を認定月より全額支給

〈成果〉 保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の振興を図った。

○ICT活用推進事業 27,872千円 【学校教育課】

〈概要〉 情報化時代に対応した迅速な事務処理及び情報教育の推進を図った。

〈成果〉 教育イントラの積極的な活用が図られ、コンピュータの操作技能が身に付いてきたことによりワープロ・表計算・プレゼンテーションソフトの活用技能が高まってきた。特に英語や社会科の授業では、コンピュータや電子黒板を活用して授業を行う教員が増えた。また、生徒にはコンピュータや電子黒板等のICT機器を活用した授業が行われている。学校用ホームページについては、各校の更新回数も大幅に増え、タイムリーな記事を公開することができ、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。なお、学校再編計画に伴い、平成29年度より2年間の機器等の再リース契約を行うことで、事業の必要経費を抑えることができた。

- ・コンピュータ教室の学習用パソコンの管理 377台
- ・光ファイバー（高速インターネット回線）によるネットワークの管理
- ・普通教室・特別教室校内LANの管理
- ・教職員校務用ノートパソコンの管理 246台（サーバーを含む。）

【10款 教育費 3項 中学校費】

2目 教育振興費

○運動部活動地域連携実践事業 1,113千円 【体育振興課】

〈概要〉 生徒数の減少や指導者の高齢化等、中学校運動部活動が抱える諸課題を解消するため、合同部活動により生徒の個性伸張を図った。

〈成果〉 小櫃・上総地区中学校4校、小糸・清和・周南地区中学校3校を中心に、複数校による合同練習会を実施した。練習に参加した中学校4校から、部活動や駅伝で県大会に出場することができた。

また、中学校間での部活動・陸上競技・駅伝などの合同練習を行う連携事業を64回実施したことで、地域での運動部活動の連携が活発になり、顧問や生徒、保護者ともに、相互に刺激しつっ応援し合うなど交流が図られ、運動部活動の活性化につなげることができた。

○指導補助教員配置事業 17,497千円 【学校教育課】

〈概要〉 学力低下や問題行動等が問題視され、生きる力・確かな学力の育成が重要課題となっている中、市独自で教員資格を有する臨時職員を配置した。

〈成果〉 少人数指導を推進することで、きめ細かな指導を充実させ、学力の向上を図った。

また、指導内容も校外学習・宿泊学習・各種大会等への引率など活動内容も広がり生徒一人一人の個性に応じた指導・支援を推進することができた。

・中学校6校に7名配置

君津中(2名)、周西中、周南中、小糸中、小櫃中、周西南中

○中学校合同生徒会事業 21千円 【学校教育課】

〈概要〉 学校を越えた様々な仲間との交流を通じ、自主性、協調性、コミュニケーション能力などの社会性を身につけた生徒の育成を図った。また、全体協議会、全体研修会を実施し、学校間の交流を深めるとともに、市内一斉の生徒会活動を展開した。

〈成果〉 学校間の交流により、社会性やリーダー性を身につけた生徒の育成を図ることができた。また、市内一斉の「あいさつ運動」や「エコ活動」を習慣化し、また「いじめ撲滅運動」から発展した「OMOIYARI運動」を通じ、よりよい生徒会活動を展開することができた。

○子ども支援・介護事業 1,547千円 【学校教育課】

〈概要〉 中学校に「生活体験指導員」を配置し、支援を必要とする生徒の学習活動の補助、体験学習の支援及び介護を必要とする生徒への支援等を行った。

(雇用は、年間85日 1日6時間勤務 週2～3日程度)

〈成果〉 介護・支援が必要な生徒にとって、学校での学習や生活の場面において、豊かな人間性や社会性を育成し、きめ細かな教育活動が可能となった。

年2回(6/13、10/31)研修会を実施し、指導員の力量の向上を図ると共に、校内支援体制の充実を推進することができた。

特別支援学級に在籍する生徒だけでなく、通常の学級に在籍する支援の必要な生徒に対しても、一人一人のニーズに応じた支援をすることができた。

・中学校3校に3名配置

君津中、松丘中、周西南中

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
10 教育費	4 社会教育費	822,465	801,267

1目 社会教育総務費

○子どもの読書活動推進事業 464千円 【生涯学習文化課】

(概要) 平成30年3月に策定された「第三次君津市子ども読書活動推進計画」に基づき、すべての子ども達が、楽しく充実した読書ができる環境づくりを進めている。行政の関連課や機関等との連携を図りながら、乳児期、幼児期、児童期と年代に応じた読書活動の推進事業を行った。

- (成果)
- ・「君津市子どもの読書活動推進委員会」の開催(年3回 委員数15名)
事務局会議及び年齢別担当者会議の実施
 - ・「子どもが初めて本に出会うための事業(ブックスタート事業)」の実施
絵本を手渡し読み聞かせを行った。事業を受けた人数 531人
 - ・ブックスタート事業の君津市ホームページへの掲載
 - ・マタニティクラス内での読み聞かせの実施(年4回)
 - ・読書活動団体紹介リーフレット「おはなし玉手箱」の作成
 - ・「一日だけの、森の童話館」の実施 来場者 626人
(平成31年2月17日実施 会場：千葉県立君津亀山少年自然の家)

○まちづくりふれあい講座 11千円 【生涯学習文化課】

(概要) まちづくりに対する自治意識の高揚を図るため、市職員等が講師として、市政の説明や専門知識を活かした講座等を行った。

- (成果) 講座メニューの配布を拡大し幅広い周知を図った結果、高校や福祉関係の企業からの講座開催依頼があった。受講者からの評価も良好であり、市民の市政に関する理解を深めた。
- ・講座数 62講座
 - ・受講講座 57件 受講者数 2,495人
 - ・受講団体 自治会、公民館(サークル含む)、各協議会、学校等
 - ・主な講座 健康、悪質商法、防災の知識についての受講が多く、受講団体は自治会や教育機関など。また、福祉関係の講座件数も増加傾向にある。

【10款 教育費 4項 社会教育費】

1目 社会教育総務費

○生涯学習バス管理運営事業 13,784千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 生涯学習バスを移動教室と位置付け、利用マナーの向上や環境学習を深める機会とする生涯学習バスの管理運営を委託し、運行した。

〈成果〉 生涯学習活動の広がりや文化圏の拡大に伴う市民ニーズに対応し、学習活動の充実を図った。また、抽選会の際に利用説明の時間を設け、生涯学習バスの趣旨について利用者と共通認識を図った。

生涯学習バス運行状況

(単位：回・人)

区 分		ふれあい号	かがやき号	計
実 運 行 回 数	社教施設・行政	67	43	110
	学 校	73	64	137
	社教団体ほか	75	97	172
	計	215	204	419
利 用 者 数	大 人	2,876	2,836	5,712
	子 ども	4,913	2,763	7,676
	計	7,789	5,599	13,388

○つどいの広場事業 2,830千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 子育てについて幅広い知識を持つ広場サポーターを配置し、子育てに関する相談業務や事業を実施した。また、利用者による運営委員と協議を重ね、プレイルームの環境作り、各事業の企画・運営を行った。(拠点施設：小糸公民館プレイルーム)

〈成果〉 子育て関連事業として、絵本café やママチャレンジ等の事業を開催した。地域における子育て中の親子の交流を図り、子育ての拠点づくりとして、地域の教育力の向上を図った。

・プレイルーム利用者数 延べ6,848人

【10款 教育費 4項 社会教育費】

2目 公民館費

○公民館管理運営事業 43,737千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 公民館の管理に関する経費（光熱水費、電話料、設備等の管理・保守委託費）であり、地域住民の利用に供するため施設の維持管理を図り、快適かつ安全な利用に努めた。

〈成果〉 学習活動や相互交流活動の場を継続的に提供でき、計画的な活動ができる環境を提供できた。
電気事業法に基づく自家用電気工作物保守管理、浄化槽法に基づく浄化槽維持管理、消防法令に基づく消防設備保守点検など、法令に基づく施設管理を行うことで、不特定多数の市民が毎日利用する施設としての性能を維持できた。

各公民館の利用状況

(単位：回・人)

区 分	主 催 事 業		登 録 団 体		その他一般・個人		計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
君津中央公民館	222	10,934	4,116	46,504	2	21	4,340	57,459
八重原公民館	259	10,166	3,002	32,826	1,105	8,455	4,366	51,447
周西公民館	126	4,245	1,679	18,858	618	16,096	2,423	39,199
周南公民館	186	8,373	1,361	9,858	938	10,277	2,485	28,508
小糸公民館	147	5,845	2,039	18,522	245	19,302	2,431	43,669
清和公民館	129	3,613	598	4,025	1,878	7,391	2,605	15,029
小櫃公民館	124	6,017	886	7,137	936	10,870	1,946	24,024
上総公民館	156	7,210	1,743	18,094	1,314	22,647	3,213	47,951
計	1,349	56,403	15,424	155,824	7,036	95,059	23,809	307,286

(注) 中央公民館は、貞元分館の利用状況を含む。上総公民館は、松丘・亀山分館の利用状況を含む。

○公民館維持補修事業 14,180千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 利用者が快適かつ安全に利用できるよう、公民館の維持補修事業を実施した。

〈成果〉 八重原、周西、周南、小糸、清和、小櫃公民館に対して、計62件の維持修繕を実施した。
周南公民館玄関ホール屋根防水などの計画的な修繕を行うとともに、八重原公民館ギャラリー床修繕などの突発的な設備故障等に対応した。

【10款 教育費 4項 社会教育費】

3目 図書館費

○中央図書館資料購入事業 23,096千円 【中央図書館】

〈概要〉 中央図書館、移動図書館、6か所の分室において図書館資料（図書、雑誌、新聞、視聴覚資料）を購入した。また、インターネット接続データベース（5種）を導入した。

〈成果〉 様々な分野の資料を広く市民に提供し、課題解決に応えた。

一般書：8,053冊 児童書：3,135冊 新聞：25紙 雑誌：147誌

CD：41点 DVD：80点

○中央図書館資料貸出事業 43,774千円 【中央図書館】

〈概要〉 図書館業務の根幹をなす資料貸出を円滑に行うため、非常勤職員及び日雇職員を雇用した。また、移動図書館車について、運行管理を業務委託した。

〈成果〉 臨時職員の適切な配置、移動図書館の運行により、読書環境の充実を図った。

	貸出冊数(冊)	新規登録者数(人)	利用者数(人)	入館者数(人)
中央図書館	669,573	1,808	153,525	302,029
移動図書館	34,671	219	13,792	
分室	29,086	74	8,118	
計	733,330	2,101	175,435	302,029

○中央図書館読書推進事業 347千円 【中央図書館】

〈概要〉 利用にハンディのある市民のための資料を購入した。また点訳本作成のボランティアを養成した。図書館で所蔵するDVDを映画鑑賞会で使用するための契約を締結した。

〈成果〉 ボランティアと協働して、点訳体験講座を開催した。また、夏休み期間に子ども映画会を開催し、図書館の利用促進を図った。

購入した資料 大活字本24タイトル(46冊)

映画鑑賞会 15回開催 参加者995人(うち子ども映画会は4回開催 参加者390人)

点訳体験講座(9/18開催) 参加者6人

○中央図書館施設管理事業 20,072千円 【中央図書館】

〈概要〉 施設全体の維持管理のため、総合管理、昇降機、空調設備等の保守委託、夜間警備等の委託を行った。また、設備の部品や消耗品を交換し、必要に応じて設備補修を行った。

〈成果〉 施設を適切に維持管理し、来館者に安全で快適な利用環境を整備した。

【10款 教育費 4項 社会教育費】

4目 文化財保護費

○漁業資料館管理運営事業 3,844千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 資料館事務、施設の点検・整備や漁業等に関する資料の保存管理を行い、資料館活動の充実を図った。

〈成果〉 館内の職員による虫害等環境調査（年4回／6月・9月・12月・3月）ほか、空調機保守点検、浄化槽管理、清掃業務、消防設備点検、警備業務を実施した。

○文化財活用事業 761千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 発掘調査により出土した文化財を広く市民へ紹介するため、民間施設、公共施設を会場にした出土遺物公開展や、小中学生対象の体験教室、一般対象の関連講演会を開催した。また、松本ピアノの補修、新井白石パネルミニ展示、文化財資料の移動を実施した。

〈成果〉 発掘調査により出土した文化財を広く市民へ紹介し、郷土の歴史の再認識と周知を図り、文化財保護についての関心を養った。

・歴史kids隊（市内小中学生対象）

「土器づくり体験」：7/25 午前午後各1回 生涯学習交流センター（参加者24人）

7/30 八重原公民館（参加者11人）

7/31 上総地域交流センター（参加者5人）

・出土遺物公開展（第24回）「八重原公民館の下に遺跡があった!？」

8/7～8/12：アピタ君津店、8/14～9/2：中央図書館

（見学者数1,929人）

・講演会「九十九坊廃寺の創建」

8/19 中央図書館 視聴覚室（聴講者数72人）

講師：山路直充（市立市川考古博物館）

・文化財講演会

12/9 中央図書館 視聴覚室（聴講者数35人）

「海とともに暮らすー君津の海とその漁業ー」

講師：尾上一明（浦安市郷土博物館）

発表：石井澄雄（元君津市漁業資料保存会）

・市所有「松本ピアノ」の補修

・新井白石パネルミニ展示（森林体験交流センター等にて展示）

・文化財資料移動（旧外箕輪独身寮から三直リサイクルプラザへ）

【10款 教育費 4項 社会教育費】

4目 文化財保護費

○スクールミュージアム事業 70千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 学校周辺の自然・文化等を、児童が専門家等の指導を受けながら学ぶ、観察会・体験学習等の機会を設定した。坂畑小・小櫃小・八重原小の3校と希望校で実施した。また、社会教育指導員が「スクールミュージアムだより」を作成して、実施した内容を市内各小学校に発信し、実施校以外でも情報、成果の共有を図った。希望校では、道具の貸出しを含め、体験プログラム実施を支援した。

〈成果〉 坂畑小スクールミュージアム

- ・東大演習林及び中央博物館職員の指導による東大演習林内の観察会（職員研修、5・6年生）
- ・森林インストラクター会の指導による学校周辺の自然観察会（3・4年生）

小櫃小スクールミュージアム

- ・森林インストラクター会の指導による学校周辺の「小櫃の森」の自然観察会（1・2年生）

八重原小スクールミュージアム

- ・生涯学習文化課職員の指導による学校周辺の史跡等の見学会（6年生）
- ・森林インストラクター会の指導による学校周辺の内みのわ運動公園内の自然観察会（1年生）

3校共通プログラム

- ・中央博物館職員の指導によるプール水生生物観察会（2年生、坂畑小・松丘小合同1・2年生）
- ・千葉県教育庁教育振興部文化財課職員の指導による土器の観察や勾玉作り体験
（5年生、小櫃小は次年度6年生対象で実施）

- ・中央博物館職員、生涯学習文化課職員の指導による学校職員を対象とした植物観察会や学校周辺の遺跡の研修会

希望校

- ・大和田小：プール水生生物観察会（2年生）

5目 青少年対策費

○地域コミュニティ推進事業 38千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 青少年をめぐる諸問題と今後の取組について検討するとともに、青少年の健全育成について様々な分野から支え、地域の自主的な取組を誘発する。また、「子ども110番の家」協力者の保険に加入するとともに、新規協力者に対し「子ども110番の家」プレートを設置した。

〈成果〉 青少年健全育成団体関係者による合同研修会を開催し、団体からの活動報告や、君津警察署による青少年を取り巻く犯罪状況の講話等をもとに、参加者同士で意見交換を行った。研修をとおして、家庭・地域・学校の相互の連携強化に繋げることができた。とくに学校統合の対象地域の青少年健全育成団体について重点的に情報収集を行い、必要な支援を行うよう努めた。

【10款 教育費 4項 社会教育費】

5目 青少年対策費

○放課後子ども教室事業 157千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 放課後の子どもたちの安心・安全な居場所作りと地域住民との世代間交流を目的として、地域ボランティアの協力を得て勉強やスポーツ・文化活動等の取組をする。平成28年度の実験期間を経て、平成29年度に学校と連携をはかりながら、八重原小学校1～3年生を対象にした放課後子ども教室「やえっ子ひろば」を開設した。

〈成果〉 八重原小学校において、放課後子ども教室「やえっ子ひろば」を年間計8回実施。季節の工作や将棋・オセロ等のボードゲーム、伝承遊び等を行った。「かずさまジック」の協力による野球体験なども実施でき、新たな活動の広がりができた。活動を通して、子どもたちと地域ボランティアの間で学校外でも挨拶しあうなど交流が深まり、参加者および保護者アンケートでは「毎回やえっ子の日を楽しみにしていた」「次年度も参加したい」という声が聞かれた。

- ・登録者：八重原小学校1～3年生 49名
- ・地域ボランティア登録者数：14名

6目 博物館費

○常設展示事業 307千円 【久留里城址資料館】

〈概要〉 博物館法に基づき、各種の歴史関係資料を収集・保管し、その調査研究の成果を生かした展示・普及事業を実施した。

〈成果〉 「ふるさとの歴史と自然をたずねて」をメインテーマに久留里城に関する資料をはじめ、市内の歴史資料を展示し、市民や県内・県外からの来館者、また校外学習等の児童生徒などに展示解説を実施した。

入館者数 18,265人 市内 2,008人
県内 9,170人(市内を除く)
県外 7,087人

○企画展示事業 866千円 【久留里城址資料館】

〈概要〉 久留里城や市内の歴史をテーマとして、特別に期間を定め企画展を開催した。

〈成果〉 平成30年度の企画展は、明治元年から150年という節目を記念し、幕末・維新期の久留里藩の様子をふりかえるとともに、近代以降の旧藩関係者たちの動向を探った。

タイトル 久留里藩の記憶と象徴の行方 ～知られざる近代以降の旧藩社会～
開催期間 平成30年10月10日(水)～平成30年12月2日(日)
入館者 3,897人

【10款 教育費 4項 社会教育費】

7目 文化振興費

○市民文化ホール関係費 143,141千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 市民文化ホールを円滑かつ効率的に運営するため、(公財)君津市文化振興財団を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域文化の振興を図った。

〈成果〉

(1) 主要施設利用状況

(注) 稼働率は利用日数を利用可能日で除したものです。

施設名	利用可能日	利用日数	稼働率	利用回数			利用人数
				午前	午後	夜間	
大ホール	302	268	88.7 %	217	237	231	113,891 人
中ホール	303	255	84.2 %	209	198	139	44,107 人
リハーサル室	309	286	92.6 %	195	207	260	12,509 人
小計	914	809	88.5 %	621	642	630	170,507 人
練習室1	309	293	94.8 %	254	231	250	2,309 人
練習室2	308	274	89.0 %	197	183	211	1,648 人
会議室	309	206	66.7 %	136	160	129	1,143 人
和室1	309	244	79.0 %	155	146	165	864 人
和室2	309	214	69.3 %	157	138	119	543 人
和室3	309	227	73.5 %	158	143	135	649 人
ギャラリー	308	95	30.8 %	88	80	52	437 人
合計	3,075	2,362	76.8 %	1,766	1,723	1,691	178,100 人

(2) 市民文化ホールの自主事業・共催事業・後援事業

事業名称	公演数	来場者数・参加者数
文化芸術の鑑賞の機会の提供 (こころの劇場、各種コンサート、きみぶんシネマ等)	38 公演	24,530 人
地域文化活動の協働及び創造性を育む機会の提供 (スクールコンサート、水と緑のコンサート、松本ピアノ等)	8 公演	2,284 人
文化芸術に関する講座等の開催及び体験の機会の提供 (ワークショップ等)	10 公演	347 人
優れた文化芸術活動の担い手の育成 (きみぶん演劇祭、LIVE FOREST等)	2 公演	720 人
共催事業	12 公演	8,032 人
後援事業	4 公演	830 人
合計	74 公演	36,743 人

【10款 教育費 4項 社会教育費】

7目 文化振興費

○きみつ夢未来ミュージックフェスタ実施事業 4,359千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 昨年度第10回を区切りとして終了した「きみつ夢未来コンサート」で培ってきた「つながり」を醸成し、「文化のあるまちづくり」を推進するため、新たに「きみつ水と緑のコンサート」として、多くの人が音楽を身近に楽しみ、参加できるコンサートを実施した。

今回のテーマは「2020へ みんなで奏でよう“和”」とし、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本の文化、君津の文化を感じられる内容で開催した。

※東京2020参画プログラムアクション 文化オリンピアド 認証事業

〈成果〉 期間限定の公募による合唱団と市内の各合唱団との交流を促進するとともに、合唱未経験者が新たに音楽活動を始めのきっかけとなった。また、プロ指揮者の直接指導は参加者の貴重な経験であり、本市の音楽文化の向上を図ることができた。さらに今回は、市内中学生による合唱、市内外の合唱団のほか、民俗芸能、日本舞踊や琴とオーケストラのコラボレーションなど多くの方々が参加し、「日本のよさ」「故郷のよさ」を発信することができた。

・入場者：1,023名

・出演者

指揮・音楽監督・合唱指導	坂本 和彦	音楽家・指揮者(君津市出身)
ゲスト	角田 和弘	テノール歌手
	芝野 遥香	ソプラノ歌手(君津市出身)
出演者	きみつ水と緑の合唱団	89名(うちアシスタント10名)
	石井 潤子	琴演奏
	若柳流汎哉会 こども日本舞踊教室	君津市文化協会舞踊部門
	鹿野山山頂娘節保存会	県指定無形民俗文化財「鹿野山のさんちよこ節」
	君津市立小糸中学校 君津市立清和中学校	令和元年度から「周東中学校」としてスタートする両校1・2年生(150名)
	きみつ青少年少女合唱団	50名
	足立区民合唱団	28名
ピアニスト オーケストラ	鈴木 希実	練習ピアニスト(君津市出身)
	竹本 三佳	練習ピアニスト
	としまユングフェスタ オーケストラ	

○君津市民文化ホール改修事業 12,420千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 市民文化ホールの施設整備の性能を維持するため、中央監視装置及び空調自動制御機器更新(Ⅱ期)を実施した。

〈成果〉 市民文化ホールが正常に機能するため、設備の不具合を回避し、安定した施設利用を提供することができた。

【10款 教育費 4項 社会教育費】

8目 地域交流センター費

○生涯学習交流センター管理運営事業 14,463千円 【生涯学習交流センター】

〈概要〉 生涯学習交流センターの施設の維持管理を行い、利用者が快適に利用できるよう努めた。

〈成果〉 施設管理委託一覧

- ・昇降機保守管理業務（エレベーターの遠隔監視、定期メンテナンス）
- ・自動ドア設備保守点検業務
- ・受水槽清掃及び水質検査業務
- ・警備業務
- ・消防設備保守点検業務
- ・自家用電気工作物保守管理業務
- ・ごみ収集業務
- ・設備保守管理業務（床、ガラス、空調点検ほか）
- ・定期調査報告業務（建築設備、建築物の敷地・構造）
- ・修繕（非常用発電機、会議室空調ほか）

生涯学習交流センター利用状況

（単位：回・人）

主催事業		利用団体		その他		計	
延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
285	13,234	5,556	76,416	9,408	37,344	15,249	126,994

（注）貞元分館を除く中央公民館利用状況を含む。

○市民相互交流促進・生涯学習促進事業 496千円 【生涯学習交流センター】

〈概要〉 生涯学習交流センターを利用する機会を幅広く提供するとともに、市民の生涯学習活動や家庭教育の促進を図った。

〈成果〉 様々な年齢層を対象とした事業やイベント、生涯学習に親しみやすい講座など幅広い事業を展開したことにより、多くの市民が参加し、交流の場と学習の機会を作ることができた。

また、子育てサポーター、さざなみ鉄道クラブ、ITサポーターなど、諸団体との連携により事業を運営し、より親しみやすく効果的に事業運営を行うことができた。

講座名	実施回数（実施日）	受講者数
生涯学習講演会	9回	延べ434人
子育て応援コンサート	1回	約142人
ミニ鉄道フェスティバル	5回	約1,262人
IT講習会	33回	延べ391人
やさしい傾聴講座	3回	延べ58人
子育てサポーターおしゃべり広場	2回	延べ111人

【10款 教育費 4項 社会教育費】

8目 地域交流センター費

○子ども相互交流事業 653千円 【生涯学習交流センター】

〈概要〉 各種体験学習を通して子ども同士や世代間の交流を深めながら、社会のルールやマナーを学び、豊かな心を育てる。

また、親子がふれあう場所を提供することにより、親同士の交流や相談などの子育て支援の充実を図った。

〈成果〉 「こっこる一む」では、様々な団体と協力して、親子でふれあうことのできるイベントを催し、多くの方の参加があった。また、家庭教育指導員が中心となり、市内の子育て支援事業の情報を収集・発信する中で、子育て支援の環境づくりを進めることができた。

こっこる一む 利用者数 延べ11,954人
 イベント実施回数 74回
 イベント受講者数 延べ 1,354人

○上総地域交流センター管理運営事業 10,344千円 【生涯学習文化課】

〈概要〉 上総地域交流センターの快適かつ安全な利用環境を確保するため、管理運営を行った。

〈成果〉 利用者に快適かつ安全な環境を提供することができた。また、各公民館と同様に節電に取り組み、維持管理費の削減と節電意識の向上に努めた。

施設管理委託一覧

- ・昇降機設備管理業務（エレベーターの遠隔監視、定期メンテナンス）
- ・夜間警備業務（長期継続契約）
- ・消防設備点検業務
- ・自家用電気工作物保安管理業務
- ・設備保守管理業務（床、ガラス、空調点検、浄化槽維持点検）
- ・浄化槽清掃業務委託（年1回）
- ・夜間・土日開館業務委託（（公社）君津市シルバー人材センターに委託）等その他管理経費
- ・光熱水費、ガス・電話料金、AED貸借等

上総地域交流センター利用状況

（単位：回・人）

主催事業		利用団体		その他		計	
延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
122	5,984	1,068	10,875	1,032	23,361	2,222	40,220

（注）松丘分館・亀山分館を除く上総公民館利用状況を含む。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
10 教育費	5 保健体育費	3,113,652	2,639,955

1目 保健体育総務費

○学校保健事業 21,830千円 【学校教育課】

〈概要〉 学校保健法に基づき、幼児・児童・生徒及び教職員の健康維持管理と学校環境衛生の確保を図った。

〈成果〉 幼児・児童・生徒及び教職員の健康維持増進と適切な学校環境を確保した。

生活習慣病予防検診（対象 小学4年生 636名、中学2年生 655名）

教職員健康診断（基本健診）352名

心電図（対象 小学1年生 571名、中学1年生 602名）

○学校開放事業 1,209千円 【体育振興課】

〈概要〉 管理指導員28名を任命し、利用者の危険防止及び学校体育施設の管理と利用者の指導にあたった。

〈成果〉 小学校及び中学校の体育施設をスポーツの場として市民に開放し、体力づくりと社会体育の振興普及を図った。また、各学校に管理指導員を置き利用者の危険を防止し、施設及び備品を管理した。

学校開放利用状況

(単位：日・人)

施設名	開放日数	利用人数
屋外（グラウンド）27校	1,142	44,537
屋内（体育館）28校	5,859	147,875
計	7,001	192,412

○スポーツ広場等管理経費 27,644千円 【体育振興課】

〈概要〉 市内5か所のスポーツ広場、君津グラウンド・ゴルフ場及び2か所の仮運動場を適正に維持管理するための事業を行った。小糸スポーツ広場、君津グラウンド・ゴルフ場は指定管理者を指定し、施設を運営した。

〈成果〉 市民が快適に利用できる施設環境の維持を図ることができた。

○久留里スポーツ広場整備事業 14,234千円 【体育振興課】

〈概要〉 利用者の安全性の向上を図るため、久留里市民プールの整備を行った。

〈成果〉

- ・施設内にある人工芝の張替
- ・25mプール、幼児用プール内の塗装
- ・ろ過機のろ材交換、配管修繕

【10款 教育費 5項 保健体育費】

1目 保健体育総務費

○小糸スポーツ広場整備事業 27,279千円 【体育振興課】

〈概要〉 利用者の利便性の向上を図るため、施設の整備を行った。

- 〈成果〉
- ・男子トイレ1基、女子トイレ1基の和式便器を洋式便器に改修
 - ・駐車場のアスファルト舗装
 - ・エントランス広場のインターロッキング舗装
 - ・周囲のジョギングコース（アスファルト舗装＋すべり止め舗装）の整備
 - ・スコアボード入口扉の補修

○生涯スポーツ推進事業 397千円 【体育振興課】

〈概要〉 ニューイヤーマラソン大会など各種スポーツイベント、教室を開催した。

〈成果〉 市民一人一人が健康で活力あふれる生活や人と人とのふれあい、さわやかな心の充実を求めて、それぞれの年代やライフスタイルに応じて、スポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう推進体制の整備を図った。生涯スポーツ推進のため各種大会を開催することで、健康の増進、スポーツ精神の高揚につながった。また、大会運営を工夫したことにより、新たな参加者の獲得につながり、大会の活性化が図られた。

参加状況

(単位：人)

種 目	参加人数	備 考
グラウンド・ゴルフ大会	96	
スポーツ・レクリエーション祭 (種目) ソフトバレーボール 66人 12チーム インディアカ 23人 5チーム	89	17チーム
中学生軟式野球大会	77	6チーム(8校)
3×3バスケットボール大会	76	16チーム
中学生野球教室	76	8校
中学生サッカー教室	79	7校
ニューイヤーマラソン大会	524	
なわとび大会	降雪により中止	事前申込495人
合 計	1,017	

【10款 教育費 5項 保健体育費】

1目 保健体育総務費

○ラジオ体操推進事業 249千円 【体育振興課】

〈概要〉 健康都市宣言に伴い、生涯健康な生活を営むことのできる体づくりを推進するため、夏休み期間中の朝6時30分から継続的にラジオ体操会を開催した。

また、平成29年度から引き続き夏期ラジオ体操会に協力できる自主活動会場を認定会場として募集し、応募のあった会場と市主催会場を夏期ラジオ体操会の会場とした。

併せて、正しいラジオ体操を市民に普及させるため、ラジオ体操講習会の開催や、職員による出前講座（まちづくりふれあい講座）を行った。

〈成果〉 11の市主催会場と10の認定会場で実施した夏期ラジオ体操会では、延べ22,890人の方が参加し、市民、特に児童・生徒の朝型生活習慣・異世代交流・継続的な運動習慣の確立を図ることができた。

また、平成24年度以来2度目となるNPO法人全国ラジオ体操連盟公認のラジオ体操指導者講習会を実施し、55人の参加者のうち33人がラジオ体操指導員の認定を受けた。出前講座は、周西小学校で1回、子育て支援センターで16回開講し、延べ350人の参加があった。

○学校体育活動指導補助者活用事業 309千円 【体育振興課】

〈概要〉 生徒数の減少・指導者の高齢化や専門性等、学校体育活動や運動部活動が抱える諸課題の解消を図るため、地域在住の指導者を養成し市内各小・中学校へ派遣した。

〈成果〉 指導補助登録者数 48人

活動者数 32人 延べ486回

派遣先 君津中、周西中、周南中、小糸中、清和中、松丘中、周西南中、小櫃中、八重原中、小糸小、北子安小、久留里小

○オリンピック・パラリンピック教育推進事業 506千円 【体育振興課】

〈概要〉 2020年東京オリンピックの周知を図るとともに、インクルーシブ教育の観点からパラリンピックへの理解を深めるため、小・中学生を対象とした競技選手による競技体験会及び交流会を実施した。

〈成果〉 オリンピック・パラリンピック教育推進校2校 八重原小、周西南中
ボッチャ競技体験会3校 北子安小、三島小、松丘小
千葉県と共催で、パラスポーツフォーラム in CHIBA 2018開催

【10款 教育費 5項 保健体育費】

2目 学校給食費

○施設整備費 4,873千円 【学校給食共同調理場】

・調理場修繕費 2,123千円

〈概要〉 老朽化した各共同調理場施設の修繕を行った。

〈成果〉 安全で衛生的な調理環境づくりを図った。

・洗浄機用ダクト修繕、屋上トップライト他漏水修繕 ほか

・調理機修理費 1,803千円

〈概要〉 故障した各共同調理場調理機の修繕を行った。

〈成果〉 調理の安全性と能率を維持した。

・蒸気式回転釜修繕、食器消毒保管庫修繕 ほか

・ボイラー関係修理費 947千円

〈概要〉 ボイラー本体設備交換及び配管設備の補修により、設備の機能を維持した。

〈成果〉 ボイラーの性能維持、運転作業の安全性の確保と向上を図った。

・オイルストレーナ補修、軟水器補修 ほか

○各共同調理場備品購入費 28,318千円 【学校給食共同調理場】

〈概要〉 老朽化した配膳台等を更新した。

〈成果〉 新調理場で使用する食器及び食缶を使い、安全に児童生徒が配膳を行えるよう安全性の向上を図った。

○臨時職員関係費 120,905千円 【学校給食共同調理場】

〈概要〉 給食業務の円滑な管理運営を図るために非常勤調理員等を配置した。

〈成果〉 非常勤調理員、配膳パートの雇用により、給食調理業務、配膳等円滑な学校給食の運営を図った。

○給食運営管理費 41,822千円 【学校給食共同調理場】

〈概要〉 調理に係る光熱水費、ボイラー燃料費及び調理用消耗品の購入。

〈成果〉 調理業務の円滑な運営を図った。

○給食賄材料費 313,268千円 【学校給食共同調理場】

〈概要〉 給食の食材費

〈成果〉 地産地消を推進し、安全安心でおいしい給食を提供した。

地産地消割合 米100%、野菜 30.56% (県内産38.83%)

残渣発生量 63,302kg (前年度比3.85%増)

食指導回数 28校 延べ184時間

個別指導 7校 17回30人

【10款 教育費 5項 保健体育費】

2目 学校給食費

○学校給食共同調理場整備事業 1,727,305千円 【学校給食共同調理場】

〈概要〉 君津市学校給食共同調理場を新築した。

平成30年度事業費（旅費等の事務費除く）

建設工事 1,621,536千円

工事監理 12,739千円

食器・食缶・消耗品・備品 92,318千円

手数料 579千円

〈成果〉 安全・安心な給食を安定して提供するため、老朽化している既存の3つの調理場を統合し、新たな共同調理場を建設した。

○学校給食共同調理場配送車購入手業 43,521千円 【学校給食共同調理場】

〈概要〉 新学校給食共同調理場では、コンテナが大きくなり既存の給食配送車が使用できなくなるため、新規に配送車を購入した。

〈成果〉 既存のコンテナが使用できる学校については、既存の配送車2台を使用することとし、新規車両は2t車（コンテナ4個積み）6台、3t車（コンテナ6個積み）4台、計10台購入した。

(単位：千円)

款	項	予算現額	支出済額
10 教育費	6 教育センター費	124,137	122,454

1目 教育センター費

○適応指導教室管理運営事業 4,388千円 【適応指導教室】

(概要) 不登校が長期化している児童生徒に対して、相談活動や様々な体験活動を通して、通級児童生徒の自主性や人間関係の改善を行い、早期の学校復帰を目指した取組を行った。

(成果) 個々の状況に応じた対応や学校や他機関との連携により、児童生徒への適切な支援が行えた。

- ・午前中1時間から2時間の個に応じた、学習時間の確立を図った。
- ・コミュニケーション能力の向上のために、レクやスポーツを中心に活動した。
- ・保護者及び学級担任との連携を深められた。(保護者面談・学級担任面談実施)
- ・管理職を含めた学校との連携・共通理解を図った。(年度始めの学校訪問実施)
- ・精神科医による「さわらび相談」を行い、医療行為が必要な児童生徒に医療機関とのつながりをもたせることができた。
- ・四市適応指導教室との連携を図った。(連絡協議会、高校説明会 など)
通級者5名(中学生3名 小学生2名)

○外国人英語助手活用事業 43,157千円 【教育センター】

(概要) 外国人英語指導助手を小・中学校へ派遣契約により配置した。(外国人英語指導助手 9名)

(成果) ・児童生徒の英語における実践的コミュニケーション能力の育成を図るとともに、英語教員の指導力の向上を目指した。中学校では週4時間ある英語の授業に、各学級とも1～2時間の、ALTとのコミュニケーション中心の授業を展開した。また小学校中高学年には、週1時間(年間35時間)以上のALTによる外国語活動を行った。

- ・本市独自の英語教育施策である「イングリッシュ・デイ・キャンプ」「君津市版英語コンテスト」における指導者として活躍した。
- ・9名を小中兼務とし市内11中学校を拠点に、中学校週2～5日、小学校週1～2日配置した。

○社会科副読本作成事業 1,691千円 【教育センター】

(概要) 教科書改訂に伴い、小学校3、4年生の社会科における「地域学習」の資料として、君津市独自の副読本として「わたしたちの君津市」を改訂し、増刷した。

(成果) ・君津市の伝統や文化、そして地域を学ぶにあたって幅広く取り上げることができた。
・令和元年度、令和2年度の2年間使用する1,450部を増刷した。

【10款 教育費 6項 教育センター費】

1目 教育センター費

○国際化推進コーディネーター活用事業 2,021千円 【教育センター】

〈概要〉 英会話能力を有する指導員4名を委嘱した。3名は英語活動の指導員として小学校に派遣し、英語教育の充実を図るとともに国際教育の推進に努めた。また1名は、日本語指導が必要な児童生徒のために派遣した。

〈成果〉 コーディネーターと授業を行うことで、コミュニケーションの手段としての英語教育が充実するとともに、新学習指導要領の全面実施に向け教員の英語活動に対する意識や授業力の向上が図られた。

- ・英語活動の指導員は、市内小学校17校を3ブロックに分けて、学校規模により各校年間3日～10日、合計100日派遣した。
- ・日本語指導の指導員は、要請があった小学校8校、中学校4校に対して年間53日派遣した。
- ・全体として合計年間153日派遣した。

○ICT活用推進事業 24,823千円 【学校教育課】

〈概要〉 情報化時代に対応した迅速な事務処理及び学校教育を推進した。

〈成果〉 教育イントラの積極的な活用が図られ、コンピュータの操作技能が身に付いてきたことによりワープロ・表計算・プレゼンテーションソフトの活用技能が高まり、授業でコンピュータを活用する教員が増えた。また、児童・生徒には、コンピュータや電子黒板等のICT機器を活用した授業が行われている。学校用ホームページについては、各校の更新回数も大幅に増え、タイムリーな記事を公開することができ、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。なお、学校再編計画に伴い、平成29年度より2年間の機器等の再リース契約を行うことで、事業の必要経費を抑えることができた。学校のホームページを定期的に更新し、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。

- ・仮想シンクライアントシステム導入により、市役所でサーバーを一元管理
- ・光ファイバー（高速インターネット回線）によるネットワークの管理
- ・きみつめイト学習用コンピュータ 3台 指導者用コンピュータ1台

○いじめ防止・虐待貧困対策事業 571千円 【教育センター】

〈概要〉 いじめ防止のため教育相談窓口の1つとして、SNSを活用した相談を開始した。また虐待や貧困対策のため、学校と福祉機関等との繋ぎ役となるスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置した。

〈成果〉 SNS相談は、開始した平成31年1月～3月の間、延べ116件の相談があった。友達や学校、家庭で言えないことを、SNSの窓口をとおして相談できるので、子どもたちにとって不安や悩みを相談できる場を増やすことができた。

また、SSWは、教育センターに1名配置し、学校の要請により学校や家庭を訪問した。学校ではできない支援を、必要な関係諸機関に繋ぎ、児童生徒支援や家庭支援をすることができた。

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
1 1	災害復旧費	62,605	58,943
	1 農林水産業施設災害復旧費	33,277	31,909

1 目 農業施設災害復旧費

○農業施設災害復旧事業 23,625千円 【農林整備課】

〈概要〉 平成29年9月28日の豪雨、10月22日から23日の台風21号、10月29日の台風22号及び平成31年2月1日、2月9日の降雪により被災した農道等の農業用施設の災害復旧を実施した。

〈成果〉 被災した農業生産基盤施設等の早期復旧により、農業経営の安定化及び利用者の安全を図ることができた。

・修繕	(繰越) 平成29年9月豪雨など	糸川地先など	6件
・借上料(重機)	(繰越) 平成29年9月豪雨など	山高原地先など	19件
・委託料	(現年) 平成31年2月降雪	愛宕地先など	2件 (凍結防止業務)
・工事請負費	(繰越) 平成29年9月豪雨など	鎌滝地先など	4件

2 目 林業施設災害復旧費

○林業施設災害復旧事業 4,806千円 【農林整備課】

〈概要〉 林道加勢線終点部の碎石舗装で豪雨により洗掘されていた箇所を災害復旧を実施した。

〈成果〉 被災した林業施設の早期復旧により、利用者の安全を図ることができた。

・工事請負費	林道加勢線(折木沢地先)	1件
--------	--------------	----

3 目 農地災害復旧費

○農地災害復旧事業 3,478千円 【農林整備課】

〈概要〉 平成29年9月28日の豪雨、10月22日から23日の台風21号及び10月29日の台風22号で被災した農地の災害復旧を実施した。

〈成果〉 被災した農地の早期復旧により、農業経営の安定化を図ることができた。

・工事請負費	(繰越) 小香地先など	3件
--------	-------------	----

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	29,328	27,034

1目 道路橋梁災害復旧費

○道路橋梁災害復旧事業 11,097千円 【道路維持課】

〈概要〉 平成29年10月29日の台風22号及び平成30年9月30日から10月1日の台風24号などにより、被災した道路施設の復旧を実施し、交通の安全を図るもの。

〈成果〉 繰越工事や被災箇所の復旧が完了した。

(現年) 5,200千円

- ・修繕 平成30年9月台風24号 東日笠地先 ほか 3件
- ・委託料 平成31年1月降雪など 糸川地先 ほか33件
- ・借上料(重機) 平成30年9月台風24号 植畑地先 ほか 5件

(繰越) 5,897千円

- ・工事請負費 平成29年10月台風22号 道路災害復旧 釜生地先

2目 河川災害復旧費

○河川災害復旧事業 14,385千円 【道路維持課】

〈概要〉 平成29年10月22日から23日の台風21号及び平成30年9月30日から10月1日の台風24号などにより被災した河川施設の復旧を実施し、河川機能の回復を図るもの。

〈成果〉 繰越工事や被災箇所の復旧が完了した。

(現年) 698千円

- ・修繕 平成30年9月台風24号 川谷地先
- ・借上料(重機) 平成30年9月台風24号 川谷地先

(繰越) 13,687千円

- ・工事請負費 平成29年10月台風など 川谷地先 ほか1件

【11款 災害復旧費 2項 土木施設災害復旧費】

3目 都市計画施設災害復旧費

○都市計画施設災害復旧事業 1,552千円 【公園緑地課】

〈概要〉 平成30年9月30日から10月1日の台風24号などにより被災した公園施設の復旧を実施し、公園機能の回復を図るもの。

〈成果〉 被災箇所の復旧が完了した。

- ・修繕費 君津緩衝緑地（スポーツ広場）東屋修繕 坂田地先
- ・委託料 内みのわ運動公園支障木撤去業務委託 内箕輪一丁目地先 ほか2件

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額
12 公債費		1,899,279	1,897,277
	1 公債費	1,899,279	1,897,277

1目 元金

○長期借入金償還金 1,829,713千円 【財政課】

事業完了に伴い借り入れた地方債に係る元金204件の償還を行った。

平成30年度末借入金現在高 13,193,953千円

2目 利子

○長期及び一時借入金 67,564千円 【財政課】

長期借入金に係る利子288件の償還を行った。

※元金との償還件数の差

元金償還なし：84件（据置期間）

主要施策の成果説明

特別会計

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	9,441,531	9,003,688

平成30年度の決算額は、予算現額94億4,153万1千円（前年比19億5,981万7千円、17.2%の減）に対し、歳入総額96億9,417万5千円（前年比18億4,871万8千円、16.0%の減）、歳出総額90億368万8千円（前年比18億2,054万6千円、16.8%の減）で、実質収支は6億9,048万7千円（前年比2,817万2千円、3.9%の減）であり、国民健康保険加入者に対し、医療の給付のほか、高額療養費の支給、人間ドック補助や特定健診などの保健事業を行った。

加入者が医療機関を受診した際などに保険者として支払った費用は53億4,411万8千円で、前年比2億1,716万4千円、3.9%の減となった。

また、医療費が高額となったときに申請により支給する高額療養費のほか、出産したときに支給する出産育児一時金などのその他の保険給付で、8億152万1千円を支出し、加入者の負担軽減を図ることができた。

保険給付費全体では、61億5,725万2千円で、前年比2億3,610万3千円、3.7%の減となった一方、加入者一人あたりに要した保険給付費は30万9千円で、前年比8千円、2.7%の増となった。

平成30年度から、県と市町村がともに保険者となって国民健康保険の運営を行う国保広域化がスタートした。これにより、県は、市町村ごとの国保事業費納付金の決定や、保険給付に必要な費用の全額交付を行う一方、市はこれまで同様、被保険者の資格管理、保険給付の決定、保険税率の決定、賦課・徴収、特定健診など、被保険者に密着した業務を行った。

伸び続ける一人あたりの保険給付費を抑制するため、医療費適正化対策として、診療報酬明細書の点検業務のうち診療内容の点検を業者へ委託し、点検業務の強化を図った。また、ジェネリック医薬品差額通知を2回行い、ジェネリック医薬品の利用を促進し、医療費軽減や健全な国保財政についての啓発を図るとともに、重複・頻回受診者に対する訪問指導等を行い、適正な受診の周知・啓発を行った。

保健事業では、被保険者の健康維持増進のために、短期人間ドック助成事業を実施するとともに、40歳以上を対象に特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化予防等の保健指導を行った。

収納率向上対策では、窓口で手軽に申し込みのできるペイジー口座振替サービスやコンビニ収納を積極的に周知するとともに、休日・夜間納税相談を月1回開催することで、納付機会の確保に努めた。

また、督促状等の文書催告を早期に実施し、納付意思を見せない滞納者に対しては、すみやかに差押を行うなど、滞納の長期化、肥大化にならないよう初期における対策の実施に努めた。

さらに、滞納繰越分の滞納者に対しては、納税相談と財産調査を行い、滞納原因、納税誠意、資力を把握し、その結果をもとに、市税等徴収対策本部によるミラーズロック等の差押、インターネット公売等による換価、執行停止などの滞納処分を迅速に行い、高額滞納者や徴収困難者への対応を強化しつつ、延滞金の適正徴収を実施することで早期完納の促進と滞納繰越額の縮減に努めた。

○国民健康保険の状況（国への報告基準によるデータから抜粋）

1. 加入者の状況

（単位：世帯・人）

区 分	年 度 末			年 間 平 均			
	H29 年度	H30 年度	増 減	H29 年度	H30 年度	増 減	
世 帯 数	12,820	12,195	△625	13,263	12,628	△635	
被 保 険 者 数	総 数	20,342	19,082	△1,260	21,257	19,908	△1,349
	一般被保険者数	20,121	19,031	△1,090	20,889	19,761	△1,128
	退職被保険者数	221	51	△170	368	147	△221

介護保険第2号被保険者数	6,422	5,942	△480	6,793	6,253	△540
--------------	-------	-------	------	-------	-------	------

被保険者の異動状況

H30年度 における増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	661	2,447	32	43	3	334	3,520
H30年度 における減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	647	2,354	56	138	1,126	463	4,784

2. 医療給付の状況（返納金等調整後）

（単位：件・千円）

区 分	件 数	費 用 額 (医 療 費)	給 付 額 (保 険 者 負 担 分)	一 部 負 担 金 (患 者 負 担 分)	他 法 負 担 分	
療養の給付等	一 般	323,333	7,165,991	5,236,247	1,720,864	208,880
	退職者	2,671	96,966	67,601	27,473	1,892
	計	326,004	7,262,957	5,303,848	1,748,337	210,772
療養費等	一 般	3,905	36,411	26,799	9,330	282
	退職者	44	909	637	273	0
	計	3,949	37,320	27,436	9,603	282
合 計	329,953	7,300,277	5,331,284	1,757,940	211,054	

3. 高額療養費・その他保険給付の状況 (返納金等調整後) (単位: 件・千円)

区 分		件 数	給付額
高 額 療 養 費	一 般	14,077	758,130
	退 職 者	123	17,684
	計	14,200	775,814
高 額 介 護 合 算 療 養 費	一 般	22	379
	退 職 者	1	27
	計	23	406
そ の 他 の 保 険 給 付	出産育児一時金	43	18,060
	葬 祭 費	118	5,900
	計	161	23,960
合 計		14,384	800,180

4. 療養の給付の内訳

区 分		件 数	日 数	費 用 額 (千円)	一件当り費用額 (千円)	一人当り費用額 (千円)
入 院	一 般	4,495	65,795	2,529,675	563	128
	退職者	37	487	48,527	1,312	330
入 院 外	一 般	167,080	261,217	2,672,986	16	135
	退職者	1,424	2,565	30,955	22	211
歯 科	一 般	33,898	60,745	448,133	13	23
	退職者	235	447	2,517	11	17
調 剤	一 般	117,502	(140,061 枚)	1,380,568	12	70
	退職者	975	(1,248 枚)	14,140	15	96
食 事 療 養	一 般	(4,266)	(172,629 回)	114,117	27	6
	退職者	(36)	(1,260)	828	23	6
訪 問 看 護	一 般	358	1,926	20,512	57	1
	退職者	0	0	0	0	0
合 計		326,004 ※()は除く	393,182 ※()は除く	7,262,958	22	365

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	151,000	137,034

直営診療施設勘定の平成30年度の決算額は、予算現額1億5,100万円（前年比4,243万5千円、21.9%の減）に対し、歳入総額1億4,079万6千円（前年比4,395万8千円、23.8%の減）、歳出総額1億3,703万4千円（前年比3,933万7千円、22.3%の減）で、実質収支は376万2千円（前年比462万1千円、55.1%の減）であった。

直営診療施設勘定では、各診療所で地域住民の健康保持に必要な治療に加え、各疾病の予防に努めた。

小櫃診療所においては、平成29年度に退職した常勤医師の後任が確保できなかったことから、民間医療機関に協力を依頼し、診療所の存続のため、診療日時はやむを得ず減少することとなったが、小櫃地区の地域医療が途切れることがないように尽力した。

松丘診療所においては、火曜日に夜間診療として19時まで診療を行うとともに、水曜日の午前中は笹診療所に出向き、地域医療を充実させた。

また、国民健康保険と後期高齢者医療保険の患者のうち、小櫃診療所は約9割が小櫃地区住民、松丘診療所も約9割が松丘・亀山地区住民の利用であった。

さらに、アンケートを実施したところ、小櫃診療所は開院日数の増加要望、松丘診療所は安定的な地域医療の提供に対する回答が多かった。

診療の状況

区分	開院日数	レセプト 件数	延べ 受診者数	診療収入 (千円)	1日当り 受診者数
小櫃診療所	184	4,197	4,429	40,815	24.1
松丘診療所	255	4,039	4,462	48,795	17.5
笹診療所※	50	-	264	-	5.3
合計	489	8,236	9,155	89,610	18.7

※笹診療所のレセプト件数、診療収入は松丘診療所に含む

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額
聖地公園事業特別会計	57,000	55,051

平成6年度から第1期分の販売区画2,313基を君津市民のみを対象に販売し、平成8年度からは君津市民以外の者も販売の対象とした。

平成23年度には、墓地の残基数の減少を理由に第2期整備事業を実施し、普通墓地、芝生墓地のほか、市民の意見を反映した壁墓地、合葬墓地を合わせた1,007区画を整備し、平成24年6月から販売を開始した。施設管理については、指定管理者に管理業務を委託し、運営している。

平成30年度の決算額は、予算現額5,700万円に対し、歳入総額5,673万1千円、歳出総額5,505万1千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は168万円であった。

【1款 墓地公園事業費 1項 総務管理費】

1目 一般管理費

○施設維持管理事業 5,564千円 【環境衛生課】

〈概要〉 墓地経営に関する一般事務、施設維持管理を行った。

〈成果〉 施設の維持管理や、適切な事務の執行ができた。

○聖地公園管理委託関係費 11,556千円 【環境衛生課】

〈概要〉 管理棟における事務、施設管理、見学者の対応等の事務を指定管理者に委託した。

〈成果〉 施設の設置目的を効果的に達成するとともに、適切な管理を行うことができた。

墓地使用許可状況

第1期整備分

区分	総設置数	平成29年度末許可数	平成30年度増減		平成30年度末		
			許可数	返還数	許可数	残基数	
普通墓地	4㎡	2,004	1,982	2	10	1,974	30
	8㎡	95	91	0	0	91	4
芝生墓地	4㎡	214	214	0	2	212	2
計	2,313	2,287	2	12	2,277	36	

第2期整備分

区分	総設置数	平成29年度末許可数	平成30年度増減		平成30年度末		
			許可数	返還数	許可数	残基数	
普通墓地	4㎡	506	128	11	1	138	368
芝生墓地	4㎡	251	106	9	0	115	136
壁墓地	2㎡	50	44	4	2	46	4
合葬墓地	1体用	80	51	3	0	54	26
合葬墓地	2体用	120	31	8	0	39	81
計	1,007	360	35	3	392	615	

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額
農業集落排水事業特別会計	27,000	25,016

本事業は、農業集落におけるし尿、生活雑排水など汚水排水を処理することにより、農業用排水の水質保全を図るとともに、農村地域の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として、平成10年4月に事業が採択され、建設事業が平成18年度で完了した。平成30年度の事業内容は、汚水処理場などの適正な維持管理を図るための業務委託等を実施した。

平成30年度の決算額は、予算現額2,700万円に対し、歳入総額2,826万1千円、歳出総額2,501万6千円で、実質収支は324万5千円であった。

【1款 農業集落排水事業費 2項 事業費】

1目 維持管理費

○折木沢地区維持管理費 12,531千円 【農林整備課】

〈概要〉 平成18年度で建設事業が完了したため、汚水処理場や中継ポンプなど施設の維持管理業務を実施した。

〈成果〉 汚水処理場の適正な運転管理が図れたため、農業集落排水の水質保全と農村地域の生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図ることができた。

・委託

折木沢地区農業集落排水処理施設維持管理業務委託

農業集落排水処理場周辺清掃等業務委託

農業集落排水施設使用料賦課徴収事務委託

・接続可能戸数 119戸

・水洗化戸数

平成18年度から平成24年度 100戸

平成25年度 1戸

平成26年度から平成30年度 0戸

計 101戸 (うち利用戸数 97戸)

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額
介護保険特別会計	6,855,841	6,633,668

介護保険は、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護又は要支援の認定を受けた方が、自立した日常生活を営んでいくために必要となる居宅介護サービスや施設介護サービスなどを提供する制度で、これに係る財源は、被保険者（40歳以上）が納める保険料と国・県・市からの負担金等により運営されている。

介護保険の第1号被保険者（65歳以上）は、平成31年3月末で25,789人であり、前年同月比で、1.4%の増となっている。

要介護等認定申請件数は、4,002件であり、要介護状態区分等を審査する介護認定審査会を102回開催し、3,917件の審査を行った。平成31年3月末の認定者数は4,230人であり、前年同月比で、4.9%の増であった。

居宅介護（予防）サービスは、延べ78,670件、給付額28億4,773万1千円、地域密着型介護（予防）サービスは、延べ5,328件、給付額8億1,950万9千円であり、施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設）は延べ7,483件、給付額19億3,446万円であった。

また、高額介護サービス等費は、医療保険制度と同様に低所得者に配慮し、一定額を超えた場合に償還払いされるもので、延べ11,957件、給付額は1億3,471万8千円、施設利用者の居住費及び食費について、低所得者の負担軽減を図るための特定入所者介護サービス等費は延べ6,806件、給付額2億5,881万9千円であった。

高齢化の進展に伴い、保険給付費は年々増加の一途をたどってきたが、市内介護療養型医療施設の廃止（医療療養病床への転換）及び特定施設入所者介護サービス費の減額の影響等により、前年比0.5%の減となった。また、保険給付費に対しては、利用者に適切な介護サービスを提供するため、介護給付費適正化事業を実施し、縦覧点検・医療情報との突合、ケアプランの点検、介護給付費の通知を行い、介護給付費の適正化に努めた。

地域支援事業費では、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とするため介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。

また、保健福祉の総合的な窓口である3か所の地域包括支援センターでは包括的支援事業として高齢者の総合相談及び権利擁護等の支援や、介護予防支援として要支援者に対するケアプランの作成を実施するほか、小地域及び個別事例検討の地域ケア会議を通じて、地域の高齢者が有する課題の把握に努めた。さらに、在宅医療・介護連携推進事業として介護関係者・医療関係者からの相談窓口を設置し君津木更津医師会のサポート医への相談体制の確立や、関係団体間のネットワークづくりを図るなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた中核的な機関として、様々な取組を実施した。

平成30年度の決算額は、予算現額68億5,584万1千円に対し、歳入総額67億8,928万3千円、歳出総額66億3,366万8千円で、実質収支は1億5,561万5千円であった。

1 要介護等認定の申請・審査等の状況（平成30年4月～平成31年3月）

認定申請受付状況 (単位：件)

申請件数	申請別内訳		
	新規	更新	区分変更
4,002	1,404	2,239	359

審査件数等

審査件数	介護認定審査会開催回数
3,917件	102回

2 認定者数の状況

認定者数 (平成31年3月末)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	543	561	836	725	608	593	364	4,230

3 保険給付費の状況

保険給付費 6,002,760千円

区分	種別	件数	給付額 (千円)	区分	件数	給付額 (千円)	
介護サービス等諸費	居宅サービス	訪問サービス	16,949	672,919	介護予防サービス等諸費	997	17,473
		通所サービス	13,232	939,943		891	26,968
		短期入所サービス	3,238	370,657		68	2,729
		福祉用具貸与及び購入	13,515	186,130		3,036	17,698
		住宅改修費	185	18,691		92	9,468
		特定施設入居者生活介護	1,269	238,629		357	24,749
		居宅介護支援	21,056	304,567		3,785	17,110
		計	69,444	2,731,536		9,226	116,195
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	277	41,695			
		夜間対応型訪問介護	64	1,055			
		地域密着型通所介護	2,472	208,202			
		認知症対応型通所介護	269	25,604		0	0
		小規模多機能型居宅介護	273	56,644		7	298
		認知症対応型共同生活介護	947	225,369		0	0
		地域密着型介護老人福祉施設	1,019	260,642			
		計	5,321	819,211		7	298
	施設サービス	介護老人福祉施設	4,404	1,120,952			
		介護老人保健施設	2,784	722,271			
		介護療養型医療施設	295	91,237			
		計	7,483	1,934,460			
	計	82,248	5,485,207	9,233		116,493	
	高額介護サービス等費	11,957	134,718				
	高額医療合算介護サービス等費	106	2,994				
	特定入所者介護サービス等費	6,806	258,819				
	審査支払手数料	90,580	4,529				

4 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

種 別		件 数	給付額 (千円)
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス	2,097	36,330
	通所型サービス	3,718	100,246
	高額介護サービス費相当	33	44
	高額医療合算介護サービス費相当	0	0
介護予防ケアマネジメント事業費		3,417	20,284
審査支払手数料		5,822	291

5 地域包括支援センターの設置状況 (平成31年3月末)

名 称	運営主体	人員 (人)			
		主任介護 支援専門員	社会福祉士 等	保健師等	事務職
君津市地域包括支援室	君津市	2	2	2	1
君津市中部地域包括支援センター	医療法人	2	2	2	1
君津市東部地域包括支援センター	社会福祉法人	2	2	1	1

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額
後期高齢者医療特別会計	1,094,000	1,019,199

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、一定の障害がある65歳から74歳までの方を対象とする医療制度として、平成20年4月から施行された。療養の給付は、千葉県後期高齢者医療広域連合が行い、市は、各種申請の受付と保険料の徴収を行っている。

後期高齢者医療の費用は5割が公費、4割が現役世代の他の保険制度からの支援金でまかなわれ、残りの1割を後期高齢者からの保険料で負担する仕組みである。本市の平成30年度平均加入者数は1万2,528人(前年比509人、4.2%増)となっている。

平成30年度の決算額は、予算現額10億9,400万円に対し、歳入総額10億4,045万8千円(前年比5,657万3千円、5.7%の増)、歳出総額10億1,919万9千円(前年比3,975万7千円、4.1%の増)で、実質収支は2,125万9千円(前年比1,681万6千円、378.5%の増)であった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料7億5,236万円(前年比4,382万7千円、6.2%の増)であり、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金9億1,721万3千円(前年比3,998万3千円、4.6%の増)であった。

○加入者の状況

(単位：人)

区分	年間平均 加入者数	内 訳			
		現役並み 所得者(※2)	一般(※3)	区分Ⅰ(※4)	区分Ⅱ(※5)
65歳～69歳	38	2	19	9	8
70歳～74歳	80	1	45	13	21
75歳～79歳	5,270	364	3,529	484	893
80歳～84歳	3,498	129	2,168	566	635
85歳～89歳	2,324	70	1,310	556	388
90歳～94歳	1,025	36	500	304	185
95歳～99歳	259	8	96	120	35
100歳～	34	2	9	17	6
計(※1)	12,528 (12,019)	612 (564)	7,676 (7,396)	2,069 (2,035)	2,171 (2,024)

※1.()内は前年度の数値

※2.現役並み所得者：保険証の自己負担割合が3割の加入者。

※3.一般：保険証の自己負担割合が1割で区分Ⅰ、Ⅱ以外の加入者。

※4.区分Ⅰ：保険証の自己負担割合が1割で世帯全員が個人市県民税非課税であり、かつ、その世帯全員の個々の所得が0円となる加入者。

※5.区分Ⅱ：保険証の自己負担割合が1割で世帯全員が個人市県民税非課税の加入者。(区分Ⅰ以外の加入者。)

資 料

一般会計歳入決算の推移

款	平成 27 年 度			平成
	収入済額	構成比	前年比	収入済額
1 市税	16,985,185	55.3	△ 1.6	16,770,426
2 地方譲与税	533,097	1.7	△ 0.4	519,668
3 利子割交付金	19,102	0.1	△ 11.8	10,761
4 配当割交付金	69,738	0.2	△ 26.8	47,165
5 株式等譲渡所得割交付金	73,021	0.2	9.5	34,745
6 地方消費税交付金	1,650,908	5.4	60.3	1,476,781
7 ゴルフ場利用税交付金	173,066	0.6	0.9	153,578
8 自動車取得税交付金	80,848	0.3	40.0	80,370
9 地方特例交付金	42,051	0.1	3.4	43,458
10 地方交付税	580,246	1.9	240.1	109,898
11 交通安全対策特別交付金	14,270	0.0	7.5	13,488
12 分担金及び負担金	288,275	0.9	△ 7.3	667,678
13 使用料及び手数料	502,432	1.6	△ 3.1	500,633
14 国庫支出金	4,083,335	13.3	8.3	3,755,931
15 県支出金	1,951,584	6.4	1.6	1,759,967
16 財産収入	56,328	0.2	2.6	49,498
17 寄附金	9,741	0.0	△ 61.2	15,652
18 繰入金	350,000	1.2	△ 51.2	617,593
19 繰越金	1,114,734	3.6	△ 14.0	1,739,913
20 諸収入	634,271	2.1	2.3	612,928
21 市債	1,492,300	4.9	74.0	907,700
合 計	30,704,532	100.0	3.9	29,887,831

(単位：千円・%)

28年度		平成29年度			平成30年度		
構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比
56.1	△ 1.3	17,356,364	55.8	3.5	17,387,097	51.7	0.2
1.7	△ 2.5	526,725	1.7	1.4	525,711	1.6	△ 0.2
0.0	△ 43.7	16,785	0.1	56.0	16,480	0.1	△ 1.8
0.2	△ 32.4	64,536	0.2	36.8	54,081	0.2	△ 16.2
0.1	△ 52.4	75,439	0.2	117.1	49,798	0.1	△ 34.0
4.9	△ 10.5	1,532,514	4.9	3.8	1,681,444	5.0	9.7
0.5	△ 11.3	155,854	0.5	1.5	150,660	0.4	△ 3.3
0.3	△ 0.6	120,243	0.4	49.6	109,879	0.3	△ 8.6
0.2	3.3	49,013	0.2	12.8	55,957	0.2	14.2
0.4	△ 81.1	36,537	0.1	△ 66.8	26,567	0.1	△ 27.3
0.0	△ 5.5	13,071	0.0	△ 3.1	12,655	0.0	△ 3.2
2.2	131.6	650,780	2.1	△ 2.5	640,487	1.9	△ 1.6
1.7	△ 0.4	480,988	1.5	△ 3.9	488,809	1.5	1.6
12.6	△ 8.0	4,112,932	13.2	9.5	3,871,563	11.5	△ 5.9
5.9	△ 9.8	1,845,412	5.9	4.9	2,797,398	8.3	51.6
0.2	△ 12.1	51,869	0.2	4.8	75,174	0.2	44.9
0.1	60.7	52,760	0.2	237.1	108,662	0.3	106.0
2.1	76.5	761,983	2.4	23.4	461,477	1.4	△ 39.4
5.8	56.1	1,000,689	3.2	△ 42.5	1,795,549	5.4	79.4
2.0	△ 3.4	638,765	2.1	4.2	606,345	1.8	△ 5.1
3.0	△ 39.2	1,577,500	5.1	73.8	2,689,900	8.0	70.5
100.0	△ 2.7	31,120,759	100.0	4.1	33,605,693	100.0	8.0

税目別決算の推移

款	平成 27 年 度			平成
	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額
1 市民税	5,816,321	34.2	2.3	5,638,158
1 個人	4,721,960	27.8	2.1	4,787,562
1 現年課税分	4,560,005	26.8	1.9	4,617,650
2 滞納繰越分	161,955	1.0	7.7	169,912
2 法人	1,094,361	6.4	3.1	850,596
1 現年課税分	1,090,025	6.4	3.2	847,210
2 滞納繰越分	4,336	0.0	△ 14.9	3,386
2 固定資産税	9,566,240	56.4	△ 4.1	9,536,955
1 固定資産税	9,554,188	56.3	△ 4.1	9,525,098
1 現年課税分	9,439,755	55.6	△ 4.4	9,397,582
2 滞納繰越分	114,433	0.7	24.5	127,516
2 交付金	12,052	0.1	3.9	11,857
1 現年課税分	12,052	0.1	3.9	11,857
3 軽自動車税	202,609	1.2	3.1	234,451
1 現年課税分	196,434	1.2	3.3	227,948
2 滞納繰越分	6,175	0.0	△ 4.4	6,503
4 市たばこ税	851,297	5.0	△ 0.2	807,143
1 現年課税分	851,297	5.0	△ 0.2	807,143
5 特別土地保有税	0	0.0	0.0	119
1 滞納繰越分	0	0.0	0.0	119
6 入湯税	2,200	0.0	48.2	2,485
1 現年課税分	1,600	0.0	9.3	1,965
2 滞納繰越分	600	0.0	激 増	520
7 都市計画税	546,518	3.2	△ 0.5	551,115
1 現年課税分	536,708	3.1	△ 1.0	540,553
2 滞納繰越分	9,810	0.1	33.6	10,562
合 計	16,985,185	100.0	△ 1.6	16,770,426
国民健康保険税	2,530,912	100.0	△ 4.7	2,370,155
1 現年課税分	2,157,272	85.2	△ 5.7	2,015,888
2 滞納繰越分	373,640	14.8	2.1	354,267

(単位：千円・%)

28年度		平成29年度			平成30年度		
構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
33.6	△ 3.1	5,731,378	33.0	1.7	5,811,334	33.4	1.4
28.5	1.4	4,820,321	27.8	0.7	4,857,965	27.9	0.8
27.5	1.3	4,677,136	27.0	1.3	4,737,142	27.2	1.3
1.0	4.9	143,185	0.8	△ 15.7	120,823	0.7	△ 15.6
5.1	△ 22.3	911,057	5.2	7.1	953,369	5.5	4.6
5.1	△ 22.3	907,317	5.2	7.1	949,984	5.5	4.7
0.0	△ 21.9	3,740	0.0	10.5	3,385	0.0	△ 9.5
56.9	△ 0.3	10,073,025	58.1	5.6	10,031,678	57.7	△ 0.4
56.8	△ 0.3	10,059,692	58.0	5.6	10,019,786	57.6	△ 0.4
56.0	△ 0.4	9,961,842	57.4	6.0	9,939,073	57.1	△ 0.2
0.8	11.4	97,850	0.6	△ 23.3	80,713	0.5	△ 17.5
0.1	△ 1.6	13,333	0.1	12.4	11,892	0.1	△ 10.8
0.1	△ 1.6	13,333	0.1	12.4	11,892	0.1	△ 10.8
1.4	15.7	244,386	1.4	4.2	254,894	1.5	4.3
1.4	16.0	238,129	1.4	4.5	248,811	1.4	4.5
0.0	5.3	6,257	0.0	△ 3.8	6,083	0.1	△ 2.8
4.8	△ 5.2	752,257	4.3	△ 6.8	732,346	4.2	△ 2.6
4.8	△ 5.2	752,257	4.3	△ 6.8	732,346	4.2	△ 2.6
0.0	皆 増	566	0.0	375.6	0	0.0	皆 減
0.0	皆 増	566	0.0	375.6	0	0.0	皆 減
0.0	13.0	1,774	0.0	△ 28.6	1,963	0.0	10.7
0.0	22.8	1,774	0.0	△ 9.7	1,963	0.0	10.7
0.0	△ 13.3	0	0.0	皆 減	0	0.0	0.0
3.3	0.8	552,978	3.2	0.3	554,882	3.2	0.3
3.2	0.7	546,735	3.2	1.1	549,531	3.2	0.5
0.1	7.7	6,243	0.0	△ 40.9	5,351	0.0	△ 14.3
100.0	△ 1.3	17,356,364	100.0	3.5	17,387,097	100.0	0.2
100.0	△ 6.4	2,140,769	100.0	△ 9.7	1,939,333	100.0	△ 9.4
85.1	△ 6.6	1,814,011	84.7	△ 10.0	1,697,479	87.5	△ 6.4
14.9	△ 5.2	326,758	15.3	△ 7.8	241,854	12.5	△ 26.0

一般会計歳出決算の推移(目的別)

款	平成 27 年 度			平成
	歳出決算額	構成比	前年比	歳出決算額
1 議 会 費	331,876	1.2	4.5	306,551
2 総 務 費	4,884,937	16.9	15.1	4,832,893
3 民 生 費	9,308,869	32.1	2.5	9,480,069
4 衛 生 費	3,948,332	13.6	1.7	3,756,777
5 労 働 費	51,142	0.2	△ 16.7	30,797
6 農林水産業費	880,381	3.0	11.0	575,818
7 商 工 費	433,462	1.5	△ 0.2	397,410
8 土 木 費	1,891,805	6.5	△ 12.3	2,193,946
9 消 防 費	1,265,553	4.4	△ 16.1	1,488,257
10 教 育 費	3,673,024	12.7	15.8	3,550,666
11 災害復旧費	30,164	0.1	△ 89.4	76,903
12 公 債 費	2,265,074	7.8	△ 10.0	2,197,055
合 計	28,964,619	100.0	1.8	28,887,142

(単位:千円・%)

28年度		平成29年度			平成30年度		
構成比	前年比	歳出決算額	構成比	前年比	歳出決算額	構成比	前年比
1.1	△ 7.6	308,534	1.0	0.6	309,151	1.0	0.2
16.7	△ 1.1	4,202,285	14.3	△ 13.0	5,139,276	16.2	22.3
32.8	1.8	9,479,525	32.3	0.0	9,447,805	29.8	△ 0.3
13.0	△ 4.9	3,688,233	12.6	△ 1.8	3,699,608	11.7	0.3
0.1	△ 39.8	30,860	0.1	0.2	46,942	0.1	52.1
2.0	△ 34.6	1,060,581	3.6	84.2	1,244,689	3.9	17.4
1.4	△ 8.3	399,445	1.4	0.5	428,112	1.4	7.2
7.6	16.0	2,539,328	8.7	15.7	2,518,162	7.9	△ 0.8
5.1	17.6	1,500,719	5.1	0.8	1,876,905	5.9	25.1
12.3	△ 3.3	4,011,768	13.7	13.0	5,053,467	15.9	26.0
0.3	154.9	55,286	0.2	△ 28.1	58,942	0.2	6.6
7.6	△ 3.0	2,048,646	7.0	△ 6.8	1,897,277	6.0	△ 7.4
100.0	△ 0.3	29,325,210	100.0	1.5	31,720,336	100.0	8.2

一般会計歳出決算の推移(性質別)

款	平成 27 年 度			平成
	歳出決算額	構成比	前年比	歳出決算額
1 人 件 費	6,505,533	22.5	0.4	6,679,943
2 扶 助 費	5,939,762	20.5	1.6	6,390,271
3 公 債 費	2,265,074	7.8	△ 10.0	2,197,055
4 物 件 費	4,736,740	16.3	△ 3.2	5,298,406
5 維持補修費	142,335	0.5	△ 11.7	157,400
6 補助費等	1,411,271	4.9	3.6	1,355,404
7 貸 付 金	206,000	0.7	△ 0.4	207,200
8 繰 出 金	3,500,060	12.1	5.4	3,097,219
9 積 立 金	1,320,775	4.6	93.9	1,264,502
10 投資及び出資金	9,405	0.0	△ 30.2	27,055
11 普通建設事業費	2,897,500	10.0	8.0	2,135,784
12 災害復旧費	30,164	0.1	△ 89.4	76,903
合 計	28,964,619	100.0	1.8	28,887,142

(単位:千円・%)

28年度		平成29年度			平成30年度		
構成比	前年比	歳出決算額	構成比	前年比	歳出決算額	構成比	前年比
23.1	2.7	6,786,881	23.2	1.6	6,801,871	21.5	0.2
22.1	7.6	6,152,207	21.0	△ 3.7	6,038,724	19.0	△ 1.8
7.6	△ 3.0	2,048,646	7.0	△ 6.8	1,897,277	6.0	△ 7.4
18.3	11.9	5,157,449	17.6	△ 2.7	5,303,817	16.7	2.8
0.6	10.6	167,755	0.6	6.6	171,981	0.5	2.5
4.7	△ 4.0	1,300,968	4.4	△ 4.0	1,556,724	4.9	19.7
0.7	0.6	206,900	0.7	△ 0.1	206,150	0.6	△ 0.4
10.7	△ 11.5	3,148,213	10.7	1.6	3,254,188	10.3	3.4
4.4	△ 4.3	586,203	2.0	△ 53.6	1,446,572	4.6	146.8
0.1	187.7	12,578	0.0	△ 53.5	7,806	0.0	△ 37.9
7.4	△ 26.3	3,702,124	12.6	73.3	4,976,284	15.7	34.4
0.3	154.9	55,286	0.2	△ 28.1	58,942	0.2	6.6
100.0	△ 0.3	29,325,210	100.0	1.5	31,720,336	100.0	8.2

○平成30年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

637,203千円

(歳出)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費

7,558,592千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

社会保障施策に係る主な事業	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 交付金)	その他	
社会福祉	障害福祉サービス費支給事業	1,374,665	1,058,058	0	10,149	53,363	253,095
	重度心身障害者医療費助成事業	174,139	80,646	0	12,652	14,077	66,764
	精神障害者医療費給付及び相談事業	46,778	0	0	0	8,145	38,633
	老人ホーム入所措置事業	25,482	0	0	4,317	3,685	17,480
	児童手当給付事業	1,150,680	975,406	0	60	30,510	144,704
	児童扶養手当給付事業	321,057	106,757	0	538	37,222	176,540
	生活困窮者等自立相談支援事業	17,350	12,769	0	0	798	3,783
	生活保護費	1,205,956	1,013,909	0	36,531	27,080	128,436
小計	4,316,107	3,247,545	0	64,247	174,880	829,435	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	664,449	293,440	0	0	64,603	306,406
	後期高齢者医療関係事業	1,015,543	136,188	0	0	153,121	726,234
	介護保険特別会計繰出金	973,126	9,108	0	0	167,863	796,155
	小計	2,653,118	438,736	0	0	385,587	1,828,795
保健衛生	子ども医療費助成事業	270,829	73,387	0	73,890	21,514	102,038
	感染症予防事業	186,665	900	0	0	32,347	153,418
	各種がん検診事業	78,155	502	0	0	13,521	64,132
	妊婦乳児健康診査事業	53,718	0	0	0	9,354	44,364
	小計	589,367	74,789	0	73,890	76,736	363,952
合計	7,558,592	3,761,070	0	138,137	637,203	3,022,182	

○平成30年度決算における都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	市債	その他		
道路関係	14,947	4,423	0	0	10,524	5,225
都市計画公園関係	80,687	12,700	46,100	0	21,887	21,263
公共下水道事業	426,397	0	0	0	426,397	419,246
地方債償還額（都市計画区域の道路、公園等にかかるもの）	112,350	0	0	0	112,350	109,148
合計	634,381	17,123	46,100	0	571,158	554,882
平成30年度 都市計画税収入額						554,882

